

第33回

[令和5年度 事業報告書]

[令和6年度 事業計画書]

私たちの協同活動

通常総代会資料



JA綱領

～わたしたちJAのめざすもの～

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現につとめます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

1. わたしたちは、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. わたしたちは、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. わたしたちは、JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. わたしたちは、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. わたしたちは、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがい追求しよう。

JAながの 経営理念

JAながのは【3つのC】を大切にし、【3つのC】に果敢に取り組みます。

- 挑 戦（CHALLENGE^{チャレンジ}） 新たな取り組みに挑戦します。
- 組合員（CUSTOMER^{カスタマー}） お客様の気持ちに立って仕事に取り組みます。
- 繋がり（CONNECTION^{コネクション}） 組合員・地域との繋がり強化に取り組みます。

第33回通常総代会次第

と き：令和6年5月24日(金) 午後1時30分
ところ：長野県県民文化会館大ホール

- 1 開会のことば
- 2 J A 綱領唱和
- 3 代表理事組合長あいさつ
- 4 来賓祝辞
- 5 議長選任
- 6 書記の任命
- 7 議 事
- 8 万歳三唱
- 9 閉会のことば

総	代	数	785人		
出席者数	出	席	者	数	人
	代	理	人	人	
	書	面	人		
	合	計	人		
成	立	定	数	400人以上	

議	長	
書	記	

ごあいさつ



代表理事組合長 宮澤清志

組合員の皆さまに令和5年度の事業活動状況についてご報告申し上げます。はじめに、本年1月1日に発生した「能登半島地震」では甚大な被害が発生しました。当組合管内でも農産物（きのこ・畜産・米穀）への被害の発生と共に、住宅等一般家屋被害も多数発生いたしました。当組合としても必要な支援や共済金の支払い等に取り組んでまいりましたが、被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げます。

令和5年度を振り返ると、春先の凍霜害、また降雹や猛暑による日焼け等により果樹、野菜、米全般に渡り減収となり、加えて輸入物価の高騰による農業資材価格の上昇さらには高齢化や核家族化の進行等も相まって、農業経営は年々厳しさを増しております。

この様な中、本年は四半世紀ぶりに農政の基本的指針である「食料・農業・農村基本法」の見直しが進められてきました。今後の農業の方向が決まる重要な法案となることから、JAグループとして「食料安全保障の強化」「再生産に配慮した適正価格形成の実現」「農業の持続的な発展と農村の振興」など、国や県に対し積極的な要請や提言を行ってまいりました。

令和5年度は中期3ヵ年計画の中間年として、計画した取り組みに加え自己改革工程表で掲げた各重点項目の普及拡大に取り組んでまいりました。特に新型コロナウイルスの5類移行に伴い、イベント等での販売を再開し、管内農産物のPRにつとめるとともに、りんごの消費拡大を目的に機能性表示食品として「ながまるアップル®」の全国に先駆けての販売や「豊茸」の開発など、農産物の高付加価値化やJAながのブランドの強化に取り組んでまいりました。また、高止まりしている生産資材には、今年度も引続き営農経営支援対策・農業振興助成として1億2,380万円の助成を実施しました。

デジタル化の側面からは「いつも手のひらにある私のJA」をコンセプトに、営農関係から生活関係までJAとの取引が一元管理出来る「ながまるWEBサービス」の試験運用を開始し、令和6年度の本格稼働に向け準備をすすめてまいりました。

令和5年度の剰余金処分につきましては、本総代会でご決定を願いますが、定款の定めによる必要な積み立てを行い財務の充実をはかるとともに、出資配当及び事業分量配当による利用還元もさせていただくこととしております。

迎えます令和6年度は中期3ヵ年計画の最終年度となります。目標の着実な実践と経営改善を着実に実施しながら持続可能な経営基盤を確立し、地域の皆様に必要とされる組織となるよう役員一体となり取り組んでまいりますので、組合員の皆様には、今後も引続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第33回通常総代会提出議案

ページ

第1号議案

令和5年度事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について 7～46、47～48、69～70

第1号議案関連報告事項：貸借対照表・損益計算書・注記表・貸借対照表の附属明細書・監査報告書・部門別損益計算書 49～68、71～81

第2号議案

定款並びに〔定款附属書〕総代選挙規程の一部変更について 82

第3号議案

令和6年度事業計画並びに収支計画の設定について 85

第4号議案

令和6年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について 122

第5号議案

令和6年度における理事及び監事の報酬決定について 122

附帯決議案

..... 122

報告事項

1. 労働保険事務組合の労働保険料その他の徴収金の徴収、納付状況について 123

参考資料

1. 子会社の事業計画並びに収支計画について 124

総代会に対する理事の提出書

令和5年度事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案以下第2号議案から第5号議案並びに貸借対照表、損益計算書、注記表、貸借対照表の附属明細書までを別紙のとおり総代会に提出します。

令和6年5月24日

ながの農業協同組合

代表理事組合長	宮澤清志	副組合長	岡田康
代表理事専務理事	小林武郎	常務理事	中村稔光
常務理事	山岸栄	常務理事	小池宏明

理事(ちくま)	柳澤正彦	理事(志賀高原)	鈴木武洋	理事(ながの)	大日方健治
〃	市川守雄	〃(ながの)	小林繁美	〃	中村久美子
〃	池内信治	〃	吉川英一	〃	戸矢崎光男
〃	堰口真吾	〃	外谷昌幸	〃	傳田貴彦
〃	柳澤一男	〃	西村収治	〃(みゆき)	斉藤重雄
〃	竹鼻智子	〃	柄澤将	〃	山崎美典
〃(須高)	丸山武美	〃	藤牧愛子	〃	佐藤博明
〃	青木良文	〃	小出浩幸	〃	福原洋一
〃	山岸和人	〃	坂本昌幸	〃	高山恵美子
〃	滝澤聖	〃	和田正道	〃	佐藤嘉一
〃	丸山暢	〃	岩倉孝信	〃	滝澤英俊
〃	藤沢万里子	〃	松木秀一	〃	栗岩典子
〃(志賀高原)	徳竹栄一	〃	宮澤正俊	〃	春日卓男
〃	谷本幸彦	〃	斉藤真一		

総会参考資料

議案及び参考事項

第1号議案

令和5年度事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について

令和5年度の事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認を求めるもので、この「第33回通常総代会資料（7ページから46ページ・47ページから48ページ・69ページから70ページ）」に記載のとおりであります。

尚、貸借対照表、損益計算書、注記表、貸借対照表の附属明細書、監査報告書、部門別損益計算書については、報告事項としてこの「第33回通常総代会資料（49ページから68ページ・71ページから81ページ）」に記載のとおりであります。

第2号議案

定款並びに〔定款附属書〕総代選挙規程の一部変更について

1. 変更理由

- ① 「刑法等の一部を改正する法律」により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されたことから、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）」により農協法が改正されたことに伴い、〔定款附属書〕総代選挙規程に定める役員欠格事由において「禁錮」から「拘禁刑」に文言を変更します。
- ② 令和5年4月1日に施行された「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」にあわせて農協法が改正され、連合会が農業経営を行う場合の会員である組合における総代会決議が不要となったため、総代会の決議事項から同項目を削除します。
- ③ 〔定款附属書〕総代選挙規程では、総代選挙に際し、総代の住所・氏名等を掲示することとされていますが、昨今の個人情報保護意識の高まり等をふまえ、住所の掲示を「選挙区」に変更します。

2. 変更内容は、この「第33回通常総代会資料（82ページから84ページ）」に記載のとおりであります。

第3号議案

令和6年度事業計画並びに収支計画の設定について

令和6年度の事業計画並びに収支計画は、この「第33回通常総代会資料（85ページから121ページ）」に記載のとおりであります。

第4号議案

令和6年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について

令和6年度の賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法は、この「第33回通常総代会資料（122ページ）」に記載のとおりであります。

第5号議案

令和6年度における理事及び監事の報酬決定について

役員の報酬等については、組合員代表者及び学識経験者10名から構成される「役員報酬審議会」を設置し、そこで昨年度の支給実績及び経営状況等を検討していただいた「令和6年度の役員の報酬等についての答申」を踏まえて、

1. 令和6年度の理事の報酬については、総額128,550千円以内とし、その範囲内における各理事の報酬については、理事会にご一任願いたいと存じます。
また、理事は47名であります。
2. 令和6年度の監事の報酬については、総額22,250千円以内とし、その範囲内における各監事の報酬については、監事の協議にご一任願いたいと存じます。
また、監事は8名であります。

第1号
議案令和5年度事業報告、事業報告の附属明細書及び
剰余金処分案の承認について

第32期事業年度（令和5年度）令和5年3月1日から令和6年2月29日まで 事業報告

1 事業の取り組み

(1) 事業全般の経過と成果

令和5年度の管内農業は、春先の凍霜害、また降雹や猛暑による日焼け等により果樹、野菜、米全般に被害が発生し、収量が減収となる一方で、販売品販売高は単価高の影響を受け前年を上回る298億8,426万円となりましたが、農業資材価格の上昇による厳しい経営状況に対し、営農経営対策助成を行うなど、農家経営支援に取り組みました。

自己改革工程表に掲げる重点振興品目については、天候不順により目標未達の品目もありましたが、地域特性に合った果実品種への更新や、機能性表示食品として「ながまるアップル®」の販売や「豊茸」の開発など、農産物の高付加価値化による農業所得増大につとめました。また食農教育活動実践による地域農業の理解促進を図るため、准組合員への農業体験や、小学生を中心に果樹や水稻栽培体験を実施しました。

本年度の事業状況は金融事業では個人貯金吸収や資金運用の強化につとめた結果、収益は前年並みを確保しました。共済事業では高齢化・過疎化等の影響により新規契約実績・保有ポイントとも前年を下回る厳しい結果となりました。経済事業では、肥料・農薬は単価高により供給額は前年比を上回ったものの、凍霜害等による農作物収量の減収を受け出荷資材は減少、燃油類は暖冬による販売量の減少となりましたが、組合員皆様のご利用をいただくなか、ほぼ計画に沿った事業量を確保する事が出来ました。

この結果、収支面では事業利益25億4,951万円、経常利益35億1,668万円となり、当期剰余金は計画を上回る28億3,132万円となりました。

また、健全性の指標である自己資本比率（剰余金処分後）につきましては、21.97%となりました。

今後も、組合員・利用者の信頼と負託に応え、魅力ある事業づくりと地域に貢献するJA運営につとめてまいりますので、組合員各位のご理解とご協力をお願いいたします。

(2) 組合が対処すべき重要な課題

- ① JAながのが目指す3つの柱
 1. 地域農業振興と農業所得の向上
 2. 総合事業による地域の豊かさの創造
 3. 健全で持続性のある経営基盤の確立
- ② 当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意思等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。

令和5年度の主要事業の取り扱いは、次のとおりです。

	金額	計画比	前年比
総販売品販売高	298億8,426万円	101.3%	104.6%
(販売品販売高)	(275億5,961万円)	(101.5%)	(104.2%)
(直売事業高)	(23億2,464万円)	(98.2%)	(109.1%)
購買品供給高	188億 899万円	98.8%	96.8%
貯金	6,779億3,651万円	96.8%	99.9%
貸出金	1,481億7,168万円	105.8%	108.1%
預金	5,111億5,500万円	95.4%	97.4%
有価証券	338億2,118万円	93.3%	111.6%
長期共済推進ポイント	1,222万7,844ポイント	71.3%	76.7%

購買品供給高は取扱高総額で記載しており、収益認識に関する会計基準を適用している損益計算書とは3,690,157千円相違しています。

今後とも、組合員の皆様のご協力を賜りながら、安心してJAながのの各事業を利用し活動に参加いただける体制づくりを行ってまいりますので、一層のご協力をお願い申し上げます。
なお、農協の組織概況並びに各部門の協同活動の成果報告は後記のとおりです。

(3) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

当組合では、法令等遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合を利用いただくために「内部統制基本方針」を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用につとめています。今年度の運用状況の概要は、各項目下段に「運用状況について」として記載のあるとおりです。

内部統制基本方針

当組合は、組合員および利用者等からの信頼を得るために、「コンプライアンス（法令等遵守）の確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」及び「資産の保全」に努め、事業活動を行ううえで生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築し運用します。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及びコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査室は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 「マナー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マナー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談若しくは通報を行うことができる制度（JAながのホットライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
- ⑦ 業務上知り得た当組合及び関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

【運用状況について】

組合の基本理念の実践として、コンプライアンス基本方針、役職員の行動規範を定め、定期的に開催する部署別コンプライアンス研修会等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。また、自主（自店）検査、内部監査の実施、JAながのホットライン（内部通報制度）の設置・運営により不法行為の未然防止や早期発見に努めています。更に監事による監査が実施されています。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理する。

【運用状況について】

情報セキュリティ基本方針及び個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

【運用状況について】

リスク管理方針（リスク管理体制）の策定、経営会議、ALM委員会等を通じて組合をとりまくリスクの把握に努

めるとともに、理事会等で定期的に協議・検討を行っています。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
 - ② 中期事業計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。
- 【運用状況について】
中期事業計画及び単年度事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握しています。また、人事労務基本方針を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査室等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的の監査を支援する。

【運用状況について】

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っています。内部監査室には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援しています。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

【運用状況について】

子会社管理規程を制定し、経営計画および経営戦略策定の指導・助言を行うとともに、業務の遂行状況を適正に把握・評価し、必要な指導・助言を行っています。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるように、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 計算書類（財務諸表）の適正性、計算書類（財務諸表）作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

【運用状況について】

経理規程を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積もりを行うように努めており、適時・適切に財務報告を作成できるように、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めています。また、法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めています。



農協の組織概況 (令和6年2月29日現在)

(1) 組合員

① 組合員数

ブロック	4年度末					5年度末				
	正組合員		准組合員		合計	正組合員		准組合員		合計
	個人	団体	個人	団体		個人	団体	個人	団体	
ちくま	5,538	27	5,685	30	11,280	5,449	25	5,829	32	11,335
須高	4,282	25	4,821	155	9,283	4,237	32	4,854	152	9,275
志賀高原	1,754	7	1,851	81	3,693	1,740	10	1,872	79	3,701
ながの北部	5,996	19	6,676	96	12,787	5,833	25	6,759	96	12,713
ながの中部	2,819	10	4,218	101	7,148	2,719	9	4,267	103	7,098
ながの西部	3,372	6	6,436	105	9,919	3,259	7	6,572	107	9,945
みゆき	5,578	43	4,520	302	10,443	5,431	43	4,610	302	10,386
総合計	29,339	137	34,207	870	64,553	28,668	151	34,763	871	64,453

② 本年度新規加入・脱退の状況

資格区分	前年度末	当年度加入	当年度脱退					資格人格変更		期末	増減	
			持分全部譲渡	資格喪失	死亡・解散	除名	計	増	減			
正組合員	個人	29,339	501	209	65	876	—	1,150	69	91	28,668	△671
	農事組合法人	19	1	—	—	—	—	—	—	—	20	1
	その他法人	118	16	3	—	—	—	3	1	1	131	13
准組合員	個人	34,207	1,549	358	119	538	—	1,015	91	69	34,763	556
	農業協同組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	農事組合法人	16	—	1	—	—	—	1	—	—	15	△1
その他団体	854	22	16	4	—	—	20	3	3	856	2	
合計	64,553	2,089	587	188	1,414	—	2,189	164	164	64,453	△100	

備考：当年度末正組合員戸数（団体含む）24,328戸
 当年度末准組合員戸数（ ” ）20,199戸
 当期末組合員戸数合計（ ” ）44,527戸

③ 出資金の状況

(単位：口数)

	前年度末	当期中増加	当期中減少	当期末	増減
正組合員	8,795,204	161,771	362,857	8,594,118	△201,086
准組合員	4,260,146	321,637	107,914	4,473,869	213,723
処分未済持分	104,654	105,159	104,654	105,159	505
計	13,160,004	588,567	575,425	13,173,146	13,142

適用：(1) 出資1口金額 1,000円

(2) 当期末払込済出資金総額 13,173,146,000円

(注) 処分未済持分とは、定款19条に規定された組合が組合員から譲り受けた持分です。

(2) 役員

役員の名氏及び役職等

理事

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	農協法30条12項関係
代表理事 組合長	宮澤清志	常勤	有	県農協中央会理事、県信連・県厚生連経営管理委員、全農県本部・全共連県本部運営委員 ジェイエイながのサービス(株) 取締役 ながの農花(株) 取締役 (株)オートパル飯山 取締役	実践的能力者
副組合長	岡田康	非常勤	無	ジェイエイながのサービス(株) 取締役 アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
代表理事 専務理事	小林武郎	常勤	有	ジェイエイながのサービス(株) 代表取締役 ながの農花(株) 取締役 (株)オートパル飯山 取締役 実務精通専務理事	実践的能力者
常務理事	中村稔光	常勤	無	ジェイエイながのサービス(株) 取締役 ながの農花(株) 取締役 (株)オートパル飯山 取締役 実務精通理事(企画管理本部担当)	実践的能力者
常務理事	山岸栄	常勤	無	実務精通理事(ライフパートナー事業本部担当)	実践的能力者
常務理事	小池宏明	常勤	無	ながの農花(株) 代表取締役 実務精通理事(アグリパートナー事業本部担当)	実践的能力者
須高地区 筆頭理事	丸山武美	非常勤	無	ながの農花(株) 取締役 ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
志賀高原地区 筆頭理事	徳竹栄一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
みゆき地区 筆頭理事	斉藤重雄	非常勤	無	ながの農花(株) 取締役 (株)オートパル飯山 取締役 ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	柳澤正彦	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	市川守雄	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	池内信治	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	堰口真吾	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	柳澤一男	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	竹鼻智子	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	青木良文	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	山岸和人	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	認定農業者
理事	滝澤聖	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	丸山暢	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	藤沢万里子	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	-
理事	谷本幸彦	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	鈴木武洋	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	小林繁美	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	吉川英一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	外谷昌幸	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	西村収治	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	柄澤将	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	藤牧愛子	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	-
理事	小出浩幸	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	坂本昌幸	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	和田正道	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	岩倉孝信	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	松木秀一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	宮澤正俊	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	農協法30条12項関係
理事	齊藤 真一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	大日方 健治	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	中村 久美子	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	戸矢崎 光男	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	傳田 貴彦	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	山崎 美典	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	佐藤 博明	非常勤	無	(株)オートパル飯山 代表取締役 企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	福原 洋一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	高山 恵美子	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	佐藤 嘉一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	滝澤 英俊	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	栗岩 典子	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	—
理事	春日 卓男	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者

理事 47人

※実践的能力者＝農産物の販売その他当農協が行う事業、または法人の経営に関し実践的な能力を有する者

監事

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表監事	山岸 今朝之	非常勤	—	ジェイエイながのサービス(株) 監査役 ながの農花(株) 監査役
代表監事代理	八重田 政文	非常勤	—	(株)オートパル飯山 監査役
常勤監事	丸山 隆一	常勤	—	ジェイエイながのサービス(株) 監査役 ながの農花(株) 監査役 (株)オートパル飯山 監査役
監事	長谷川 正之	非常勤	—	
監事	宮沢 謙二	非常勤	—	
監事	千野 勇	非常勤	—	
監事	荒井 修三	非常勤	—	
員外監事	野路 美德	非常勤	—	長野税理士法人 代表社員

監事 8人

(注1) いずれの役員も就任年月日は令和5年5月24日、任期満了日は令和7年度の決算期に関する通常総代会日、又代表理事は定款第33条に基づき2人です。

(注2) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

(3) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 西川 泰広氏及び公認会計士 井口 誠氏であります。

(4) 職員

(単位：人)

区分	4年度末	5年度末			区分	4年度末	5年度末		
		男	女	計			男	女	計
一般職員	653	429	199	628	技術員・指導員	74	61	7	68
出向職員	37	35	—	35	臨時・パート職員	463	158	286	444
					合計	1,227	683	492	1,175

(5) JAの組織

① 生産部会等

ちくまブロック

(単位：人)

部会名	りんご	もも	ぶどう	あんず	さくらんぼ	キウイ	そ菜
部会員数	464	82	404	204	16	13	158

部会名	イチゴ	花き	米穀	種子麦	ぶなしめじ	えのきたけ
部会員数	5	60	308	8	12	4

須高ブロック

(単位：人)

部会名	りんご	もも	ぶどう	なし	プルーン	アスパラガス	野菜	きのこ	花き	畜産・酪農	特産果実	お百SHOP おぶせ
部会員数	856	219	1,010	45	116	19	15	2	58	12	142	211

志賀高原ブロック

(単位：人)

部会名	りんご	もも	ぶどう	えのきたけ	ぶなしめじ	しいたけ	アスパラガス	ブルーベリー	プラム	花き
部会員数	320	113	149	18	4	3	12	11	66	26

ながのブロック

(単位：人)

部会名	りんご	もも	ぶどう	なし	さくらんぼ	梅	特産果実	そ菜	アスパラガス	ジュース用 トマト	玉葱
部会員数	1,293	106	82	82	21	91	85	366	35	11	25

部会名	わさび	きのこ	花き	米穀	酪農	肉畜	産直	長沼直売 利用会員	あもり直売 利用会員	うえまつ直売 利用会員
部会員数	16	4	33	677	2	7	19	485	391	226

みゆきブロック

(単位：人)

部会名	みゆき米	酒米	酪農	肉牛	養豚	えのきたけ	ぶなしめじ	なめこ	アスパラガス	ズッキーニ
部会員数	1,007	22	5	2	2	8	21	9	279	90

部会名	きゅうり	花き共選	ジュース用 トマト	りんご	もも	スモモ	ぶどう	ブルーベリー	千曲川 直売所
部会員数	112	185	17	171	35	127	40	82	538

② 組合員組織等

(単位：農家組合数・人)

	農家組合数	青年部	女性部
ちくま	367	21	408
須高	165	85	133
志賀高原	46	63	38
ながのブロック	773	124	1,242
北部	312	61	551
中部	173	—	236
西部	288	63	455
みゆき	184	26	411
合計	1,535	319	2,232

令和5年度

主 な 動 き

令和5年3月

- 3. 1 共済契約保全センター 開設
- 3. 1 農業機械導入による営農支援事業受付開始
- 3. 7 ピーマン推進大会
- 3. 22 女性部通常総会



- 3. 23-29 みのり監査法人期末監査Ⅱ
- 3. 23 県みらい基金 20団体へ食材提供
- 3. 30 第9回監事会 第11回理事会

4月

- 4. 6-8 みのり監査法人期末監査Ⅱ-②・決算監事監査
- 4. 24 生産部会連絡協議会



- 4. 25 肥料高騰対策説明会
- 4. 26 第10回監事会 第12回理事会

5月

- 5. 3 青年部連絡協議会
新規就農者 花卉セミナー講座開催
- 5. 24 第32回通常総代会



- 5. 25 第1回監事会 第1回理事会 新役員執行体制
- 5. 29 新採用職員農業実習（3日間）

6月

- 6. 2 クイーンルージュ生育講習会
- 6. 9 1 dayバイト 企業連携実証実験開始
- 6. 10 准組合員 食農体験（ちくま/たまねぎ）



- 6. 19 ホームページリニューアル公開
- 6. 26 第2回監事会 第2回理事会
- 6. 27 こども食堂（14団体）へたまねぎ1トン贈呈

7月

- 7. 6 主要卸売市場11社との青果取引会議
- 7. 13 シナノリップ生育講習会
- 7. 14-15 JA農機&資材フェスタ2023開催（Mウェブ）
- 7. 26 第3回監事会 第3回理事会

8月

- 8. 19 准組合員 食農体験（須高/ブルーベリー）
- 8. 21-24 みのり監査期中Ⅰ
- 8. 25 第4回監事会 第4回理事会
- 8. 29 青年部活動 報告会
- 8. 31 令和5年度農政懇談会（県民文化会館）



9月

- 9. 2 ぶどう出荷 トップセールス（東京大田市場）
- 9. 3 ジョブキッズしんしゅう JAお仕事体験



- 9. 7 県下JAグループ役職員野球大会
JAながのチーム優勝
- 9. 9-10. 9 ぶどう祭り・即売会



- 9. 14 第32回写真コンテスト
- 9. 24 ECサイト「たーんとながの」会員向け産地見学・収穫体験ツアー
- 9. 25 全職員コンプライアンス集合研修会
- 9. 27 第5回監事会 第5回理事会

10月

- 10. 1 トルコギキョウ品種試験検討会
- 10. 1 インボイス制度開始
- 10. 3-6 期中決算監事監査
- 10. 7 准組合員 食農体験（ながの北部/りんご）
- 10.21-11.25 第32回ビビッド祭開催



- 10. 25 第6回監事会 第6回理事会

11月

- 11. 1 農産物公式オンラインショップ「たーんとながの」登録会員6,100名
- 11. 7 ながまるアップル® シナノゴールド® 機能性表示食品届出完了



- 11. 14-17 みのり監査法人期中監査Ⅱ
- 11. 17 女性部フレッシュミズ 県下交流会
- 11. 27 第7回監事会 第7回理事会
- 11. 28 県並びに3市2町の社協、NPO法人へフードドライブ11トン贈呈



12月

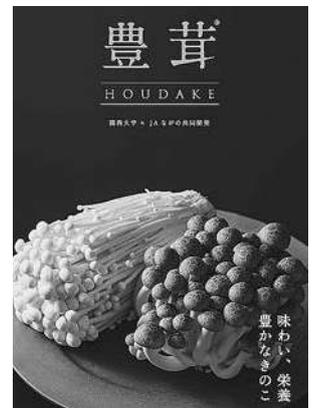
- 12. 1 オリジナルフルーツティー新作 発売（あんず・ブルーベリー）
- 12. 7 営農支援アプリ「あい作」活用説明会
- 12. 27 第8回監事会 第8回理事会

令和6年1月

- 1. 1 能登半島地震発生 管内きこ農家が被災（1月2日~4日復旧支援）
- 1. 25 第9回監事会 第9回理事会

2月

- 2. 1 組合員マイページ「ながまるWEBサービス」運用開始
- 2. 1 関西大学/JAながの共同開発「豊茸」関西地区で先行販売開始



- 2. 5-9 みのり監査法人期中Ⅲ①
- 2. 10 中古農機具入札会
- 2. 14-16 みのり監査法人期中Ⅲ②
- 2. 21 営農技術員大会
- 2. 27 第10回監事会 第10回理事会

総代会の開催状況

通常総代会

令和5年5月24日 午後1時30分開催

総代会日現在総代数		792人
出席 総代数	本人	129人
	代理人	0人
	書面	622人
	計	751人
出席准総代数		14人

重要な議事及び決議事項

第1号議案 令和4年度事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について
 第1号議案関連報告事項：貸借対照表、損益計算書、注記表、貸借対照表の附属明細書、監査報告書、部門別損益計算書

第2号議案 定款並びに〔定款附属書〕総代選挙規程の一部変更について

第3号議案 令和5年度事業計画並びに収支計画の設定について

第4号議案 令和5年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について

第5号議案 令和5年度における理事及び監事の報酬決定について

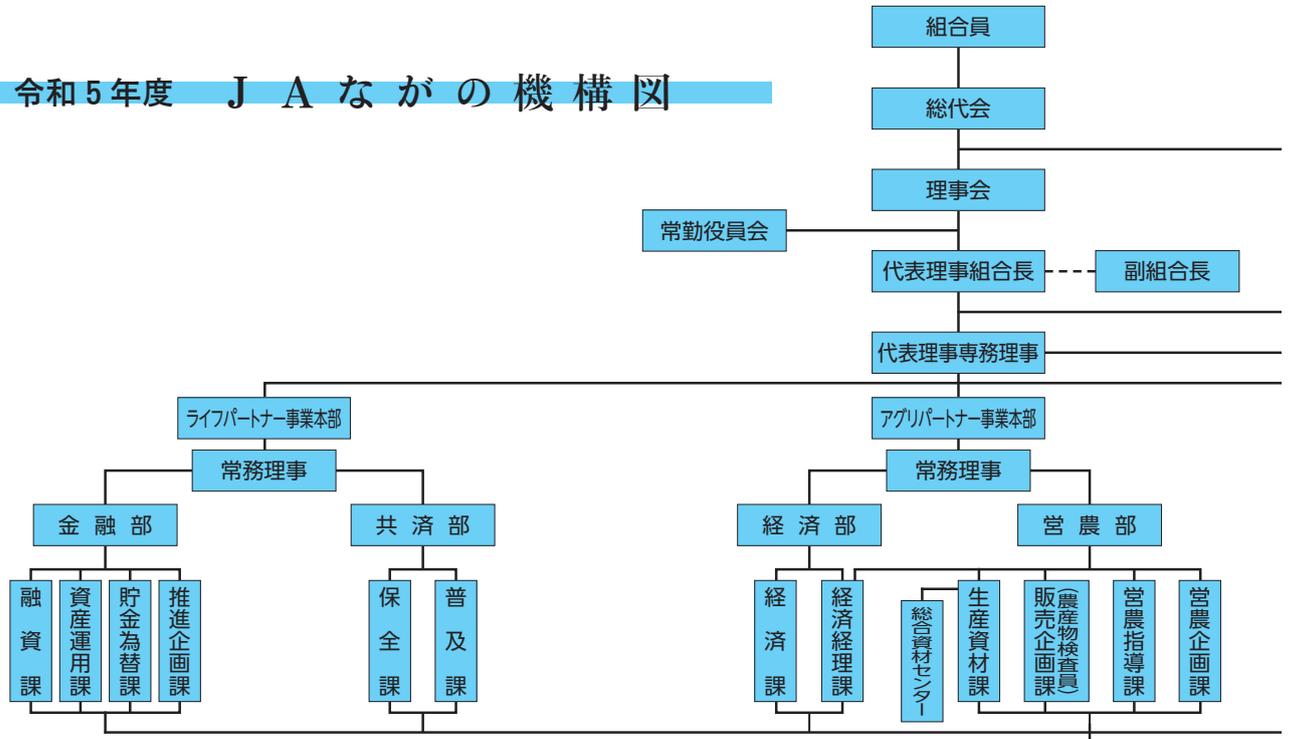
第6号議案 役員退職慰労金の支給について

第7号議案 役員を選出について

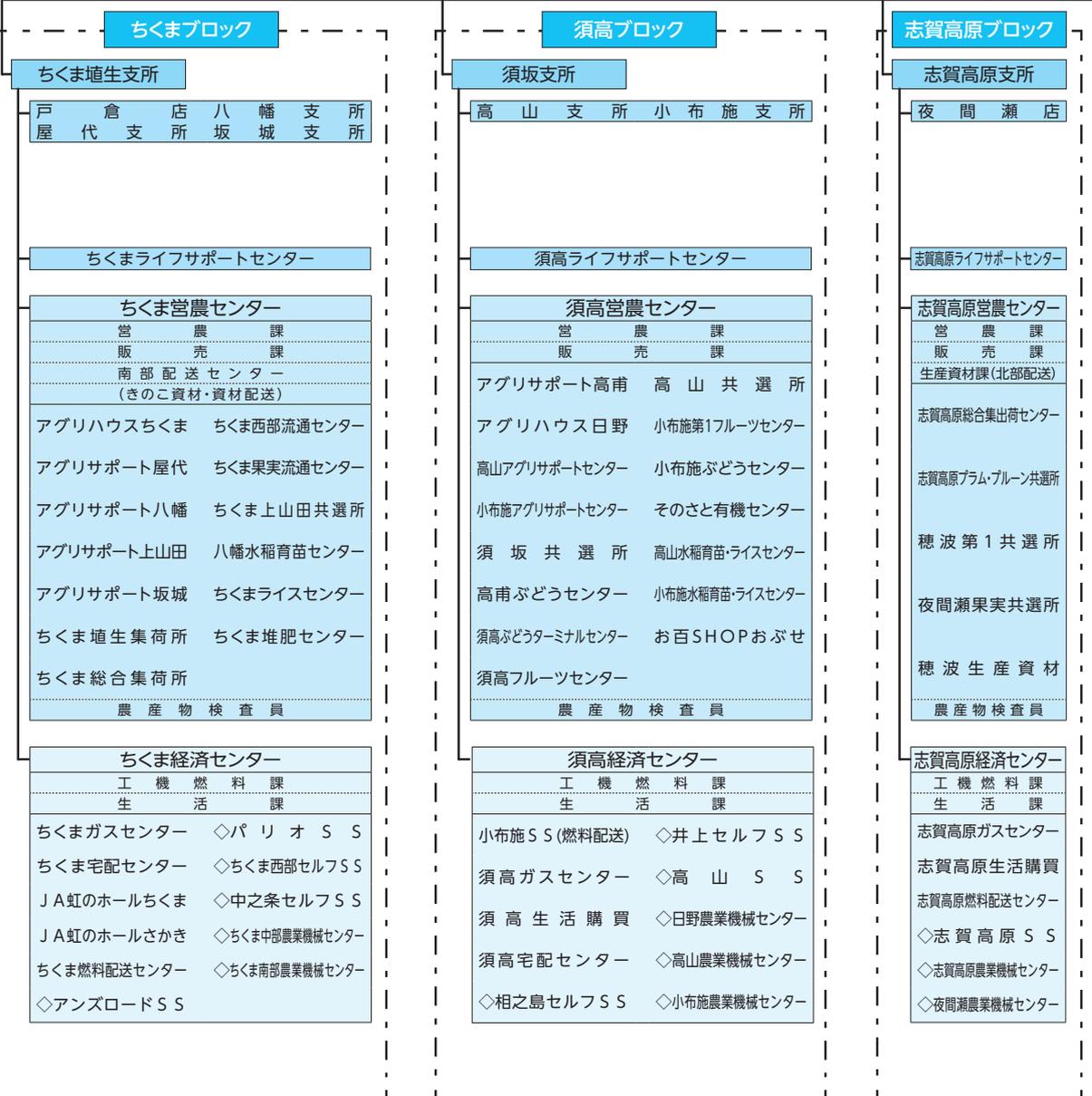
附帯決議案 決議事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算、誤字の訂正並びに法令その他行政庁の処分又はこれに基づく指示による場合には、必要な字句の修正をすることを理事会に一任するものとする。

令和5年度 J A ながの 機構図

本所・事業部

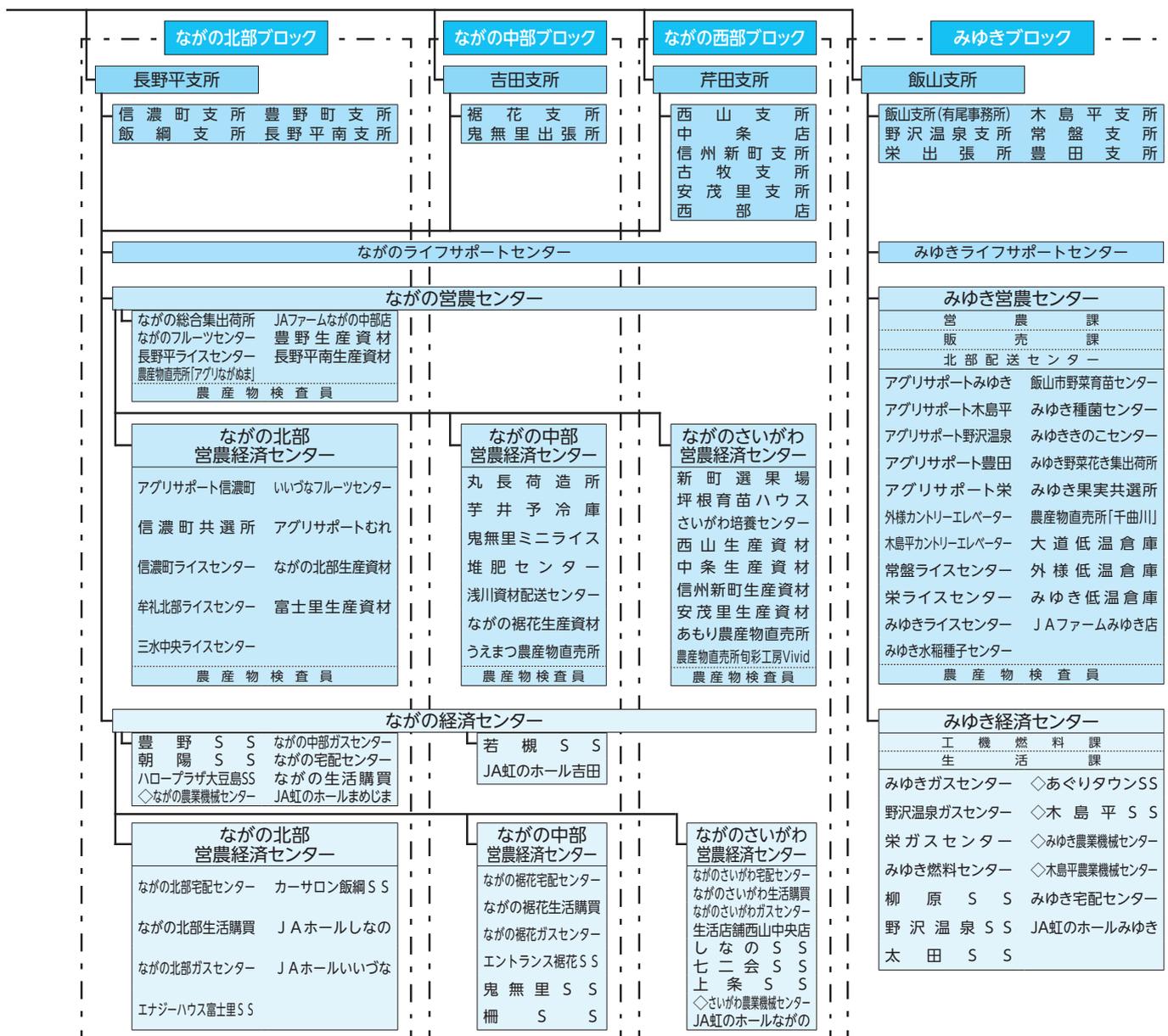
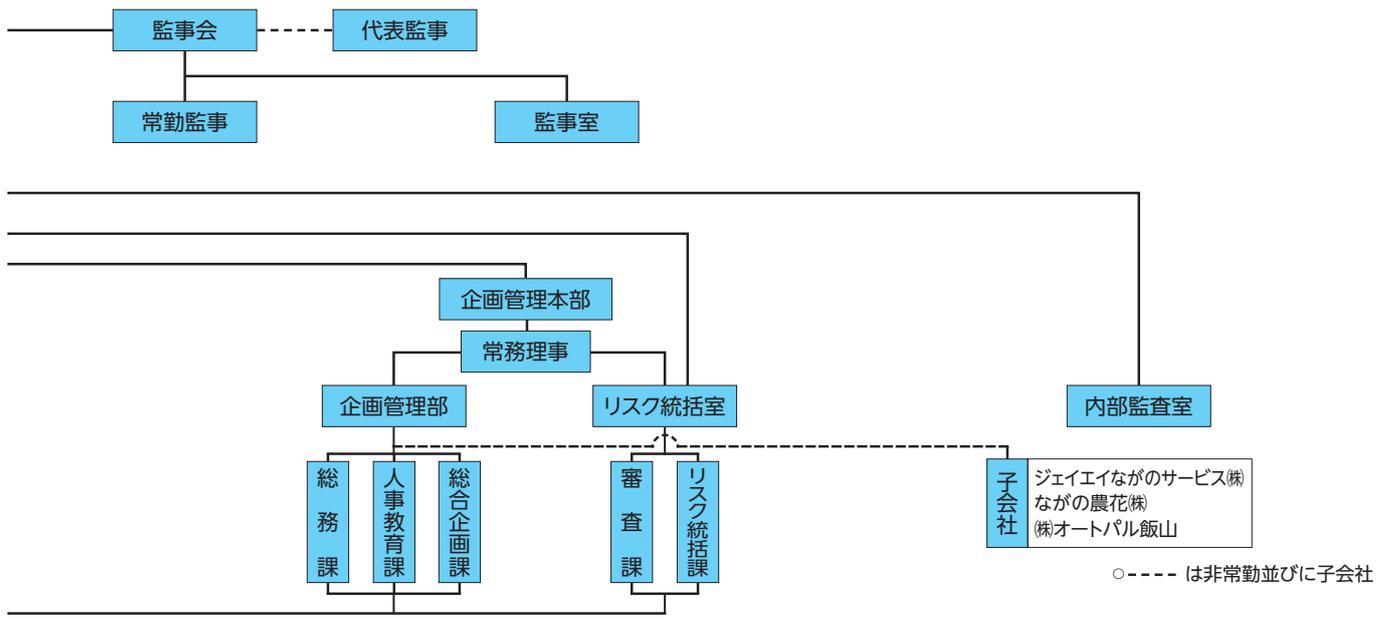


統括支所
支所・店・出張所



営農関連施設

経済関連施設



事業所一覧

(令和6年2月29日現在)

本所	長野市大字中御所字岡田131-14
営農部総合資材センター	須坂市大字幸高447-2

ちくまブロック

支所・店・出張所

ちくま埴生支所	千曲市大字鑄物師屋200
戸倉店	千曲市大字千本柳347
屋代支所	千曲市大字雨宮336-1
八幡支所	千曲市大字八幡3089-2
坂城支所	埴科郡坂城町大字坂城9333-1

ライフサポートセンター

ちくまライフサポートセンター	千曲市大字鑄物師屋200
----------------	--------------

営農センター関連

ちくま営農センター	千曲市大字鑄物師屋200
南部配送センター	千曲市大字羽尾1803-1
アグリハウスちくま	千曲市大字鑄物師屋200
アグリサポート屋代	千曲市大字屋代1273
アグリサポート八幡	千曲市大字八幡3169-3
アグリサポート上山田	千曲市上山田温泉4-15-11
アグリサポート坂城	埴科郡坂城町大字坂城9328
八幡水稲育苗センター	千曲市大字八幡3283-3

共選所・集出荷所・ライスセンター

ちくま埴生集荷所	千曲市大字寂時924-1
ちくま総合集荷所	千曲市大字屋代1273
ちくま西部流通センター	千曲市大字八幡3283-3
ちくま上山田共選所	千曲市上山田温泉4-15-11
ちくま果実流通センター	埴科郡坂城町大字坂城6705-1
ちくまライスセンター	千曲市大字屋代1273

経済センター関連

ちくま経済センター	千曲市大字鑄物師屋200
ちくま燃料配送センター	千曲市大字鑄物師屋200
ちくま宅配センター	千曲市大字鑄物師屋200

農業機械センター

ちくま中部農業機械センター	千曲市大字打沢16
ちくま南部農業機械センター	埴科郡坂城町大字坂城9328

ガソリンスタンド

アンズロードSS	千曲市大字雨宮336-1
パリオSS	千曲市大字内川802-1
ちくま西部セルフSS	千曲市大字八幡3177-3
中之条セルフSS	埴科郡坂城町大字中之条1336-1

ガスセンター

ちくまガスセンター	千曲市大字鑄物師屋200
-----------	--------------

JAホール

JA虹のホールちくま	千曲市大字鑄物師屋200
JA虹のホールさかき	埴科郡坂城町大字坂城6199-1

須高ブロック

支所・店・出張所

須坂支所	須坂市大字小山1253-5
高山支所	上高井郡高山村大字高井569
小布施支所	上高井郡小布施町大字小布施1507-1

ライフサポートセンター

須高ライフサポートセンター	須坂市大字小山1253-5
---------------	---------------

営農センター関連・生産資材センター・店舗

須高営農センター	須坂市大字小島547-4
アグリサポート高甫	須坂市大字八町1918
アグリハウス日野	須坂市大字塩川192
高山アグリサポートセンター	上高井郡高山村大字高井563-2
小布施アグリサポートセンター	上高井郡小布施町大字小布施1508-15
そのさと有機センター	須坂市大字豊丘1570-1

共選所・集出荷所・ライスセンター

須坂共選所	須坂市大字日滝1666-1
須高フルーツセンター	須坂市大字小島590-2
高甫ぶどうセンター	須坂市大字八町1918
須高ぶどうターミナルセンター	須坂市大字塩川192
高山共選所	上高井郡高山村大字高井528-1
小布施第1フルーツセンター	上高井郡小布施町大字大島450
小布施ぶどうセンター	上高井郡小布施町大字中松1314
高山水稲育苗・ライスセンター	上高井郡高山村大字高井569
小布施水稲育苗・ライスセンター	上高井郡小布施町大字都住1335-4

経済センター関連

須高経済センター	須坂市大字小島547-4
須高宅配センター	須坂市大字小島547-4

農業機械センター

日野農業機械センター	須坂市大字塩川192
高山農業機械センター	上高井郡高山村大字高井572
小布施農業機械センター	上高井郡小布施町大字中松1314

直売所

お百SHOPおぶせ	上高井郡小布施町大字大島字松川尻611-1
-----------	-----------------------

ガソリンスタンド

相之島セルフSS	須坂市大字相之島669-1
井上セルフSS	須坂市大字幸高188-1
高山SS	上高井郡高山村大字高井43-19
小布施SS	上高井郡小布施町大字中松1321-1

ガスセンター

須高ガスセンター	須坂市大字小島547-4
----------	--------------

志賀高原ブロック

支所・店・出張所

志賀高原支所	下高井郡山ノ内町大字平穩2841-4
夜間瀬店	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2521

ライフサポートセンター

志賀高原ライフサポートセンター	下高井郡山ノ内町大字平穩2841-4
-----------------	--------------------

営農センター関連

志賀高原営農センター	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2521
------------	-------------------

共選所・集出荷所・ライスセンター

志賀高原総合集出荷センター	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2997-3
志賀高原プラム・ブルー共選所	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2988-1
穂波第一共選所	下高井郡山ノ内町大字佐野687-1
夜間瀬果実共選所	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬3005-3

経済センター関連

志賀高原経済センター	下高井郡山ノ内町大字平穩4127-13
志賀高原生活購買	下高井郡山ノ内町大字平穩4127-13

生産資材センター・店舗

穂波生産資材	下高井郡山ノ内町大字佐野1167-1
--------	--------------------

農業機械センター

志賀高原農業機械センター	下高井郡山ノ内町大字佐野613-1
夜間瀬農業機械センター	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2511-7

ガソリンスタンド

志賀高原SS	下高井郡山ノ内町大字平穩4127-13
志賀高原燃料配送センター	下高井郡山ノ内町大字平穩4127-13

ガスセンター

志賀高原ガスセンター	下高井郡山ノ内町大字平穩4127-13
------------	---------------------

ながのブロック

支所・店・出張所

信濃町支所	上水内郡信濃町大字柏原2566-15
飯綱支所	上水内郡飯綱町大字普光寺937
豊野町支所	長野市豊野町豊野865-1
長野平支所	長野市大字富竹869-1
長野平南支所	長野市大字北長池1621
裾花支所	長野市戸隠豊岡1548-1
鬼無里出張所	長野市鬼無里日影2750-1
西山支所	上水内郡小川村大字高府9741-1
中条店	長野市中条2633-1
信州新町支所	長野市信州新町新町955-1
吉田支所	長野市吉田2-10-1
芹田支所	長野市大字栗田78
古牧支所	長野市大字高田660
安茂里支所	長野市大字安茂里3573-2
西部店	長野市七二会己510

ライフサポートセンター

ながのライフサポートセンター	長野市大字高田660
----------------	------------

営農経済センター関連

ながの営農センター	長野市大字富竹877-1
ながの経済センター	長野市大字北長池1621
ながの北部営農経済センター	上水内郡飯綱町大字普光寺463-2
ながの中部営農経済センター	長野市戸隠豊岡9714
ながのさいがわ営農経済センター	長野市中条2633-1
アグリサポート信濃町	上水内郡信濃町大字穂波410
アグリサポートむれ	上水内郡飯綱町大字牟礼784
坪根育苗ハウス	長野市七二会戊1691
さいがわ培養センター	長野市中条住良木2201-1

共選所・集出荷所・ライスセンター

ながの総合集出荷所	長野市豊野町大字石775-1
豊野東集荷所	長野市豊野町大倉2383
ながのフルーツセンター	長野市大字大町字大曲975
丸長荷造所	長野市若槻東条1182
信濃町共選所	上水内郡信濃町大字柏原2789
いづなフルーツセンター	上水内郡飯綱町大字倉井2885
新町選果場	長野市信州新町新町940-1
長野平ライスセンター	長野市大字大町710-1
信濃町ライスセンター	上水内郡信濃町大字平岡2010-10
牟礼北部ライスセンター	上水内郡飯綱町大字柳里237
三水中央ライスセンター	上水内郡飯綱町大字普光寺288
鬼無里ミニライス	長野市鬼無里8667-1
芋井予冷庫	長野市大字上ヶ屋2471-1074

経済センター関連

ながの宅配センター	長野市大字北長池1621
ながの裾花宅配センター	長野市戸隠橋原3458
ながのさいがわ宅配センター	長野市中条2633-1
ながの生活購買	長野市大字北長池1621
ながの北部生活購買	上水内郡飯綱町大字普光寺463-2
ながの裾花生活購買	長野市戸隠豊岡9714
ながのさいがわ生活購買	長野市中条2633-1

生産資材センター・店舗

浅川資材配送センター	長野市浅川東条97
JAファームながの中部店	長野市大字富竹877-1
長野平南生産資材	長野市大字大豆島1203-1
豊野生産資材	長野市豊野町豊野865-1
安茂里生産資材	長野市安茂里3573-2
ながの北部生産資材	上水内郡飯綱町大字普光寺463-2
富士里生産資材	上水内郡信濃町大字穂波410
西山生産資材	上水内郡小川村大字高府9741-1
中条生産資材	長野市中条2633-1
信州新町生産資材	長野市信州新町新町952-1
裾花生産資材	長野市戸隠豊岡9714

農業機械センター

ながの農業機械センター	長野市豊野町大倉2383
さいがわ農業機械センター	長野市中条住良木9026

直売所

農産物直売所「アグリながめま」	長野市大字穂保274-1
うえまつ農産物直売所	長野市上松3-1-2
あもり農産物直売所	長野市大字安茂里3573-2
農産物直売所旬彩工房Vivid	長野市南千歳町1-27-2 沢屋ビル1階

ガソリンスタンド

豊野SS	長野市大字赤沼1881-3
朝陽SS	長野市大字北尾張部262
ハロープラザ大豆島SS	長野市大字大豆島1053-1
若槻SS	長野市稲田1-31-13
エナジーハウス富士里SS	上水内郡信濃町大字穂波157-1
カーサロン飯綱SS	上水内郡飯綱町大字普光寺1081-4
エントランス裾花SS	長野市新諏訪1-25-34
鬼無里SS	長野市鬼無里2307-1
柵SS	長野市戸隠栃原3204
七二会SS	長野市七二会己510
しなのSS	長野市中条住良木9025
上条SS	長野市信州新町上条85-1

ガスセンター

ながの中部ガスセンター	長野市大字北長池1621
ながの北部ガスセンター	上水内郡飯綱町大字普光寺463-2
ながの裾花ガスセンター	長野市戸隠豊岡9714
ながのさいかわガスセンター	長野市中条2633-1

J Aホール

J A虹のホール吉田	長野市吉田2-10-5
J A虹のホールまめじま	長野市大字大豆島5202
J Aホールいづな	上水内郡飯綱町大字普光寺937
J Aホールしなの	上水内郡信濃町大字柏原2566-15
J A虹のホールながの	長野市大字中御所字岡田131-14

みゆきブロック

支所・店・出張所

飯山支所	飯山市大字飯山1121-6
飯山支所（有尾事務所）	飯山市大字飯山3567
野沢温泉支所	下高井郡野沢温泉村大字豊郷9759-1
栄出張所	下水内郡栄村大字北信3433
木島平支所	下高井郡木島平村大字往郷912-2
常盤支所	飯山市大字常盤7410
豊田支所	中野市大字豊津20

ライフサポートセンター

みゆきライフサポートセンター	飯山市大字飯山1121-6
----------------	---------------

営農センター関連

みゆき営農センター	飯山市大字飯山3567
アグリサポートみゆき	飯山市大字飯山3567
アグリサポート木島平	下高井郡木島平村大字上木島65
アグリサポート野沢温泉	下高井郡野沢温泉村大字豊郷4467
アグリサポート豊田	中野市大字豊津20
アグリサポート栄	下水内郡栄村大字塚1191-3
みゆき種菌センター	飯山市大字旭4460-1

共選所・集出荷所・ライスセンター

みゆききのごセンター	飯山市大字木島488-1
みゆき野菜花き集荷所	飯山市大字常盤1513-1
みゆき果実共選所	中野市大字豊津2561-3
外様カントリーエレベーター	飯山市大字緑1047
木島平カントリーエレベーター	下高井郡木島平村大字上木島465
常盤ライスセンター	飯山市大字常盤928-25
栄ライスセンター	下水内郡栄村大字塚1094-3
みゆきライスセンター	飯山市大字緑612

経済センター関連

みゆき経済センター	飯山市大字常盤2147
みゆき宅配センター	飯山市大字野坂田280

生産資材センター・店舗

北部配送センター	下高井郡木島平村大字上木島65
J Aファームみゆき店	飯山市大字常盤7417

農業機械センター

みゆき農業機械センター	飯山市大字常盤2147
木島平農業機械センター	下高井郡木島平村大字往郷3613-口

直売所

農産物直売所「千曲川」	飯山市大字常盤7425
-------------	-------------

ガソリンスタンド

あぐりタウンセルフSS	飯山市大字常盤6218-1
木島平SS	下高井郡木島平村大字上木島5696-1
柳原SS	飯山市大字旭246-1
太田SS	飯山市大字常郷28-1
野沢温泉SS	下高井郡野沢温泉村大字豊郷4460

ガスセンター

みゆき燃料センター	飯山市大字常盤2147
みゆきガスセンター	飯山市大字常盤2147
野沢温泉ガスセンター	下高井郡野沢温泉村大字豊郷4466
栄ガスセンター	下水内郡栄村大字塚1190-2

J Aホール

J A虹のホールみゆき	飯山市大字飯山5168-1
-------------	---------------

協同活動の成果報告

農政活動

令和5年度は、停滞していた経済活動も回復に向かう中、インバウンド需要の高まりや、農産物などの輸出も活発になる一方、生産資材価格の高止まりに加えて世界規模での異常気象が常態化するなか、春先からの天候不順により、果樹、野菜、米に大きな被害が発生しました。このような気象変動に対応するため、営農経営支援対策とともに栽培技術指導や災害に強い品種の研究、出荷対策を行うなど、災害に強い産地づくりを進め、生産・所得の確保につとめてまいりました。

また、国内の人口が減少に転じるなか、農業者の減少・高齢化は顕著であり、将来にわたって持続可能で強固な食料供給基盤を構築することが急務となっています。JAながのでは新規就農者の育成、一日農業バイトでの企業連携による多様な人材確保に取り組み、農業労働力の確保につとめてまいりましたが、今後はスマート農業の普及にも取り組んでいく必要があります。

政府は農業政策の最も重要な使命は国民に食料を安定的に供給する事だとして、農政の憲法とも言われる「食料・農業・農村基本法」についての見直しを進めました。JAグループとしては「食料安全保障の強化」「再生産に配慮した適正価格形成の実現と国民理解の醸成」「農業の持続的な発展と農村の振興」など、農業発展のため国や県に対し積極的に要請や提言を行ってまいりました。

JAながのは、引き続き農業情勢・社会情勢さらには気象状況等的確に把握し、持続可能な農業・農村の実現に向けた農業振興に取り組み、地域農業の発展に寄与すべく事業を展開してまいります。

活動日誌

取り組み 月 日	ブロック	取 り 組 み 事 項	内 容
令和5年 3月17日	須 高	須坂市農業委員会要望書回答	須坂市農業委員会・J A
5月1日	須 高	須高農業振興会議	農業農村支援センター・3市町村・J A
5月12日	営 農 部	食料・農業・地域政策推進全国大会	J A 役職員・J A 青年部
6月9日	営 農 部	企業間連携労働力確保記者会見	県・労働力支援センター・企業3社・J A
6月20日	須 高	須高農業振興会議	農業農村支援センター・3市町村・J A
6月22日	な が の	飯綱町農業振興協議会	飯綱町・J A
6月29日	志賀高原	山ノ内町との農政懇談会	山ノ内町・J A
8月7日	営 農 部	長野県議会陳情	農政林務委員会
8月12日	み ゆ き	青年部お盆朝市	みゆき青年部員
8月31日	営 農 部	J A ながの農政懇談会	J A 役職員・生産部会役員・J A 青年部
9月4日	み ゆ き	飯山市園芸育苗振興運営協議会	農業農村支援センター・飯山市・J A
10月23日	み ゆ き	北信州の農業を考える特別講演会	なちゅら「日本農業の危機」鈴木宣弘氏
10月24日	須 高	須高農業振興会議	農業農村支援センター・3市町村・J A
11月6日	須 高	内閣総理大臣補佐官 小布施町懇談会	小布施町、J A
11月7日	営 農 部	「ながまるアップル」プレスリリース	県・農研機構・農工研・J A・全農
11月10日	営 農 部	食料・農業・農村基本法改正長野県集会	J A 役職員
11月16日	志賀高原	山ノ内町との農政懇談会	山ノ内町・J A
12月19日	み ゆ き	飯山市農林課事業検討会	飯山市、J A
令和6年 1月24日	須 高	須高農業振興会議 果樹研修会	農業農村支援センター・3市町村・J A
1月26日	営 農 部	「豊茸 (HOUDAKE)」プレスリリース	関西大学・J A
1月29日	な が の	令和5年度長野市農政懇談会	長野市・農業委員会・J A
2月6日	な が の	飯綱・信濃町農業振興懇談会	農業農村支援センター・町・J A
2月8日	な が の	長野市農政懇談会	県・長野市・青年協議会・J A
2月9日	営 農 部	青年部連絡協議会情報発信交流会	J A 青年部
2月14日	ち く ま	千曲市・坂城町 農業懇談会	支援センター・千曲市・坂城町・J A
2月16日	須 高	須高地区 農業振興懇談会	農業農村支援センター・3市町村・J A

営 農 部

1. 営農指導の強化

(1) 営農支援・地域農業の振興・農業所得の増大

- ① 農業所得増大に向けた営農支援
 - ・国、県の「肥料価格高騰対策」支援事業に186件の申請支援を実施しました。
 - ・JAながの独自資材高騰対策支援事業「営農経営支援対策」として春肥、堆肥、農薬、土壌診断等への支援を継続実施、下期は出荷ダンボール支援を実施しました。
(営農経営支援対策助成額：9,860万円)
 - ・「JAながの肥料価格高騰技術対策」による土壌診断結果に基づいた長期的な施肥節減と土壌改良の指導に取り組みました。
 - ・企業の従業員による農作業参加を促進し、農業労働力確保と地域交流人口拡大を目指し「一日農業バイト」における企業連携の実証試験を実施しました。
 - ・自然災害における農業所得確保対策として、収入保険制度の加入要件である青色申告の支援を行う「Web農業簿記」の新規加入推進を行いました。
- ② 農業振興ビジョンの実践と地域農業振興計画に基づく重点振興作物の普及拡大
 - ・産地計画及び市町村別農業振興方策の実現に向け、品目別栽培講習会・新規栽培者対象セミナーの開催や、補助事業を活用した改植事業や苗助成に取り組み、重点振興作物の普及拡大につとめました。生産者大会（野菜）、品目統一コンクール（野菜、きのこ）、モデル園設置（果樹）、新品種試験栽培（果樹、花き、野菜、水稻、きのこ）を実施し、生産技術の向上と生産振興に取り組みました。
- ③ 担い手確保対策
 - ・青年部活動は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各ブロックにおいて農業を担う仲間との専門部活動や販売促進活動等を再開し、JA青年部組織の活性化や地域農業の発展につとめました。
 - ・令和5年8月29日、全国農協青年組織協議会参与柿島氏を講師に迎え「青年部活動の役割と目的」について学習会を開催するとともに、若林衆議院議員にもご出席いただき食料・農業・農村基本法の検証・見直しなど、農政について情報共有をはかりました。
 - ・子会社「ながの農花」飯山支店において新規就農を希望する研修生2名を受け入れました。
- ④ 地域・集落営農の確立に向けた新たな枠組みの推進
 - ・耕作組合組織等の育苗事業導入の相談と事業支援に取り組みました。
 - ・各有害鳥獣対策協議会と連携し、情報共有による現状把握と有害鳥獣対策の効果的な活用等を含め、優良事例の横展開や取り組みのポイント等の鳥獣被害対策にかかる周知・理解促進をはかりました。

(2) 重点振興品目の振興強化

- ① 品目・技術・基盤対策提案等による生産振興強化
 - 1) 果 実
 - ・令和5年度果樹経営支援等対策事業の計画申請271件実施。事業を活用した改植・新植を行い収益性が高く、地域特性に合った品種への更新をはかりました。
(りんご)
 - ・春先の凍霜害の発生に対し結実確保対策講習会を開催し、収量確保に向けた対策を講じました。
 - ・高密植わい化栽培を中心としたシナノリップの推進及び、新規栽培者増加を目的に女性部組織等への推進を開始いたしました。また、技術普及を目的に高密植栽培モデル園を活用し剪定、摘果講習会を開催しました。(R5 高密植栽培改植導入者15名)
 - ・「ながまるアップル[®] (シナノゴールド)」の商品名で機能性表示食品を取得しました。各社へプレスリリースを行い「肥満気味の方の内臓脂肪を減らす」効果を消費者に訴求し、販売を開始しました。

〈ぶどう〉

- ・シャインマスカットの強樹勢の開花異常症発生園地や生産者に対し、栽培講習会で適正な樹勢に向けた栽培管理や土壌診断による肥培管理の重要性を指導しました。(ちくま、須高、志賀高原ブロック)
- ・クイーンルージュ®の品質及び着色統一に向け、販売企画課及び全農長野と連携し着色のバラツキや着色基準の情報共有をはかり、統一した栽培講習資料と出荷規格の作成に取り組みました。また引き続き早期産地化にむけ苗木を供給しました。(令和4年秋、令和5年春苗：2,178本)

〈もも、ネクタリン〉

- ・凍害による樹体枯死軽減対策として、耐凍性台木を2,313本供給し普及につとめるとともに、生産者へ野生台母樹の定植を依頼し苗木の安定供給に取り組みました。
- ・せん孔細菌病の発生軽減対策として、イネ科ソルゴーを活用し防風効果実証試験を須高、飯綱の2カ所で実施しました。5月に播種し80日後に背丈3mまで生育し防風効果を確認しました。せん孔細菌病の罹病発生率を継続して調査し、普及について検討します。

〈特産果実〉

- ・基幹品種の生産量維持及び凍霜害対策の徹底と、結実確保や核果類のせん孔細菌病対策のために、生育時期に応じた品目別講習会を開催しました。主力品目と特産果実を組み合わせた複合経営モデルケース(りんご+プラム・プルーン)をりんご初心者セミナーで提案しました。(ながのブロック)

2) 米 穀

- ・倒伏及び高温対策品種「にじのきらめき」をちくま、ながの、みゆきブロックで新たに導入し作付け拡大をはかりました。(R4年1.2ha⇒R5年7.3ha)。みゆきブロックでは推進品種「つきあかり」の作付け拡大をはかりました。(R4年1.2ha⇒R5年13ha)
- ・全ブロックで一体型肥料(負担軽減タイプ)の現地実証試験を行いました。(基肥+追肥+土づくり肥×軽量)
- ・新型被膜肥料による環境影響低減の継続試験を実施し、被膜殻の流出状況の割合が低いことを確認しました。

3) 菌 茸

- ・JAながの生産部会連絡協議会と一体となり、きのこ生産構造構築プロジェクトとし、再生産価格を意識した生産販売体制の強化をはかるとともに、きのこ産地基盤維持対策を全農等関係機関へ要請しました。
- ・JAながの統一「ぶなしめじ、えのき、なめこ品評会」を重点市場、県、全農を招きアグリながぬまで初開催しました。「きのこ品質統一」と「きのこの品質の良さ」を確認しました。
- ・栽培日数が短く収量性の高い、ぶなしめじ品種「長野農工研B-4号」(長野県農村工業研究所の開発品種)を導入し、生産者が減少する中(昨年対比：△10戸)2月末生産実績で昨年対比92%を維持することができました。
- ・品質の高位平準化、安定収量確保、ロス率低減に向け栽培講習会を開催するなど、関係機関と連携して安定栽培に向けた対策を実施しロス率低減に繋げました。有利販売に向けた産地基盤維持につながる対策と安全・安心対策を強化しました。
- ・関西大学と機能性きのこ開発の共同研究を行い特許出願しました。令和6年販売開始に向けて、さらなる付加価値追求(機能性食品等)に係る研究を進めます。
- ・安定的なきのこ生産を目指し、モニター試験やコスト削減を目的とした培地試験に取り組みました。(次期栽培系統試験：ぶなしめじ3菌系、えのきたけ3菌系、培地試験7種類)

4) 野 菜

- ・アスパラガス定植苗の推進を行い約2ha(本数：20,000本)の振興をはかりました。

既存生産者の疫病・立ち枯病発生が特に多いみゆきブロック河川敷を中心に病気の発生区域地図の作成に取り組みました。土づくり・排水対策による土壌改善、モデル圃場設置推進、早期収穫栽培の試験を開始しました。また罹病発生率が高い地域では農業所得確保に向け他品目（ズッキーニ、白ネギ、ピーマン、花トウガラシ：転作面積10a、取り組み件数2件）への転作を提案しました。

- ・ズッキーニ生産者大会を全ブロック共通で6月に市場関係者を招き初開催し、生産者作付け意欲向上、栽培技術向上、販路拡大による振興をはかりました。
 - ・ピーマンの栽培技術向上対策として県関係機関と連携し、OWAS法^(※)による収穫労働軽減に向けた仕立て方法の試験、反収向上に向けた品種試験、接ぎ木台木試験を継続実施しました。（7カ所10品種）
 - ・JANAのピーマン栽培コンクールを初開催し、意欲的に取り組む生産者を表彰しました。本年の厳しい気象条件下でも反収が高く管理も行き届いた生産者も多くピーマンの普及拡大に役立ててまいります。（コンクール審査数11カ所）
- (※) 農作業の効率化と負担軽減を実現するため、作業状況を観察・分析を行い適切な改善を行うための作業姿勢の評価手法

5) 畜産

- ・飼料価格の高止まりが続くなか、各種補助事業を活用し農家支援に取り組みました。
- ・酪農：管内肉牛農家の受精卵を活用し、乳牛での和牛生産に取り組み収益向上をはかりました。
- ・養豚：令和5年7月より子豚導入による肥育事業への転換をはかりました。
生産基盤再構築に向けた生産者の公募を継続しています。
豚熱(CSF)ワクチン接種と防疫対策を継続しています。
- ・肉牛：長野県の「信州あんしん農産物〔牛肉〕生産農場」の認定継続による、安全で安心な牛肉供給に取り組みました。各種共進会・共励会において、最優秀賞を獲得するなど常に上位入賞を果たしました。
- ・鶏卵：自治体と連携し、定期的な養鶏場の衛生巡回指導を実施するとともに、電気柵を設置しました。

6) 花き

- ・生産基盤維持のため次年度新規栽培者確保に向けた花きセミナーを開講しました。3つのセミナーで合計122名が参加し、うち22名の方が令和6年度部会加入の希望と苗注文を頂き、約50a分の作付け増に繋がりました。
- ・全ブロックの花弁部会員向けにスモークツリー生産者大会を6月に開催し、18名が参加しました。令和5年度苗木確保分1,200本は全て供給され、R6年度計画苗1,200本も既に予約完売するなど、生産者の期待が高まる結果となりました。
- ・市場要望の多い草花類の新品目（綿花）の試験栽培を行いました。単価や市場評価も良いことから今後の山間地の遊休農地対策として提案推進をいたします。

② 中心的担い手の課題とニーズの洗い出しによるJAとの関係性強化

- ・現行の担い手支援システムの問題点洗い出しと共に、新たな仕組み運用に向け検討を行いました。

③ 荷造り労力の軽減による規模拡大と農家所得向上

- ・ピーマン共同選別包装機稼働により、生産者は282名、栽培面積は9.33ha、苗定植本数94,000本を推進し産地拡大をはかりました。
共同選果利用率（50.2%：出荷量ベース、前年対比96.7%）
また近年の高温干ばつ気象条件下でも安定した出荷量確保、品質向上に向け、信州農業生産力強化対策事業（県単）を活用し、灌水設備の導入3件（ちくま、志賀高原、ながの）により、平均反収の向上、出荷量増による農業所得向上につとめました。

(3) 広域営農技術員の戦略的活用・営農技術の効率化

- ① 営農指導・技術の高度化による営農指導体制の構築
 - ・広域営農技術員をリーダーに品目別担当者会議を定期的実施し情報を収集・分析し、組合員のニーズや課題解決、産地基盤の維持にむけ指導体制の構築に取り組みました。講習会、研修会、先進地視察等を通じ、技術員同士の交流や情報共有を促進し経験やノウハウの伝承等の学習を行い技術員育成に取り組みました。
- ② あい作の普及拡大による最新の情報発信と迅速な営農指導体制の構築
 - ・講習会等での周知や操作説明会を開催し、あい作の普及拡大をすすめ2,650名の加入登録がありました。(令和5年度目標：3,000名 計画達成率：88.3%)
 - ・利用者に対し営農情報や特報、市況等をリアルタイムに発信し、あい作を利用した営農相談件数・出荷予約アンケートなど活用がすすんでいます。(発信1,026件、相談173件、アンケート255件)
- ③ 技術情報のデータバンク化による技術継承システムの構築
 - ・技術継承に向けた営農情報資料のデータバンク化をはかるため、県及びJA長野中央会と連携しシステム整備の見直しとマニュアル化に取り組みました。
- ④ 組合員の結集力の向上を目指した生産部会組織の再編
 - ・生産部会連絡協議会として販売推進会議、品評会や生産者大会を開催し結集力の向上に取り組みました。
 - ・令和5年度より組織会計の事務方法を統一しました。

2. 販売事業の強化

(1) 産地形成と価格形成力の強化及び「統一JAながのブランド」の構築

- ① 肥料や燃油価格の高騰により農業生産コストが上昇していることから、生産コスト上昇分を価格に転嫁できるよう市場や実需者へ要請するとともに、出荷資材等コスト低減に取り組みました。
- ② 地域ごとの特色を活かしつつ、高品質な「統一JAながのブランド」の強化と、イメージキャラクター「じゅえ〜ながまる」を活用した宣伝強化に取り組みました。
- ③ 一元分荷体制による早場産地から遅場産地への広域的なメリットを活かしたリレー販売による長期売場確保と、総合販売強化による価格形成に取り組みました。本年度も重点市場11社との市場販売取引懇談会を開催し、販売強化及び生産者手取り向上に取り組みました。
- ④ 本年度の輸送運賃は輸送側より運賃15%値上げの要請があり難航しましたが、交渉の結果1%の値上げで決定しました。また、農産物の円滑な輸送を確保し、2024年問題に対応するため各地区で荷役改善会議を開催しました。
- ⑤ ECサイト・JA間交流・直売所等の直接取引の拡大と輸出強化による農業所得向上
 - ・農産物直売所では、山菜フェア、初夏の彩フェア、お花市等を実施し、魅力ある直売所づくりに取り組みました。下期は、ぶどう即売会、りんご直売会、歳末フェア等に取り組みました。本年度はコロナ5類移行に伴いイベントの拡大、千曲川直売所のフルオープンもあり、集客数の増加に繋げることができました。(令和6年2月末 前年比：109.1%)
 - ・サステナブル(持続可能)な取り組みとして、規格外等の果実を中心に新たな品目の開発を行いフルーツティーの販売に取り組みました。(約6,000セット販売)
 - ・JA間交流先では、Web会議を開催しながら情報交換・商談を行い、果実・きのこを中心に取引拡大に取り組みました。11月にはJAあいち知多「げんきの郷」に出向き、「サンふじ」と「きのこセット」の販売イベントを実施しました。また、来場者4万人の大府祭りでは対面試食販売を数年ぶりに開催し「JAながの農産物」を広く宣伝することが出来ました。
 - ・JAながの農産物公式オンラインショップ「たーんとながの」では、春先からのアスパラガスからあんず・もも・プラム・ぶどう・りんご・米・きのこ加工品など年間を通した販売品目の提案を行いながら、全国の消費者への販路拡大に取り組みました。また、

行政とタイアップしてふるさと納税への販路拡大にも積極的に取り組みましたが、春先の凍霜害による、もも・りんごの数量の品薄な状況が影響し、受注数量減となりました。(本年度2月末受注実績：1億2,860万円 前年比：89%)

(2) 品目別販売方針

1) 果 実

- ① りんごの早生種から晩生種まで、全般的に春先の低温・凍霜害・雹害により正品化率の低迷、日焼果・高温障害果などのロス発生も見られましたが、販売環境は比較的良く順調な販売となりました。晩生種は後半になるにつれ、長野県内や東北の主要産地から下位等級品中心の出荷が増加し若干厳しい相場展開となりましたが、高値での販売単価の確保をはかるべく事前の企画販売などに積極的に取り組み、りんご全体で昨年並みの販売実績を確保することができました。
ぶどうはシャインマスカットの生産量が増えるなか、国内外を含め順調な販売が続き計画の76億円を大幅に上回り、98億円を超える実績となりました。
- ② 県外重点中央市場への商談及び都市部近隣重点市場への商談も実施したほか、市場担当者と重点実需バイヤーの産地視察も積極的に受け入れ、企画販売に取り組みました。
- ③ 従来市場及び実需者(量販店など)との取引内容を検証し、有利販売に向けた重点実需者の明確化をすすめるとともに、産地として信頼される供給体制の構築をはかりました。
- ④ ぶどう、ももを中心に輸出取引にも継続して取り組みました。
・主な輸出先：香港、台湾、シンガポール、タイ
・販売実績：令和4年度 7億5,900万円→令和5年度 6億2,500万円
春先の低温の影響により生産量が減り、輸出量が減少となりました。
- ⑤ 管内のりんご(シナノゴールド)生産量を維持するため、機能性表示「ながまるアップル®」の高付加価値化が可能な機能性表示食品の開発を全国で初めて関係機関と共同で取り組みました。

2) 米

- ① 令和5年度J Aながの管内生産調整は、各農業再生協議会との連携によりJ A内調整で目標値を達成しました。(全国主食用米の作付面積は前年産125.1万haから0.9万ha減少し124.2万haとなりました。)
- ② 令和4年産の11月以降の持越し在庫は14,774 tとなりましたが、前年産と比べ持越し在庫は減少となりました。
- ③ 昨年に引き続き中食(コンビニ弁当等)及び外食は比較的安定した販売となっているため業務向けの販路拡大に取り組みました。
- ④ また、令和5年産は全国的な品質低下もあり安定した品質に定評のある長野米の引き合いが強まった事から販売進捗率が上がりました。

3) 菌 茸

- ① 生産コスト・流通コスト上昇における対策として、契約取引価格の底上げ並びに売価への反映並びに消費者への啓発に取り組みました。また、ぶなしめじ品種「長野農工研B-4号」への切替による生産経費圧縮に取り組みました。
- ② 販売環境が厳しいなか、POSデータ等により需要動向や販売状況を的確に把握し、生産誘導と事前販売を基本とした戦略的な企画販売に取り組みました。また、県外市場への商談と対面消費宣伝会を数年ぶりに実施したほか、機能性を重視した売場企画を行うなど、消費拡大並びに価格形成強化に取り組みました。
- ③ 生産調整に伴う売場確保や需要期での数量確保及び数量調整など、生産者へのアイテム誘導とブロック間連携を実施し契約取引の完納に取り組み、アイテム集約によるトータルコスト削減と安定供給による価格形成力の強化をはかりました。
- ④ 新たな販売先として米国への輸出に取り組んでおりますが、現地F D A^(※1) 検査が厳しく出荷を見合わせる状態となっております。このため東南アジアを中心とした新たなP B品^(※2)の出荷に取り組んでおります。(えのきたけ週間約150ケース・ぶなしめ

じ週間約170ケース)

- ⑤ ぶなしめじの出荷資材（ダンボール・中仕切り）の統一と材質・寸法の見直し、大粒なめこの入数変更、えのきたけPB品フィルムの薄物化によるコスト抑制を図りました。
（※1）米国食品医薬品局の略称で、食品や医薬品、さらに化粧品など、消費者が通常の生活を行うに当たって接する機会のある製品について、その許可や違反品の取締りなどの行政を専門的に行う機関
（※2）海外ドン・キホーテプライベートブランド

4) 野菜

- ① 今年は重量選別機1台を追加導入しピーマン共選規格販売の開始から2年目となり、取引先からも大きな期待の声を頂いておりましたが、高温干ばつの影響による入荷量の減少から大口取引契約断念や通常出荷もままならない状況が発生し、厳しい出荷対応が続きました。出荷先の集約を早めに行い、取引先の安定確保に取り組みました。
- ② また、同じくピーマンでは手取りの確保を目指し2年連続で規格の一部変更を行いました。生産者のご理解、ご協力の中で販売先から高い評価を得ています。
- ③ 大品目のアスパラガス、ズッキーニ、きゅうり、トマト、その他少量品目についても高温干ばつの影響から全体的に出荷量が落ち込み契約取引の早期終了を余儀なくされましたが、出荷先を重点市場に絞る事で販売強化に取り組みました。
また、近年需要が高まっている粉質系かぼちゃの販売拡大をはかり、県内スーパーや関東圏の量販店中心に販売しました。次年度取引についての要請も強く指導課と連携し更なる拡大をはかります。

5) 畜産

松本食肉処理施設整備について、スムーズな事業運営が出来るよう、松本市等関係者に対する署名運動に取り組みました。（JA長野県グループ全体88,328名（内JANAがの2,280名））

- ① 肉豚：経営安定に向けた固定価格販売を継続していますが、配合飼料価格の異常な高騰から再生産価格を確保できない状況であるため、固定価格単価の改定に向け交渉してまいりました。
- ② 肉牛：新型コロナウイルス感染症の影響により相場は低迷しており飼料価格の異常な高騰と合わせ大変厳しい状況となっておりますが、県内での販売を主体に流通コストを抑制するとともに実需者の求める牛肉の生産につとめております。
- ③ 酪農：飼料価格が異常に高騰をしていることから乳価の期中改定交渉が行われ、11月出荷分から飲用向け乳価が10円/kg値上げとなりました。新型コロナウイルスの影響がある中、年末年始休み、小中学校冬休みにより全国的に飲用向けの余剰分は加工仕向けとなっておりますが、長野県内の需給バランスは保たれている状況です。
- ④ 養鶏：鶏種（白玉から赤玉）の変更による固定価格販売の構築に向け検討してまいります。

6) 花き

- ① 春先のシャクヤク出荷から花き市場担当者による産地訪問、商談を積極的に受け入れてまいりました。また、みゆきブロックでは市場を介した輸出を強化し、台湾、ベトナム、ドバイ等海外の販路拡大をはかりました。（前年比出荷量155%増、販売額220%増）
- ② また、出向く営業が解禁された中で花き市場商談会（トレードフェア）にも積極的に参加し商談を行いました。（FAJ会場（4社）、南関東会場（1社）、大田花き会場（2社））
- ③ 今年もJA全農長野花き専門委員会、全農長野主催の第53回信州フラワーショーサマーセレクションに出品。鮮やかな色彩と日持ちの良い「信州の花き」の宣伝を広く行い、花の消費拡大をはかりました。

(3) 流通コスト削減による手取り向上

- ① フードマイレージ（食糧輸送距離）を意識した流通・市場整理
・従来の市場及び実需者（量販店など）との取引内容の検証を実施し、有利販売に向けた

重点実需者の明確化をすすめるとともに、産地として信頼される供給体制の構築をはかりました。

（果実：令和元年度：取引市場73社→令和5年度：取引市場57社）

（菌茸：令和元年度：取引市場77社→令和5年度：取引市場69社）

（そ菜：令和元年度：取引市場53社→令和5年度：取引市場40社）

- ・系統共販率向上に向けた集荷体制として地元市場との連携による集荷対策に取り組んだほか、きのこについては全農と集荷推進チームをつくり、系統共販率向上に取り組ましました。
- ・市場外流通比率・農家手取り向上に向けた取り組みとして、全農直販及びJA独自販売（ECサイト「たーんとながの」、JAながの直売所）、系統外企業との取引強化に取り組ましました。

(4) 省力・低コストにむけた出荷物流体制の確立・トータルコストの削減

- ① 集荷・配送・直売所間輸送の横断的輸送整備による量の確保と直接販売による手取り向上対策の実施
 - ・直売所間の横断輸送による売場拡大（アグリながぬま・千曲川直売所）に取り組ましました。
 - ・「たーんとながの」カスタマーセンターをアグリながぬまで対応し、ふるさと納税も含め横断的輸送整備並びに発送荷造り時の端数品や規格外品の直売所販売によりロス低下に取り組ましました。
- ② 各事業の事務統一
 - ・インボイス制度対応による組合員化、並びにJA内部体制の整備に取り組ましました。

3. 共同利用施設の再編

生産者手取り向上に向けた施設の再編・集約化

- ・信濃町共選所を「ながの総合集出荷所」に一元集約することで、荷役改善、労務費・共選所費等の圧縮をはかるなど生産者手取り向上に取り組ましました。

4. 生産資材事業

(1) 環境に配慮した資材の普及と省力化・低コスト資材の提案

- ① 環境配慮型資材の検討、省力化資材の提案
 - ・法面の防草対策として、草刈り作業の軽減かつ耐候年数8年で経済的な防草資材「おまかせネット」を施工指導と併せて商品提案を実施しました。（令和6年2月末 供給数量474本、前年比244.3%）
 - ・廃プラスチックの廃棄コスト削減とマルチ剥ぎ作業を含めたトータルコスト削減が期待できる「生分解性マルチ」を部会等で予約注文の提案により、利用者拡大をはかりました。（令和6年2月末 供給数量3,281本、前年比100.3%）
- ② 低コスト資材の取り組み
 - ・各ブロックの出荷段ボール（市場流通用）の材質見直しと共用利用できるよう集約を行い、コスト抑制に向けた取り組みを実施しました。（令和6年2月末 段ボール72種類⇒20種類に集約、値下げ△0.6%～△23.6%）

(2) 事業の収支改善に向けた業務の効率化

- ・滞留品の在庫削減をはかるため、販売管理による店舗間移動を実施しました。また、過剰な仕入れを防ぐため、需要予測と発注体制の整備を検討しております。

(3) 営農経営支援対策の実施

- ・営農経営支援対策と併せ、インターネット予約注文「農業資材eハウス」の利用促進をはかり利便性向上に取り組ましました。（令和6年2月末 供給金額：308,888千円、前年比160.6%）

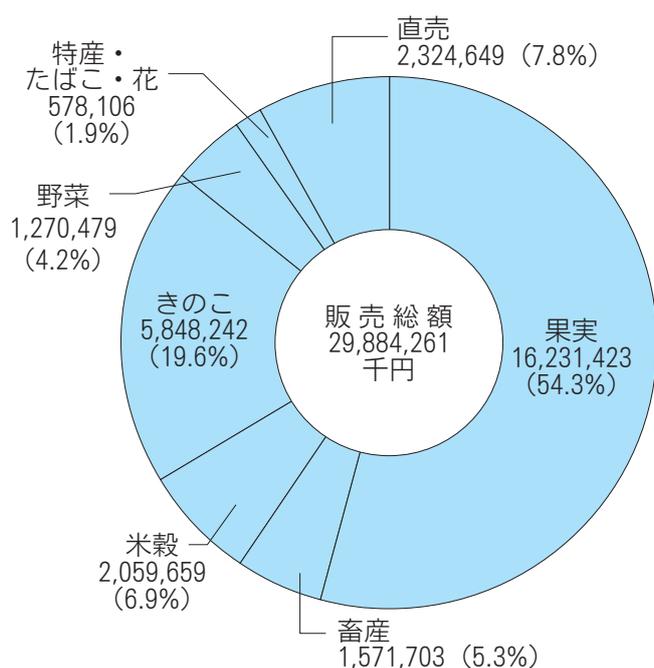
★農業生産状況

ブロック別販売品販売高

(単位：千円)

品目/ ブロック	ちくま	須高	志賀高原	な が の			みゆき	合 計	
				北 部	中 部	西 部			
果 実	2,418,180	8,137,809	3,250,163	2,170,934	1,809,868	276,498	84,568	254,337	16,231,423
畜 産	58,448	143,586	—	455,272	208,019	191,357	55,896	914,397	1,571,703
米 穀	108,838	67,585	6,687	730,314	669,753	34,947	25,614	1,146,235	2,059,659
きのこ	2,112,625	—	1,042,326	571,261	473,634	84,365	13,262	2,122,030	5,848,242
野 菜	55,666	3,449	6,890	324,665	98,697	150,487	75,481	879,809	1,270,479
特産・ たばこ・花	120,027	922	31,916	81,045	67,034	7,140	6,871	344,196	578,106
直 売	163,882	326,446	—	1,263,518	804,623	223,343	235,552	570,803	2,324,649
計	5,037,666	8,679,797	4,337,982	5,597,009	4,131,628	968,137	497,244	6,231,807	29,884,261
前年対比	112.9%	105.1%	106.5%	102.2%	102.2%	102.4%	102.2%	98.8%	104.6%

販売品販売高



販売品販売高

前年対比 104.6%
計画対比 101.3%

事業総利益

計画対比 106.3%

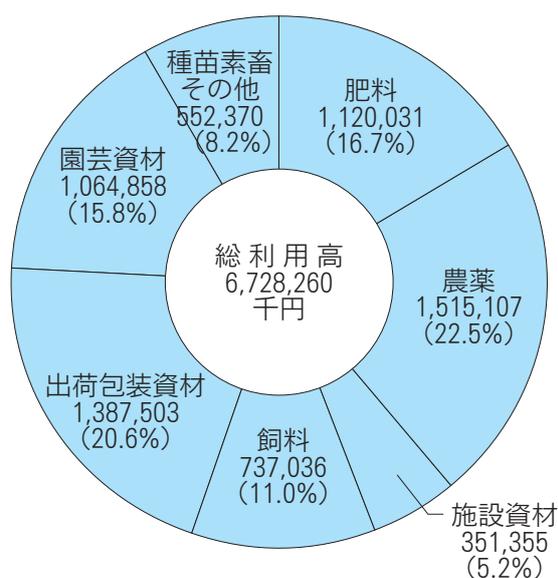
★共同購入した生産資材

ブロック別生産資材利用高

(単位：千円)

品目/ ブロック	ちくま	須高	志賀高原	な が の			みゆき	合 計	
				北 部	中 部	西 部			
肥 料	116,702	243,085	50,175	353,390	239,101	66,390	47,899	356,679	1,120,031
農 薬	150,055	447,611	199,895	485,735	359,594	81,644	44,497	231,811	1,515,107
施設資材	32,134	62,133	19,397	164,276	92,786	24,916	46,574	73,415	351,355
飼 料	206,642	34,637	18,088	65,598	27,737	17,057	20,804	412,071	737,036
出荷包装 資 材	286,277	405,800	252,048	189,596	146,523	33,004	10,069	253,782	1,387,503
園芸資材	153,092	404,977	170,293	194,579	136,787	33,085	24,707	141,917	1,064,858
種苗素畜 そ の 他	79,802	77,048	26,124	159,768	106,982	21,471	31,315	209,628	552,370
計	1,024,704	1,675,291	736,020	1,612,942	1,109,510	277,567	225,865	1,679,303	6,728,260
前年対比	101.5%	101.8%	99.8%	92.5%	91.2%	92.2%	99.6%	101.8%	99.2%

営農指導と連携した資材供給



生産資材利用高

前年対比 99.2%
計画対比 98.9%

事業総利益

計画対比 99.0%

営農技術員及び
くらしの活動担当者状況

区 分	人 員
果 樹	32名
稲 作	9名
野 菜	13名
きのこ	4名
花 き	8名
畜 産	4名
くらしの活動担当者	11名
計	81名

指 導 事 業 収 支 の 状 況

(単位：千円)

科 目	支 出		科 目	収 入	
	5 年度金額	4 年度金額		5 年度金額	4 年度金額
営農改善費 (内農業振興助成)	164,417 (123,807)	147,467 (97,753)	賦課金	49,814	51,132
生活改善費	13,030	8,977	指導補助金	15,166	17,930
農政活動費	6,099	5,342	実費収入	98,058	71,361
その他指導	9,121	10,202			
(指導支出)	(192,668)	(171,989)	(指導収入)	(163,038)	(140,423)
事業管理費	501,707	532,797	繰入金	531,336	564,362
計	694,374	704,785	計	694,374	704,785

指導支出金額については総額で記載しており、収益認識に関する会計基準を適用している損益計算書と99,127千円相違しています。

主な指導実績

年 度	主 な 指 導 実 績
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震 きのこ培地倒壊復旧支援 生産資材高騰対策支援事業（JA独自助成、国・県支援） 国庫（果樹経営支援対策事業）事業、改植支援事業 令和5年度きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業 令和5年度 高温干ばつに係る農業災害特別援助助成 関西大学共同研究「豊茸」プレスリリース、販売開始 機能性表示食品「ながまるアップル®」プレスリリース、販売開始 ピーマン園地コンクール 初開催 企業連携による農業労働力確保の実証実験の実施 ながの農業協同組合きのこ品評会 初開催 生産者大会の開催（ズッキーニ・花き（スモークツリー））
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 生産資材高騰対策支援事業（JA独自助成、国・県支援） 国庫（果樹経営支援対策事業）事業、改植支援事業 ピーマン選果機導入による荷造り労力の軽減と更なる生産販売強化 市町村、JAグループと連携したJA振興助成事業 農業労働力支援センターとの連携した労働力確保対策 関西大学との共同研究 機能性きのこ「豊茸」特許申請、試験販売開始 ぶなしめじ「長野農工研B-4号」短期培養収量性向上品種へ切替 ぶどうオリジナル肥料（BBながのぶどう専用肥料）販売開始
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> りんご褐斑病対策助成、燃油高騰対策助成の実施（JA独自助成） 国庫（果樹経営支援対策事業）事業 改植支援事業 果樹気象災害対応緊急支援事業（防霜設備：30園地） 国庫（産地パワーアップ事業）事業 荷造り労力の軽減に向け導入したピーマン選果包装機 市町村、JAグループと連携したJA振興助成事業 農業労働力支援センターとの連携（一日農業バイトアプリ紹介事業） 関西大学との共同研究継続
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 国庫（新型コロナウイルス感染症の影響を克服する支援事業）事業 経営継続補助金（1次238件、2次285件） 高収益作物次期作支援交付金（40件） 国庫（果樹経営支援対策事業）事業 改植支援事業 自然災害被害果実加工利用促進緊急対策（ももせん孔細菌対策） 市町村、JAグループと連携したJA振興助成事業 農業労働力支援センターとの連携（無料職業紹介事業） 関西大学との共同研究継続

経 済 部

1. 生活事業

(1) 安全、安心を基本とした食材事業の提供と見直し

- ① らくJA^{じゃ}んお届け便（インターネットショッピング）の普及に取り組み、管内279件の会員登録（累計556件）をいただきました。
- ② 宅配利用者拡大のため各種キャンペーンに取り組み、78件の新規契約をいただきましたが自然減も含めて128件減少となりました。（2月末1,357戸 前年比：91.4%）
- ③ 今年度も地産地消の取り組みとしてJAながの管内産大豆を使用した仕込みみそ（10kg・20kg）960箱を供給しました。

(2) 地域に根ざした葬祭事業の展開

- ① 葬祭に係る専門性向上とサービス向上を目的に、令和5年4月よりJAホールながの、JAホール吉田の2ホールについて、長野エコープサプライへ運営を委託し新たにJA虹のホールとしてスタートしました。
- ② 本年度より取り扱いを始めたJA虹のペットセレモニーと合わせ、各JA虹のホールでのサークル活動^(※)と事前相談会を実施し会員増加をはかりました。

（ペットセレモニー 2月末25件）

また、人形供養祭をJA虹のホールちくま、JA虹のホールみゆき、JA虹のホールまめじまで開催したほか、JA虹のホール・JAホールで葬儀を行ったご遺族の方を対象とした追悼コンサート「虹の花束」を開催しました。

（※）絵解き、苔玉、フラワーアレンジメントなどのカルチャー教室

2. 工機燃料事業

(1) 利用者ニーズに対応した農機事業と運営の効率化

- ① 4年ぶりとなる「JA農機&資材フェスタ2023」をMウェブで開催し、多くの方にご来場を頂いたほか、小売価格改定前に合わせた展示会を開催し、利用者のコスト低減につとめました。（販売台数 共同購入トラクター3台、県域推奨トラクター11台、畦草刈機46台、管理機58台、歩行・乗用モア47台、動噴11台）
- ② 農業機械のシーズン中トラブル防止に向け事前整備、格納整備を実施したほか、農繁期の休日対応を5月、9月中心に実施し、合わせて農機具の適正使用、農作業事故防止の啓発活動に取り組みました。（整備額：2億3,490万円 前年対比：95.3%）
- ③ 須高ブロック4カ所の農機センターのうち、井上農機センターを日野農機センターに統合し、多様化する生産者ニーズへの対応と高度化する農業機械への対応力強化に取り組みました。

(2) 地域に信頼される燃料事業の展開

- ① 利用者サービスの一つとして「カー得デー」継続とSS独自キャンペーンを実施したほか、配送灯油の需要期前の早期予約特別価格による灯油配送を実施しました。

また、須高ブロック相之島セルフSS、ちくまブロックちくま西部セルフSSの洗車機をリニューアルし、顧客満足度の向上につとめました。

- ② 利用者にメリットのある総合ホームエネルギー事業の展開を目指し、燃料・LPガスと併せたJAでんき^(※)の推進を行いました。（JAでんき利用者累計：1,141件）

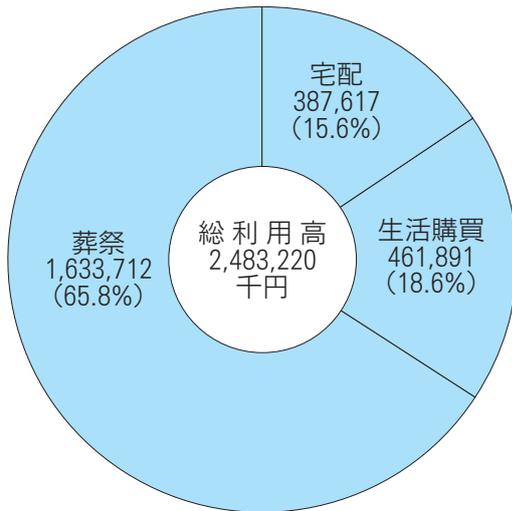
（※）JAでんきは、毎日の暮らしに利用する電気料金をお安く提供することを目的に、全農100%出資の子会社の「全農エネルギー株式会社」が運営するJAグループの電気サービスです。

★共同購入した生活資材

ブロック別生活資材利用高

(単位：千円)

品目/ ブロック	ちくま	須高	志賀高原	な が の			みゆき	合 計	
				北 部	中 部	西 部			
宅 配	34,102	130,719	—	150,161	68,659	43,156	38,346	72,635	387,617
生活購買	48,594	50,300	13,433	143,813	77,631	38,717	27,465	205,751	461,891
葬 祭	547,604	—	—	791,495	324,358	243,605	223,532	294,613	1,633,712
計	630,300	181,019	13,433	1,085,469	470,648	325,478	289,343	572,999	2,483,220
前年対比	94.9%	107.2%	114.8%	97.4%	95.9%	98.0%	99.3%	101.6%	98.4%



生活資材利用高

前年対比 98.4%

計画対比 102.8%

事業総利益

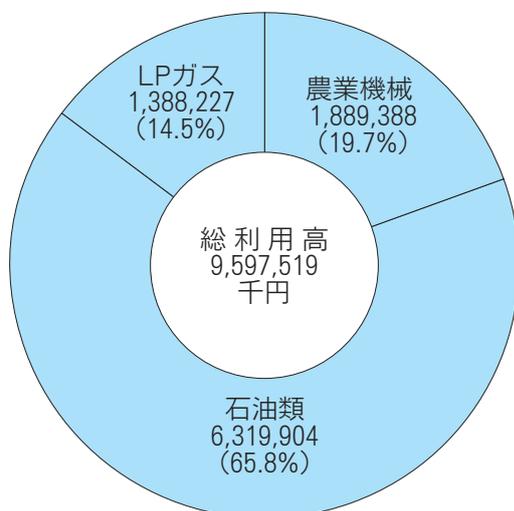
計画対比 99.5%

★共同購入した工機燃料

ブロック別工機燃料利用高

(単位：千円)

品目/ ブロック	ちくま	須高	志賀高原	な が の			みゆき	合 計	
				北 部	中 部	西 部			
農業機械	306,130	430,575	160,814	526,824	337,077	94,382	95,365	465,045	1,889,388
石油類	1,130,637	970,454	668,240	2,111,740	1,145,706	525,445	440,589	1,438,833	6,319,904
LPガス	92,342	79,085	85,142	701,272	185,085	211,475	304,712	430,386	1,388,227
計	1,529,109	1,480,114	914,196	3,339,836	1,667,868	831,302	840,666	2,334,264	9,597,519
前年対比	98.8%	95.8%	98.5%	93.5%	91.8%	94.7%	95.6%	93.0%	95.0%



工機燃料利用高

前年対比 95.0%

計画対比 97.9%

事業総利益

計画対比 96.4%

金融部

1. 金融部

(1) 多様化する「農業」「暮らし」「地域」への対応

- ① 農業者や農業関連事業者に対する融資チャネルの拡大
融資チャネルの拡大に向けて、農業法人や農家組合員等710軒への訪問活動を実施し、268件・9億7,133万円（前年比117%）の新規融資を実行しました。
- ② 農業目的別資金ニーズの対応強化と資金活用による経営効果の創出
 - ・出向く融資体制を強化し、保証料や利子助成制度があるJAアグリマイティローンと農業近代化資金による農機具や農業倉庫建設資金、農業所得の向上につながる設備投資資金及び、農閑期の季節運転資金の提案を行い、農業振興と効率的な農業経営の貢献につとめました。
 - ・令和5年4月以降の凍霜害被害を受けた農業者向けに無利子の「令和5年度凍霜害対策資金」を新設し被災者支援に取り組み、26件・7,148万円の相談を受けました。
- ③ 住宅ローンを中心としたローン伸長とネットローンの拡大
 - ・スマートフォン・パソコンから仮申し込みを受け付けるネットローンは店頭金利から0.1%の金利軽減を実施し、申込件数632先・14億1,261万円（前年比163%）と、担い手世代に向けた主力商品として受け入れが拡がりました。今後も普及につとめてまいります。
 - ・地場工務店や大手ハウスメーカーへの積極的な営業展開を行い、年間融資目標額142億円に対し174億9,300万円（前年比106%）の新規住宅ローンを実行しました。

(2) キャッシュレス等デジタル化への対応と資産形成、相続対策サポートの実践

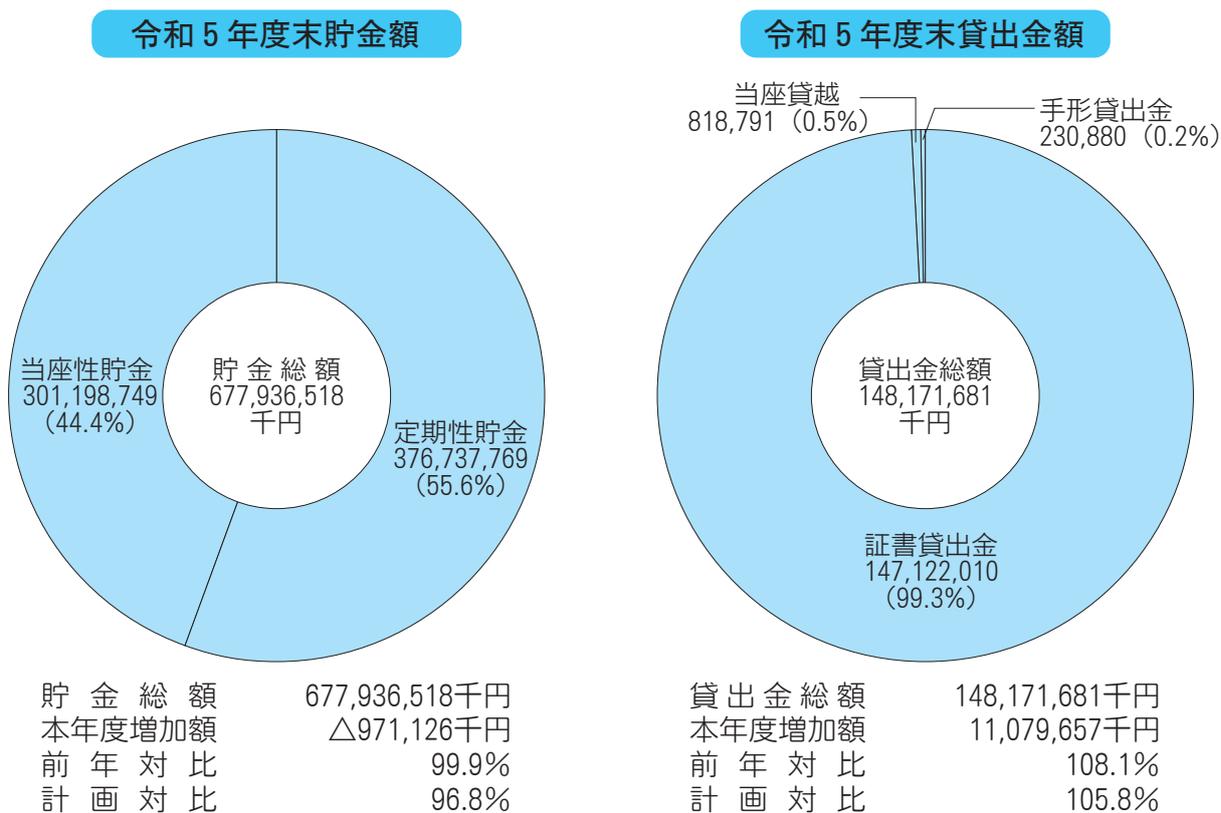
- ① JAバンクアプリ、ネットバンクの普及推進
 - ・非対面取引によって振込手続きや各種料金・税金等^(※)を支払うことができるJAネットバンク、口座取引の照会やネットバンクへのアクセスが手軽に行えるスマートフォン向けJAバンクアプリの普及拡大に取り組みました。
（JAバンクアプリ登録者数：11,773件・前年比125.8%、JAネットバンク契約者数：15,537件・前年比107.0%）
（※）一部取り扱いができない料金・税金がございます。
 - ・組合員の利便性向上と非対面チャネルの積極的な活用に向けて、スマートフォン教室を5回開催しました。（主な参加者は女性部や年金受給者等）
- ② キャッシュレス化への対応
 - ・JAカード利用特典として、JAグループ対象店のご利用で+2%のポイント還元、JA直売所のご利用で商品の5%割引を展開し、管内A・コープ店やJA直売所でカード会員普及イベントを行いました。なお、過去1年間（令和6年2月現在）のご利用金額は46億3,400万円（前年比100%・お一人あたりの平均ご利用金額45万円）になりました。
 - ・利用が広がっているQRコード決済「メルペイ」「PayPay（ペイペイ）」がJA口座と接続可能になり、今後も組合員利用者の利便性向上に向け普及拡大につとめてまいります。
- ③ 貯蓄や資産運用相談と各種ローンによる農業とくらしづくりのお手伝い
 - ・多様なライフプランサポートに対応するため、各ブロックで投資信託を活用した資産運用セミナーを開催しました。
【NISA口座数 1,919件 前年比117.6%】
【預かり資産残高 18億6,553万円 前年比141.6%】
 - ・資金量の拡大と個人貯金の造成に向け、下記のとおりキャンペーンを実施しました。
【サマーキャンペーン 実績金額57億8,436万円 達成率115.7%】
【Slow風土 実績金額80億9,363万円 達成率134.9%】
【福だるま定期貯金 実績金額22億2,814万円 達成率96.9%】
- ④ 年金、給与振込等家計メイン化の推進
 - ・社会保険労務士による無料年金相談会を48回開催し年金受給者シェアの拡大に取り組みました。（年金新規年間獲得実績 1,828件 前年比118.8%）
 - ・ながのライフサポートセンターへファイナンシャルプランナーを配置し、住宅ローン利用者の家計メイン化に向け金融商品の提案を行いました。

(3) 業務効率化の実践と人材育成、内部管理態勢の強化

- ① 融資担当者の効率的配置による店舗機能と存置基準を勘案したATM等機器設置の見直し
 - ・ながの中部・西部ブロックの融資担当者を基幹店にそれぞれ集約し、効率的で専門性の高い融資体制を整備しました。

- ・ A T M 存置基準を継続的に下回っていた店外 A T M 2 台を廃止しました。
- ② マネロン・テロ資金供与対策と効率的で堅確性の高い事務力の確保と人材育成
 - ・ 各店舗の事務臨店指導並びに検定試験資格の取得を通じ、不祥事未然防止と職員の知識レベル向上に取り組みました。
 - ・ 「相続」「団体等代表者変更」手続きについて効率的なご案内と待ち時間短縮のため予約制を取り入れました。
- ③ 固定化債権圧縮への継続的な取り組み
 - ・ 不良債権の削減につとめた結果、令和 5 年度末不良債権比率は1.60%となりました。(令和 4 年度末比0.30%低減)

★組合員の資金づくりと資金利用



ブロック別貯金額・貸出金額

(単位：千円)

ブロック	貯 金		貸 出 金		
	金 額	前年対比	金 額	前年対比	
ちくま	116,749,988	99.8%	21,029,471	119.0%	
須高	91,145,496	101.8%	23,783,704	109.0%	
志賀高原	48,693,133	100.8%	7,566,084	96.7%	
ながの	268,731,134	99.6%	83,827,558	108.0%	
	北 部	121,785,043	99.9%	24,488,216	110.0%
	中 部	61,475,031	98.5%	21,595,967	107.1%
西 部	85,471,059	99.9%	37,743,374	107.2%	
みゆき	120,388,879	100.8%	11,964,862	98.4%	
本所	32,227,885	92.6%	—	0.0%	
合 計	677,936,518	99.9%	148,171,681	108.1%	

資金づくり状況

種 類	件 数	金 額 (千円)	前年対比 (%)
定 期 貯 金	234,000	358,619,147	97.4
定 期 積 金	23,516	7,994,612	80.6
積 立 定 期	7,790	9,282,349	112.9
財 形 積 立	446	841,658	93.9
計	265,752	376,737,769	97.3

JA統一ローンの利用状況

種 類	件 数	金 額 (千円)	現行金利 (%)
住 宅 ロ ー ン	4,806	91,237,242	0.725~4.250
リフォームローン	248	436,390	1.200~4.290
教 育 ロ ー ン	778	601,547	1.150~5.150
マイカーローン	2,451	2,998,932	0.600~4.550
フ リ ー ロ ー ン	147	131,615	3.15~13.00
シルバーローン	17	3,991	420.00%
住 宅 王 プ ラ ス	72	31,836	販売終了
カ ー ド ロ ー ン	874	84,620	2.900~9.900
アグリマイティローン	545	1,147,086	0.760~1.520
農機ハウスローン	109	127,381	1.260~2.020
計	10,047	96,800,645	

農業振興資金対応状況

●国・県制度資金の取扱い

種 類	件 数	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 近 代 化 資 金	67	250,152	0.000~2.350
日本政策金融公庫資金	19	27,488	0.000~2.250
県 制 度 資 金	65	576,763	0.000~2.100

信用事業借入金

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
証 書 借 入 金	39,767	—	12,279	27,488

借入金の内訳

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日 本 政 策 金 融 公 庫	39,767	—	12,279	27,488
上 記 の う ち 信用農業協同組合連合会 就農支援資金(直貸) 農業改良資金(転貸) 構造改善資金他(転貸)	8,153	—	2,974	5,178

(1) 拠点・場所を選ばない業務体制の構築と契約者・組合員に寄り添う活動の展開

- ① 全契約者・組合員に寄り添う活動の実践
 - ・日頃のJAとの取引への感謝と保障内容点検、共済金請求漏れがないかの確認を柱とした“寄り添う活動”に取り組み、60,486人の契約者への訪問活動を展開しました。（1年に1回の近況確認と3年に1回以上のあんしんチェックによる訪問活動の実施）JAは、フレックスタイム制度を活かし土日を含め若年層契約者との面談機会の確保をはかりました。
 - ・人生100年時代を迎え介護が社会問題化するなか、介護・認知症共済などの生存保障分野の取り組みを強化しました。
介護共済契約件数：494件　認知症共済契約件数：138件
 - ・ライフステージに応じて保障金額を逡減させることでお手頃な共済掛金で必要な保障を準備できる定期生命共済「みちびき（逡減期間設定型）」を発売しました。
 - ・自動車事故処理における総合満足度は94.7%と高い評価をいただきました。
（回答者総数2,689名うち満足回答者数2,547名）
 - ・自動車共済お見積りキャンペーンを実施し、他損保からの切替提案を行いました。
 - ・共済契約保全センターを設置し、ご契約者からの共済金請求手続きを始めとした相談業務の強化をはかりました。
 - ・令和6年1月1日発生の能登半島地震により管内でも被害が発生したことから、迅速な共済金支払いをすすめるため、いち早く損害調査業務にあたりました。（支払共済金額2億3,854万円）
- ② 農業・地域への貢献に資する取り組み
 - ・出荷農家・農業法人に対し農業リスク診断活動を通じて、出荷農産物に対する賠償責任共済「ファーマスト」の普及に取り組みました。（契約件数：102件）

(2) 共済事業体制の再構築とデジタル技術等を活用した業務の効率化と利便性向上

- ① デジタル技術の活用による利便性の向上
 - ・契約者の利便性向上と共済事務負担軽減をはかるため、ペーパーレス・キャッシュレス化、自動継続特約付契約の普及に取り組んでいます。
新規契約ペーパーレス率：97.9%　新規契約キャッシュレス率：95.2%
 - ・スマートフォン・パソコンからご自身の契約内容等が確認できるほか、事故や故障などご契約のお車の緊急時に受付窓口へのスムーズな連絡及びレッカーロードサービスの手配ができる「JA共済アプリ」の普及・拡大をはかりました。（JA共済アプリ・Webマイページ登録件数：9,744件）
- ② 共済事業実施体制の再構築
 - 近年多発している大規模自然災害発生時の万全な支払体制の確立に向け、自然災害調査員の養成や研修を実施するなど査定技術や体制の向上に取り組みました。（自然災害調査員数：108名）
- ③ 本年度お支払いした共済金は265.4億円となり、内訳は下表の通りです。
前年度に比べ事故共済金が減少した一方、満期共済金が増加しました。

< 満期・祝い金 >

(単位：千円)

項目	件数	金額
生命	4,939	7,304,113
年金	12,986	6,034,560
建物	6,408	6,072,031
合計	24,333	19,410,704

< 事 故 >

(単位：千円)

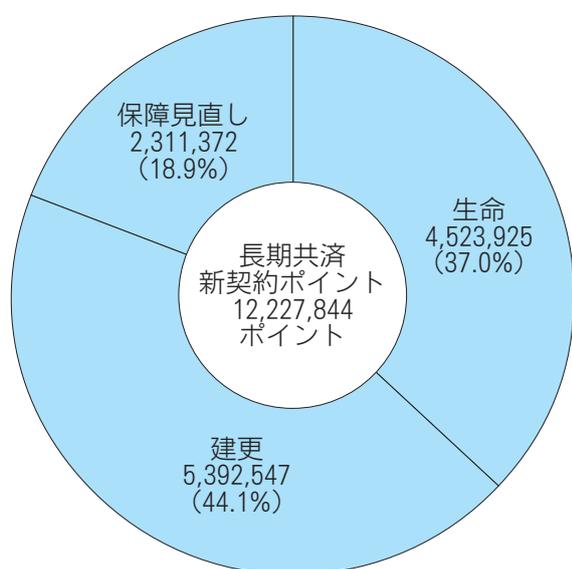
項目	件数	金額
生命	8,033	4,368,813
年金	90	173,475
建物・火災	1,869	1,308,483
自動車・自賠責	4,234	1,206,848
傷害	865	72,038
合計	15,091	7,129,657

(3) 共済事業を通じた地域貢献活動

- ① 「JA共済地域・農業活性化積立金」の活用による地域貢献活動
JAながの農産物フェア開催によるブランド浸透、こども食堂への食材支援等
- ② 小・中学生への交通安全啓発活動や文化教育支援を目的とした、書道・ポスターコンクールの実施
 - 参加校 小学校 70校 中学校 27校
 - 募集作品数 書道 小学生：6,067点 中学生：545点
 - ポスター 小学生：591点 中学生：81点

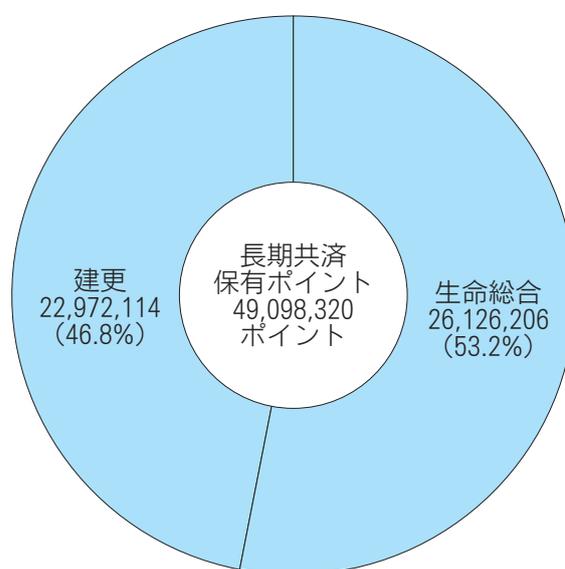
★くらしを守るJA共済

長期共済新契約高（ポイント）



前年対比 76.7%
計画対比 71.3%

長期共済保有高（ポイント）



前年対比 96.8%
計画対比 97.8%

ブロック別長期共済保有ポイント

(単位：ポイント)

ブロック	生命総合	建更	合計	前年対比
ちくま	4,518,565	3,933,584	8,452,149	97.6%
須高	3,983,975	3,158,699	7,142,674	97.1%
志賀高原	2,152,028	1,212,708	3,364,736	97.2%
ながの	9,734,613	10,811,302	20,545,915	96.6%
北部	4,700,095	4,301,609	9,001,704	96.7%
中部	1,999,713	2,472,534	4,472,247	96.3%
西部	3,034,805	4,037,159	7,071,964	96.7%
みゆき	5,737,025	3,855,821	9,592,846	96.2%
合計	26,126,206	22,972,114	49,098,320	96.8%

(1) 内部統制有効性テストによる統制運用状況評価と改善指導

- ① 内部統制有効性テストによる内部統制運用状況評価を34拠点（34日）実施し、改善指導しました。
- ② システムから抽出したデータに基づく予備調査や、取引、チェックリストを活用したリスクアプローチ監査を実施しました。（138拠点）
また、オフサイト監査手法を取り入れ、1事業12拠点の監査を実施しました。今後も引き続き監査計画に基づく監査を実施するとともに、事後確認（フォローアップ）監査等により改善実施状況を確認してまいります。

(2) 内部監査、業務点検、臨店指導の結果に基づくリスクアプローチによる適切な監査手法の運用

システムを活用した監査計画と予備調査による効率的な監査を実施した結果、監査工数が前年比72%となりました。（前年往査のべ人数475人、本年往査のべ人数311.5人）

1. リスク統括室

(1) コンプライアンス意識のさらなる醸成による不祥事を発生させない組織づくり

部署別コンプライアンス研修の毎月実施によりコンプライアンス意識の醸成と事務ミスや苦情の発生状況及び再発防止についての情報共有と、階層別・目的別研修会を実施し階層や役割ごとに取り組むべきコンプライアンス意識の醸成をはかりました。また、職場離脱の実施（令和6年2月末、99.8%）及び内部通報制度の周知により内部けん制機能の強化をはかるなど、不祥事未然防止に取り組みました。さらに業務点検を通じ事務の正確性を確認するとともに、コンプライアンスマニュアル、マネー・ローンダリング等反社会的勢力等への対応に関する知識の定着を確認しました。

(2) 経営リスクの低減・健全性維持の取り組み

融資担当者の知識向上のため、新任職員や管理職の階層別研修会を実施するとともに、事務管理能力の向上を目的に臨店指導（令和6年2月末：27店舗・実施率：100%）を行いました。

2. 企画管理部

(1) 自己改革工程表の実践

中期計画で定めた「自己改革工程表」及び自己改革の具体的方針の進捗状況並びに今後の対応を、本年度は中間年度として、これまでの総括を広報誌やブロック別総代懇談会を通じて組合員の皆様に報告してまいりました。組合員の皆様との対話による評価と意向を踏まえ、さらなる改革に向け今後の取り組み計画の修正を行うなどの見直しを行いながら中期計画の目標達成をはかってまいります。

(2) 組合員相談機能の強化と総合事業を効果的に運用するための事業共通プラットフォーム^(※)の構築

事業共通プラットフォームの一つの機能である「ながまるWEBサービス」は、令和4年11月より一部機能の運用を開始しましたが、令和5年7月より販売農家8,500名を対象にチラシを配布、対象利用者の拡大をはかりました。令和6年2月末現在711名の登録を頂いていますが、今後のさらなる普及拡大に向けて、機能開発のほか、生産部会等、組合員組織の会合の場で宣伝活動と会員登録のフォロー等を実施します。

(※) JAの総合事業（営農指導・販売・購買・信用・共済）の情報やノウハウを事業横断的に結び付け、事業間連携の強化や多角的な情報を活かしたニーズの把握などに繋げるシステム

(3) 関係人口創出による地域農業・JAの理解促進

- ① 小学生を中心に果樹や水稻栽培体験のサポートのほか、女性部員が講師として携わり「豆腐作り」を実施するなど、食農教育活動に取り組みました。（18校・3園 933名参加）。また「JAのお仕事体験」を開催し、果樹の収穫や選果所での作業を体験し、JAの役割について理解を深めていただきました。
- ② 准組合員を対象とした農業体験懇談会を6月～10月の間で4回開催し、親子102組240名に参加いただきました。参加者のアンケートを集約しJAに対する意見を今後の事業運営に反映してまいります。
- ③ ECサイト（たーんとながの）登録会員向けぶどう収穫体験ツアーを9月に実施いたしました。須坂市の圃場を訪れ農家組合員と消費者の交流や栽培環境の見える化など、管内農産物の安全安心の理解促進をはかるとともに、ECサイトの利用者定着と拡大に取り組みました。（参加者12名）
- ④ 各事業を通じて新たに1,660名の方に組合員加入いただきました。引き続き加入促進に取り組み、組織基盤の強化をはかってまいります。
- ⑤ 「未来を担う子供たちの今を考える取り組み」としてフードドライブ運動を統一企画として全ブロックで展開しました。組合員や地域の住民、女性部、各種部会に協力いただき、長野県をはじめ管内の5市2町の社会福祉協議会やNPO法人へ食材11tを寄付しました。

(4) 脱炭素社会実現にむけた取り組み

- ① JA事業活動における二酸化炭素排出量を削減するため、電気使用量の削減に取り組み、前年対比で7%の削減をはかりました。引き続き各部署の電気使用量の増減の把握と節電の継続など、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。また、高騰する化学肥料による生産コスト上昇に対応するため、管内酪農家から排出される家畜糞尿の有機たい肥化をすすめました。
- ② ながの農花の圃場にて、自然分解が可能な「生分解性マルチ」など環境に配慮した資材の普及に取り組むため、広報誌にて効果をPRするとともに、推進チラシを全戸配布するなど農家への普及に取り組みました。

(5) 持続的な成長を可能にする人材基盤の強化

自発的・主体的に行動できる人材を育成するため、新たな階層別研修会の導入や既存研修会の見直しを行い、職員資質の向上によるサービス力の強化に取り組みました。また、各種資格試験等の積極的な取得を促し、人事考課制度と連動させた目標管理制度の定着運用による職員の能力向上と活力ある職場環境の実現に取り組みました。

(6) 健康づくりと高齢者のくらしの安心への取り組み

ヘルス・人間ドック・PET検診の実施状況

(単位：人)

検査項目	受診者数	
集団健康スクリーニング	1,476	
人間ドック	日帰り	5,526
	一泊	970
P E T 検 診	138	

- ・組合員割引があります。
人間ドック
1泊2日 一般価格から 5,000円割引
日帰り // 2,000円割引
PET検診 // 14,850円割引
- ・集団健康スクリーニング
一般価格から 400円～600円割引
(コースにより割引率が異なります)

「暮らし来らし夢ひろば」実施状況 (女性部みゆき地区木島平支部)

(述べ人数)

活動内容	J Aの空き店舗を活用した憩いの場づくりをしています。
実施日数	238日
男性参加者数	723人
女性参加者数	1,831人
合計	2,554人

ちくま殖生支所 スマイルサロン実施状況 (女性部ちくま地区殖生支部)

活動内容	2ヶ月に1回の年金支給日に、支所にご来店頂いた方へ、手作りのプレゼントをお配りしながら安否確認を兼ねた、お話し相手の活動を実施しています。毎回60名程の方にプレゼントしています。
実施回数	5回
協力者	5人

ミニデイサービスの実施状況 (ながのブロック助け合い ネットワーク つくしカフェ)

活動内容	健康寿命創造運動の一環として、一人暮らしや二人暮らし世帯の高齢者の安否確認や地域の触れ合いと交流を兼ねて、レクリエーションや健康体操などを行うなど、元気高齢者の支援活動に取り組みました。
実施会場	3会場
参加者数	82人
協力者数	18人

子会社の状況

会社名	ジェイエイながのサービス株式会社	ながの農花株式会社
代表者名	小林 武郎 関 知明（常勤）	小池 宏明
設立年月日	平成9年5月27日	平成27年3月5日
所在地	長野市三輪一丁目1番16号	長野市大字柳原1467番地2
事業内容	① 宅地建物取引業 ② 総合リース事業	① 農産物の生産及び販売 ② 農業に関する新品目及び新技術の実証他
資本金総額（発行済株式）	30,050千円（601株）	10,000千円（200株）
議決権保有割合	99.8%	100.0%
役員数	7人	8人
社員数	15人	1人

会社名	株式会社オートパル飯山
代表者名	佐藤 博明（常勤）
設立年月日	昭和63年5月18日
所在地	飯山市大字常盤1533番地2
事業内容	① 自動車販売（新車・中古車） ② 自動車整備（車検・点検・板金・その他整備） ③ 損害保険代理店
資本金総額（発行済株式）	10,000千円（200株）
議決権保有割合	99.0%
役員数	7人
社員数	24人

信用事業及び共済事業の委託施設の状況

(1) 代理業者数の推移

項 目	前 期 末	当期増加	当期減少	当 期 末
共 済 代 理 店 数	142	—	7	135
ちくまブロック	22	—	1	21
須高ブロック	33	—	1	32
志賀高原ブロック	5	—	—	5
ながのブロック	52	—	5	47
みゆきブロック	30	—	—	30

(2) 当期新規代理業者

(注) 特定信用事業代理業者に該当する業者はありません。

当該事業年度及び直近三事業年度の事業成績並びに財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
財 務	事 業 利 益	2,611,197	2,183,631	2,617,561	2,549,517	
	経 常 利 益	3,501,225	3,276,291	3,557,536	3,516,685	
	当 期 剰 余 金	2,742,848	2,376,025	2,430,027	2,831,320	
	総 資 産	725,365,039	753,696,279	754,612,996	755,104,447	
	純 資 産	56,341,931	58,196,457	58,421,479	61,147,309	
	単体自己資本比率	19.78%	20.03%	20.80%	21.97%	
信用事業	貯 金	653,030,865	677,353,286	678,907,644	677,936,518	
	預 金	524,818,281	541,956,086	524,568,883	511,155,001	
	貸 出 金	116,532,332	126,010,394	137,092,024	148,171,681	
	有 価 証 券	国 債	20,911,171	23,356,902	30,305,741	33,821,186
		そ の 他	8,852,923	8,051,196	10,063,932	12,020,227
		そ の 他	12,058,247	15,305,706	20,241,809	21,800,958
共 済 事 業	長 期 共 済 保 有 高	1,794,210,820	1,728,358,960	1,664,014,080	1,600,712,600	
	短期共済新契約掛金	3,008,173	2,967,041	2,935,267	2,872,226	
購 買 事 業	購 買 品 供 給 ・ 取 扱 高	19,120,917	18,775,798	19,415,248	18,808,999	
販 売 事 業	販 売 品 販 売 ・ 取 扱 高	30,048,171	27,351,139	28,573,627	29,884,261	

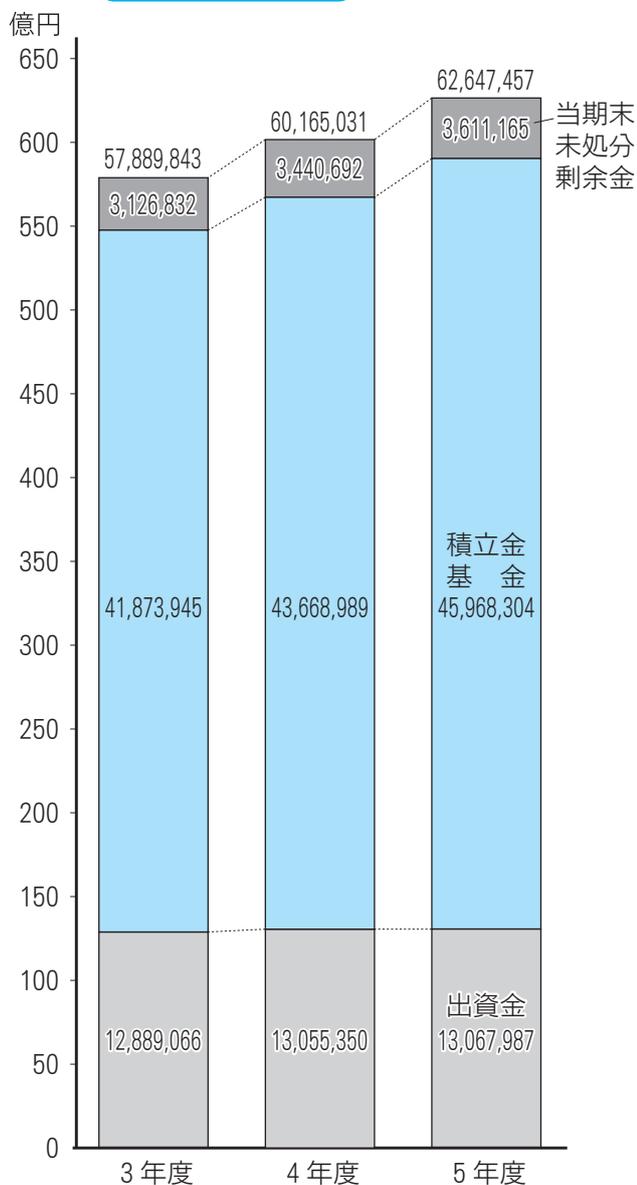
購買品供給高は取扱高総額で記載しており、収益認識に関する会計基準を適用している損益計算書とは3,690,157千円相違しています。

みんなで所有している財産と出資金

- (1) 出資金本年度増加額 12,637千円
- (2) 自己資本充足状況
- ① 自己資本 62,647,457千円
 - ② 固定資産 16,168,261千円 (外部出資含む、但し連合会、農林中金、農業信用基金協会の払込出資額を除く)
(減価償却累計額差引)
- ③ 自己資本充足率 $\frac{①}{②} \times 100 = 387.5\%$
(固定比率)
- ④ 単体自己資本比率 21.97%

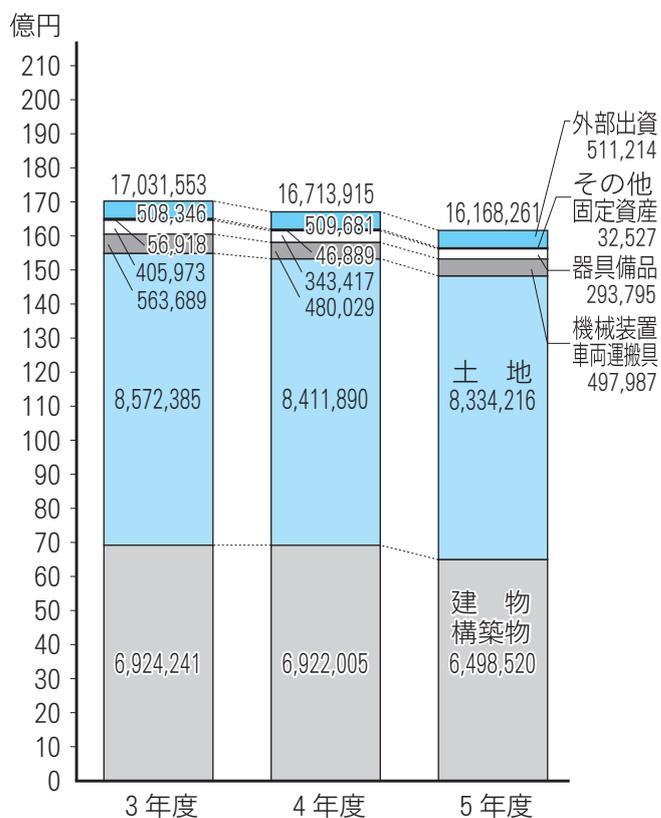
自己資本の推移

(単位：千円)



固定資産の推移

(単位：千円)



- (注) 1. 出資金は処分未済持分を控除した額です。
2. 当期末処分剰余金は、事業分量配当金・出資配当金を控除した額です。

(3) 資金調達の状況

(単位：千円)

種 類	前期末残高	当期末残高	増 減
出 資 金	13,160,004	13,173,146	13,142
借 入 金	39,767	27,488	△12,279
処 分 未 済 持 分	△104,654	△105,159	△505
合 計	13,095,117	13,095,475	357

(4) 設備投資の状況

(単位：千円)

施 設 名	規模・能力・構造等	取得価格等	備 考
施設新築・改修 (木島平支所)	外構工事	29,603	木島平支所新築工事 (R 4 年度取得) 第 2 期工事他
施設改修・選果機更新 (ちくま果実流通センター)	屋根改修 選果機、冷蔵機器改修	167,447	
空調設備改修 (虹のホールみゆき)	ガスヒートポンプエアコン	17,150	本館
A T M更新 (13カ所)	新紙幣対応	38,661	富士通製 6 台 オムロン製 9 台
洗車機更新 (相之島セルフ S S)	ドライブスルー洗車機	11,431	P O S 関連機器含む
セルフ給油所精算機更新 (3 店舗)	新紙幣、新硬貨対応 既存精算機改修不可	11,555	
タンクローリー更新 (3 拠点)	2 K L 2 台 3 K L 1 台	20,843	中之条セルフ S S 井上セルフ S S 西部セルフ S S

※取得価格 (補助金等による圧縮記帳後) 1,000万円以上を掲載

事業報告の附属明細書 第32期事業年度（令和5年3月1日から令和6年2月29日まで）

1. 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	人 数	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事	47	128,187	128,550
監 事	8	22,116	22,250
合 計	55	150,303	150,800

2. 役員等の兼職等の明細

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	兼職先又は兼職事業者	兼職等先での役職名
代表理事組合長	宮 澤 清 志	常 勤	有	長野県農協中央会 長野県信連 長野県厚生連 全農長野県本部 全共連長野県本部 ジェイエイながのサービス(株) ながの農花(株) (株)オートパル飯山 農業	理 事 経営管理委員 経営管理委員 運 営 委 員 運 営 委 員 取 締 役 取 締 役 取 締 役
副 組 合 長	岡 田 康	非常勤	無	ジェイエイながのサービス(株) 農業	取 締 役
代表理事専務理事	小 林 武 郎	常 勤	有	ジェイエイながのサービス(株) ながの農花(株) (株)オートパル飯山 農業	代 表 取 締 役 取 締 役 取 締 役
常 務 理 事	中 村 稔 光	常 勤	無	ジェイエイながのサービス(株) ながの農花(株) (株)オートパル飯山 農業	取 締 役 取 締 役 取 締 役
常 務 理 事	山 岸 栄	常 勤	無	農業	
常 務 理 事	小 池 宏 明	常 勤	無	ながの農花(株) 農業	代 表 取 締 役

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	兼職先又は兼職事業者	兼職等先での役職名
須高地地区 筆頭理事	丸山武美	非常勤	無	ながの農花(株) 農業	取締役
みゆき地区 筆頭理事	斉藤重雄	非常勤	無	ながの農花(株) (株)オートパール飯山 農業	取締役 取締役
みゆき地区理事	佐藤博明	非常勤	無	(株)オートパール飯山	代表取締役
代表監事	山岸今朝之	非常勤	—	ジェイエイながのサービス(株) ながの農花(株) 農業	監査役 監査役
代表監事代理	八重田政文	非常勤	—	(株)オートパール飯山 農業	監査役
常勤監事	丸山隆一	常勤	—	ジェイエイながのサービス(株) ながの農花(株) (株)オートパール飯山 農業	監査役 監査役 監査役

3. 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職等	取引内容及び金額		
	取引の種類	取引金額	
理事(2名)	貸出金	令和5年度実行額	—
		令和5年度期首残高	14,647
		令和5年度期末残高	5,930
		※当期増減額	△8,717

貸借対照表

第32期事業年度（令和6年2月29日現在）

(ながの農業協同組合)
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	695,046,766	1 信用事業負債	681,997,858
(1) 現金	2,299,092	(1) 貯金	677,936,518
(2) 預金	511,155,001	(2) 借入金	27,488
系統預金	504,654,887	(3) その他の信用事業負債	4,033,851
系統外預金	6,500,113	未払費用	238,174
(3) 有価証券	33,821,186	その他の負債	3,795,677
国債	12,020,227	2 共済事業負債	2,552,187
地方債	983,010	(1) 共済資金	1,392,068
政府保証債	406,570	(2) 未経過共済付加収入	1,148,683
社債	13,592,270	(3) 共済未払費用	11,350
受益証券	6,819,108	(4) その他の共済事業負債	84
(4) 貸出金	148,171,681	3 経済事業負債	2,897,860
(5) その他の信用事業資産	1,094,944	(1) 経済事業未払金	2,536,147
未収収益	425,966	(2) 経済受託債務	1,903
その他の資産	668,978	(3) その他の経済事業負債	359,810
(6) 貸倒引当金	△1,495,139	4 雑負債	2,589,926
2 共済事業資産	165,925	(1) 未払法人税等	589,027
(1) その他の共済事業資産	165,925	(2) 資産除去債務	1,024,591
3 経済事業資産	5,495,966	(3) その他の負債	976,307
(1) 受取手形	13,740	5 諸引当金	3,919,304
(2) 経済事業未収金	1,912,475	(1) 賞与引当金	440,324
(3) 経済受託債権	757,760	(2) 退職給付引当金	3,364,379
(4) 棚卸資産	1,909,568	(3) 役員退職慰労引当金	114,600
購買品	1,780,905		
その他の棚卸資産	128,662	負債の部合計	693,957,137
(5) その他の経済事業資産	1,009,832	(純資産の部)	
(6) 貸倒引当金	△107,409	1 組合員資本	63,008,989
4 雑資産	2,644,699	(1) 出資金	13,173,146
(1) 雑資産	2,650,675	(2) 利益剰余金	49,941,002
(2) 貸倒引当金	△5,975	利益準備金	19,992,910
5 固定資産	15,657,047	その他利益剰余金	29,948,092
(1) 有形固定資産	15,624,520	健康・福祉積立金	1,222,917
建物	29,203,692	教育積立金	1,553,966
機械装置	7,171,334	税効果調整積立金	1,087,751
土地	8,334,216	事業基盤強化積立金	11,200,000
建設仮勘定	9,222	農業振興開発積立金	876,192
その他の有形固定資産	7,970,218	固定資産減損積立金	1,105,388
減価償却累計額	△37,064,164	大規模自然災害積立金	2,108,975
(2) 無形固定資産	32,527	特別積立金	6,820,203
6 外部出資	35,006,289	当期末処分剰余金	3,972,697
(1) 外部出資	35,006,289	(うち当期剰余金)	(2,831,320)
系統出資	32,992,585	(3) 処分未済持分	△105,159
系統外出資	1,953,804	2 評価・換算差額等	△1,861,679
子会社等出資	59,900	(1) その他有価証券評価差額金	△1,861,679
7 繰延税金資産	1,087,751	純資産の部合計	61,147,309
資産の部合計	755,104,447	負債及び純資産の部合計	755,104,447

損 益 計 算 書

第32期事業年度 令和5年3月1日から令和6年2月29日まで

(なかの農業協同組合)
(単位：千円)

科 目	金 額		
1 事業総利益			12,184,693
事業収益		27,794,673	
事業費用		15,609,979	
(1) 信用事業収益		5,977,033	
資金運用収益	5,465,794		
(うち預金利息)	(2,900,033)		
(うち有価証券利息)	(351,723)		
(うち貸出金利息)	(1,489,299)		
(うちその他受入利息)	(724,738)		
役務取引等収益	227,764		
その他事業直接収益	16,398		
その他経常収益	267,076		
(2) 信用事業費用		769,928	
資金調達費用	163,226		
(うち貯金利息)	(161,056)		
(うち給付補填備金繰入)	(1,731)		
(うち借入金利息)	(431)		
(うちその他支払利息)	(7)		
役務取引等費用	58,480		
その他事業直接費用	194,669		
その他経常費用	353,552		
(うち貸倒当金戻入益)	(△104,350)		
信用事業総利益			5,207,104
(3) 共済事業収益		2,726,034	
共済付加収入	2,582,293		
その他の収益	143,741		
(4) 共済事業費用		119,620	
共済推進費	37,059		
共済保全費	6,859		
その他の費用	75,700		
共済事業総利益			2,606,414
(5) 購買事業収益		15,870,626	
購買品供給高	15,118,842		
購買手数料	370,112		
修理サービス料	42,370		
その他の収益	339,300		
(6) 購買事業費用		12,947,364	
購買品供給原価	11,884,796		
購買品供給費	948,452		
修理サービス費	16,638		
その他の費用	97,476		
(うち貸倒当金戻入益)	(△1,776)		
(うち貸倒損失)	(2)		
購買事業総利益			2,923,261

(単位：千円)

科 目	金 額	
(7) 販売事業収益		717,323
販 売 手 数 料	606,282	
そ の 他 の 収 益	111,040	
(8) 販売事業費用		42,312
販 売 費	11,970	
そ の 他 の 費 用	30,342	
(うち貸倒引当金繰入額)	(228)	
販売事業総利益		675,010
(9) 直売事業収益		798,664
(10) 直売事業費用		577,083
直売事業総利益		221,580
(11) 保管事業収益		49,857
(12) 保管事業費用		22,598
保管事業総利益		27,259
(13) 加工事業収益		33,010
(14) 加工事業費用		28,106
(うち貸倒引当金戻入益)		(△0)
加工事業総利益		4,903
(15) 利用事業収益		2,126,360
(16) 利用事業費用		1,678,034
(うち貸倒引当金戻入益)		(△84)
利用事業総利益		448,326
(17) 農用地利用事業収益		3,503
(18) 農用地利用事業費用		3,146
農用地利用事業総利益		357
(19) その他経済事業収益		12,104
(20) その他経済事業費用		11,127
その他経済事業総利益		977
(21) 指導事業収入		163,038
(22) 指導事業支出		93,541
指導事業収支差額		69,497
2 事業管理費		9,635,176
(1) 人件費		6,760,729
(2) 業務費		1,036,689
(3) 諸税負担金		332,518
(4) 施設費		1,487,215
(5) その他事業管理費		18,022
事業利益		2,549,517

(単位：千円)

科 目	金 額			
3 事業外収益				1,103,129
(1) 受取雑利息			6,888	
(2) 受取出資配当金			388,817	
(3) 賃貸料			372,757	
(4) 償却債権取立益			196,675	
(5) 雑収入			137,991	
4 事業外費用				135,961
(1) 寄付金			670	
(2) 賃貸資産等減価償却費			103,175	
(3) 雑損失			55,532	
(4) 貸倒引当金戻入益			△23,417	
経常利益				3,516,685
5 特別利益				585,874
(1) 固定資産処分益			257,649	
(2) 一般補助金			173,790	
(3) その他の特別収益			154,434	
6 特別損失				498,965
(1) 固定資産処分損			53,129	
(2) 固定資産圧縮損			174,642	
(3) 減損損失			94,635	
(4) 圧縮特別勘定繰入			123,027	
(5) その他特別損失			53,530	
税引前当期利益				3,603,594
法人税、住民税及び事業税			692,278	
法人税等調整額			79,995	
法人税等合計				772,274
当期剰余金				2,831,320
当期首繰越剰余金				842,938
税効果調整積立金取崩額				79,995
農業振興開発積立金取崩額				123,807
固定資産減損積立金取崩額				94,635
当期末処分剰余金				3,972,697

(注) その他経済事業は、郵便切手類販売事業です。

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分毎に次により行っています。

- ・満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
- ・子会社株式……移動平均法による原価法
- ・その他有価証券……① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
② 市場価格のない株式：移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次により行っています。

- ・購入品（生産資材・燃料等）……主に総平均法による原価法（※）
- ・〃（生活用品・部品等）……売価還元法による低価法
- ・その他の棚卸資産……主として総平均法による原価法（※）
（※）貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

- a) 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。
- b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっています。
- c) 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっています。

建物以外

- a) 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。
- b) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

また、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当処理規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念

先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。また、長野県中小企業再生支援協議会が策定した支援計画に基づくDDS（デット・デット・スワップ）を実施している債権に係る金額（224,860千円）もあわせて計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,342,573千円です。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示し、該当数値の無い場合は「-」で表示しております。

8 その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

II 会計方針の変更に関する注記

1 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

III 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

土地収用法を受けて、また、国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,512,826千円であり、その内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧 縮 記 帳 額
建 物	1,628,751
機 械 装 置	1,783,044
土 地	732,789
その他の有形固定資産	368,241
合 計	4,512,826

2 担保に供している資産

定期預金15,000,000千円を為替決済等の担保に、定期預金18,700千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保にそれぞれ供しています。

3 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

金銭債権の総額 1,052千円
金銭債務の総額 1,051,047千円

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 5,930千円
理事、監事に対する金銭債務の総額 ありません

5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は401,899千円、危険債権額は1,942,976千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約

に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、貸出条件緩和債権額は22,777千円、三月以上延滞債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は2,367,653千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

IV 損益計算書に関する注記

1 子会社との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	27,983千円
うち事業取引高	18,733千円
うち事業取引以外の取引高	9,250千円
(2) 子会社との取引による費用総額	74,659千円
うち事業取引高	17,032千円
うち事業取引以外の取引高	57,626千円

2 減損会計に関する事項

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、事業用資産については管理会計の単位を基本にグルーピングし、事業用店舗（支所、給油所、ガスセンター、葬祭、直売所、ファーム店）については施設単位で、また、業務外固定資産（賃貸資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所、ブロック統括支所及び上記以外の営農・経済関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
若槻SS	事業用店舗	土地、建物、機械装置、その他	
うえまつ農産物直売所	事業用店舗	土地、建物、その他	
JAファームみゆき店	事業用店舗	建物、機械装置、その他	
旧F・Mパリオ店	賃貸資産	建物、その他	業務外固定資産
旧仁礼資材倉庫	賃貸資産	建物	業務外固定資産
旧瑞穂生産資材庫	賃貸資産	建物	業務外固定資産
ホテルほていや裏土地	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧ちくまファーム店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧芋井支店	遊休資産	建物	業務外固定資産
旧信濃町農機センター	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産
旧小境米倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用店舗については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であり、かつ、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し（2か所）、あるいは備忘価額まで減額し（1か所）、当該減少額を減損損失として認識しました。

賃貸資産は、使用範囲または方法の変化が認められたもの（4か所）について減損の兆候に該当し、使用価値が帳簿価額まで達していないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し（2か所）、あるいは備忘価額まで減額し（2か所）、当該減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産については、処分費用見込後の正味売却価額が帳簿価額より低いため、正味売却価額まで帳簿価額を減額し（3か所）、あるいは備忘価額まで減額し（1か所）、当該減少額を減損損失として認識しました。

- (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

用途	施設	減損損失金額				
		土地	建物	機械装置	その他	計
事業用店舗	J Aファームみゆき店 他2か所	34,715	53,007	380	397	88,500
賃貸資産	旧F・Mパリオ店 他3か所	1,145	3,652	—	961	5,760
遊休資産	旧芋井支店 他3か所	47	326	—	—	374
合	計	35,909	56,986	380	1,358	94,635

- (4) 回収可能価額の算定方法

賃貸資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は4.267%です。

その他の事業用店舗、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づく公示価格により算定しています。

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会等へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員・利用者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所・出張所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当処理規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化につとめています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

ます。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.34%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,164,088千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	511,155,001	510,081,485	△1,073,516
有 価 証 券	33,821,186	33,856,149	34,963
満期保有目的の債券	1,998,607	2,033,571	34,963
その他の有価証券	31,822,578	31,822,578	—
貸 出 金	148,171,681		
貸出引当金(※1)	△1,495,139		
貸倒引当金控除後	146,676,542	147,830,372	1,153,829
外部出資	16,331	16,331	—
資 産 計	691,669,061	691,784,338	115,277
貯 金	677,936,518	677,281,910	△654,608
負 債 計	677,936,518	677,281,910	△654,608

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

なお、デリバティブを内包した期日前解約特約付預金は、取引金融機関から提示された時価、又は期間に基

づく区分ごとにリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値と取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価により算定しております。

② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用しています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価格）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資（*） 34,989,957千円

（*）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	504,655,001	—	—	—	—	6,500,000
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	2,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	200,920	100,000	977,000	1,242,657	1,184,589	26,619,400
貸 出 金（*1、2）	10,885,615	9,141,487	8,339,064	7,849,504	7,361,931	104,153,871
合 計	515,741,537	9,241,487	9,316,064	9,092,161	8,546,520	139,273,271

（*1）貸出金のうち、当座貸越818,791千円については「1年以内」に含めています。

（*2）貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権440,206千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金（*1）	595,315,065	39,255,990	26,672,344	7,745,993	7,138,756	1,808,368

（*1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VI 有価証券に関する事項

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	798,607	851,580	52,972
	政府保証債	200,000	207,120	7,120
	社 債	300,000	312,240	12,240
	小 計	1,298,607	1,370,940	72,332
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	700,000	662,631	△37,369
	小 計	700,000	662,631	△37,369
合 計		1,998,607	2,033,571	34,963

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評 価 差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	212,510	199,846	12,663
	地 方 債	885,250	868,010	17,239
	政府保証債	206,570	200,000	6,570
	社 債	3,159,000	3,100,229	58,770
	小 計	6,109,386	5,577,261	532,125
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	11,009,110	11,976,398	△967,288
	地 方 債	97,760	100,000	△2,240
	社 債	9,433,270	10,011,895	△578,625
	受 益 証 券	5,173,051	6,034,384	△861,332
小 計	25,713,191	28,122,678	△2,409,486	
合 計		31,822,578	33,699,940	△1,877,361

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売 却 額	売 却 益	売 却 損
国 債	1,685,307	15,102	94,949
地 方 債	—	—	—
社 債	301,296	1,296	—
受 益 証 券	131,663	4,798	—
合 計	2,118,266	21,196	94,949

4 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5 当年度中において、減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得価格（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

当事業年度における減損処理額は、99,720千円（うち、その他有価証券の社債99,720千円）です。

VII 退職給付に関する注記

1 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,852,282千円
勤務費用	299,260千円
利息費用	36,248千円
数理計算上の差異の発生額	△ 19,502千円
退職給付の支払額	△ 487,213千円
期末における退職給付債務	6,681,074千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,025,274千円
期待運用収益	29,223千円
数理計算上の差異の発生額	△1,104千円
特定退職共済金制度への拠出金	223,049千円
退職給付の支払額	△ 299,185千円
期末における年金資産	3,977,257千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	6,681,074千円
特定退職金共済制度	△ 3,977,257千円
未積立退職給付債務	2,703,817千円
未認識過去勤務費用	209,950千円
未認識数理計算上の差異	450,610千円
貸借対照表計上額純額	3,364,379千円
退職給付引当金	3,364,379千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	299,260千円
利息費用	36,248千円
期待運用収益	△ 29,223千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 26,255千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 100,776千円
小計	179,253千円
出向者に係る出向先負担額	△ 698千円
合計	178,554千円

※出向者に係る出向先負担額を勤務費用から控除しています。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

現金及び預金	44.3%
共済預け金	55.7%
合計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.567%
長期期待運用収益率	0.726%

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拋出した特例業務負担金79,836千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、641,746千円となっています。

VIII 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	328,103千円
退職給付引当金	930,587千円
賞与引当金	121,793千円
役員退職慰労引当金	31,698千円
繰越宅地代物弁済評価損	21,744千円
減損損失	706,274千円
資産除去債務	283,402千円
部分直接償却	820,068千円
有価証券評価差額金	514,940千円
その他	174,582千円
繰延税金資産 小計	3,933,194千円
評価性引当額	△ 2,695,575千円
繰延税金資産 合計(A)	1,237,619千円

繰延税金負債

未収預金利息	61,819千円
資産除去費用	88,048千円
繰延税金負債 合計(B)	149,868千円

繰延税金資産の純額(A)－(B) 1,087,751千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.52
事業利用分量配当金の損金に算入された項目	△ 1.07
法人税額の特別控除	△ 0.27
住民税均等割等	0.58
評価性引当額の増減	△ 4.29
その他	△ 0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.43%

IX 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

X 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記5 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

XI その他の注記

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間と割引率は資産ごと、11年～30年（割引率0.0084%～2.1%）となっています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,153,708千円
時の経過による調整額	435千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 129,551千円
期末残高	1,024,591千円

2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、農業関連施設等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該農業関連施設等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

I 貸借対照表等の附属明細書

1 組合員資本の明細

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金 総 額	13,160,004	588,567	575,425	13,173,146
利 益 剰 余 金	47,466,496	5,727,513	3,253,007	49,941,002
利 益 準 備 金	18,992,910	1,000,000	—	19,992,910
そ の 他 利 益 剰 余 金	28,473,586	4,727,513	3,253,007	29,948,092
健康・福祉積立金	1,222,917	—	—	1,222,917
教 育 積 立 金	1,553,966	—	—	1,553,966
税効果調整積立金	1,167,746	—	79,995	1,087,751
事業基盤強化積立金	10,400,000	800,000	—	11,200,000
農業振興開発積立金	902,246	97,753	123,807	876,192
固定資産減損積立金	800,024	400,000	94,635	1,105,388
大規模自然災害対策積立金	1,808,975	300,000	—	2,108,975
特 別 積 立 金	6,820,203	—	—	6,820,203
当期末処分剰余金	3,797,506	3,129,759	2,954,568	3,972,697
処 分 未 済 持 分	△104,654	△105,159	△104,654	△105,159
合 計	60,521,846	6,210,921	3,723,778	63,008,989

2 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円、％）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (減損損失)	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却累計率	
有 形 固 定 資 産	建 物	29,680,903	172,499	649,710 (56,986)	29,203,692	470,037	23,095,387	79.1%
	機 械 装 置	7,456,091	290,417	575,174 (380)	7,171,334	140,107	6,760,308	94.3%
	土 地	8,411,890	172	77,846 (35,909)	8,334,216			
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	8,029,850	208,315	267,947 (1,358)	7,970,218	255,174	7,208,469	90.4%
	建 設 仮 勘 定	7,566	9,222	7,566	9,222			
	計	53,586,303	680,627	1,578,246 (94,635)	52,688,684	865,319	37,064,164	70.3%
無 形 固 定 資 産	46,889	4,300	18,662 (—)	32,527	18,662			
固 定 資 産 合 計	53,633,193	684,927	1,596,909 (94,635)	52,721,211	883,982	37,064,164	70.3%	

（注）減価償却費については、103,175千円を賃貸資産等減価償却費に振替処理しています。

3 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	農 林 中 央 金 庫	21,120	—	—	21,120
	全国農業協同組合連合会	1,440,500	—	—	1,440,500
	全国共済農業協同組合連合会	6,276,200	—	—	6,276,200
	長野県農業協同組合中央会	614,030	—	—	614,030
	長野県信用農業協同組合連合会	23,303,810	—	—	23,303,810
	長野県厚生農業協同組合連合会	1,336,925	—	—	1,336,925
	小 計	32,992,585	—	—	32,992,585
系 統 外 出 資	株式会社長野県協同電算	260,030	—	—	260,030
	株 式 会 社 農 協 観 光	0	—	—	0
	フォトオフセット協同印刷株式会社	25,400	—	—	25,400
	株式会社長野県食肉公社	10,655	—	—	10,655
	株式会社 J A オート長野	15,000	—	—	15,000
	長野県酒類販売株式会社	2,480	—	—	2,480
	株式会社日本農業新聞	350	—	—	350
	株式会社長野県 A・コープ	45,000	—	—	45,000
	協 同 乳 業 株 式 会 社	119	—	—	119
	株式会社坂城町振興公社	2,000	—	—	2,000
	株式会社マルイチ産商	14,799	1,532	—	16,331
	長 野 通 運 株 式 会 社	11	—	—	11
	株 式 会 社 Goolight	3,000	—	—	3,000
	テレビ北信ケーブルビジョン株式会社	4,000	—	—	4,000
	長 野 興 農 株 式 会 社	40,000	—	—	40,000
	株式会社みすずコーポレーション	235	—	—	235
	株式会社信州新町地場産業開発機構	216	—	—	216
	有限会社信濃町ふるさと振興公社	1,000	—	—	1,000
	有限会社飯綱町ふるさと振興公社	1,250	—	—	1,250
	株式会社フレッシュベジ加工	1,000	—	—	1,000
株 式 会 社 テ レ ビ 飯 山	13,000	—	—	13,000	
株 式 会 社 斑 尾	6,000	—	—	6,000	
株 式 会 社 と ざ ま	780	—	—	780	
有 限 会 社 環 境 さ か え	350	—	—	350	
有 限 会 社 柳 原	350	—	—	350	
資 の 他	長野県農業信用基金協会	1,502,490	—	—	1,502,490
	長野県たばこ販売協同組合	15	—	—	15
	更埴エルピーガス協同組合	300	—	—	300
	農事組合法人富士里ファーム	340	—	—	340
	長 野 森 林 組 合	460	—	—	460
	農事組合法人やなぎはら	800	—	—	800
	農事組合法人はちす	840	—	—	840
小 計	1,952,271	1,532	—	1,953,804	
子 会 社 等 出 資	株式会社ジェイエイながのサービス株式会社	30,000	—	—	30,000
	ながの農花株式会社	20,000	—	—	20,000
	株式会社オートパル飯山	9,900	—	—	9,900
	小 計	59,900	—	—	59,900
合 計	35,004,757	1,532	—	35,006,289	

(注) 1. 当期首残高および当期末残高は外部出資等損失引当金控除前の残高です。
 2. 残高が千円未満の外部出資先については「0」千円と表示しています。

4 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	1,738,163	1,608,524	238	1,737,924	1,608,524
一般貸倒引当金	270,755	242,130	—	270,755	242,130
うち信用事業	270,147	241,849	—	270,147	241,849
うち購買事業	585	260	—	585	260
うち販売事業	13	10	—	13	10
うち加工事業	0	0	—	0	0
うち利用事業	0	0	—	0	0
うちその他事業	8	9	—	8	9
個別貸倒引当金	1,467,408	1,366,393	238	1,467,169	1,366,393
うち信用事業	1,329,342	1,253,289	—	1,329,342	1,253,289
うち購買事業	108,048	106,358	238	107,810	106,358
うち販売事業	344	576	—	344	576
うち利用事業	288	203	—	288	203
うちその他事業	29,384	5,965	—	29,384	5,965
賞 与 引 当 金	460,977	440,324	460,977	—	440,324
退 職 給 付 引 当 金	3,596,203	179,253	411,077	—	3,364,379
役員退職慰労引当金	117,821	22,919	26,140	—	114,600
外部出資等損失引当金	10,000	—	—	10,000	—
合 計	5,923,166	2,251,022	898,435	1,747,924	5,527,828

(注) 「その他」は目的使用以外の洗替による金額です。

5 子会社との間の取引並びに子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(1) 子会社との取引明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
ジェイエイながのサービス株式会社	信用事業	219	20	振込手数料・貯金利息他
	共済事業	11,541	—	生命共済・自動車共済他
	購買事業	905	—	燃料他
	宅建事業	—	1,090	管理手数料・仲介料他
	管理業務	5,371	7,156	リース料・賃貸料
合 計	18,038	8,267		

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
ながの農花株式会社	信用事業	27	0	振込手数料、貯金利息
	共済事業	11	—	自動車共済他
	購買事業	3,366	—	燃料・肥料・生産資材他
	販売事業	798	12,644	受託販売
	管理事業	1,285	—	賃貸料
合 計	5,489	12,644		

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
株式会社オートパル飯山	信用事業	44	25	振込手数料・貯金利息
	共済事業	845	4,342	自動車共済他・取次手数料
	購買事業	972	—	志賀店水道・電気・灯油・ガス
	その他	2,593	49,379	東部店・志賀店借地料・事務委託費・車両整備代他
	合 計	4,456	53,747	

(2) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
ジェイエイながのサービス株式会社	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯 金	—	—	—	800,138	773,921	△26,216
	未収金	88	56	△32	—	—	—
	未払金	—	—	—	—	—	—
	合 計	88	56	△32	800,138	773,921	△26,216

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
ながの農花株式会社	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯 金	—	—	—	2,712	8,107	5,395
	未収金	54	821	766	—	—	—
	未払金	—	—	—	4,117	5,456	1,339
	合 計	54	821	766	6,829	13,564	6,734

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社オートパル飯山	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯 金	—	—	—	238,562	260,736	22,174
	未収金	184	175	△9	—	—	—
	未払金	—	—	—	715	2,824	2,109
	合 計	184	175	△9	239,277	263,561	24,283

6 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	150,303
	給料手当	5,277,309
	うち賞与引当金繰入額	440,324
	福利厚生費	1,131,642
	退職給付費用	178,554
	役員退職慰労金	22,920
	うち役員退職慰労引当金繰入額	22,919
	計	6,760,729
業 務 費	会議費	14,125
	組織活動費	24,811
	接待交際費	4,362
	宣伝広告費	14,387
	教育情報費	31,031
	通信費	83,454
	印刷・消耗品費	75,276
	図書・研修費	13,229
	業務委託費	771,440
	旅 費	4,570
	計	1,036,689
諸 税 負 担 金	租税公課	268,651
	支払賦課金	52,986
	分担金	10,881
	計	332,518
施 設 費	減価償却費	780,806
	保守修繕費	139,211
	保険料	70,632
	水道光熱費	193,768
	賃借料	157,502
	消耗備品費	6,744
	車輛費	111,294
	施設管理費	109,350
	その他施設費	△82,095
	計	1,487,215
その他事業管理費	18,022	
合 計	9,635,176	

剰余金処分案

第32期事業年度（令和5年度）

1. 当期末処分剰余金	3,972,697,662円
2. 剰余金処分類	3,085,340,211円
(1) 利益準備金	1,000,000,000円
(2) 任意積立金	1,723,807,847円
(イ) 事業基盤強化積立金	1,000,000,000円
(ロ) 固定資産減損積立金	100,000,000円
(ハ) 農業振興開発積立金	123,807,847円
(ニ) 大規模自然災害対策積立金	500,000,000円
(3) 事業分量配当金	139,478,179円
(4) 出資配当金	222,054,185円
3. 次期繰越剰余金	887,357,451円
（次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額141,567千円が含まれています。）	

剰余金処分案の補足

1. 出資配当について
払込済出資金に対し、年1.7%の割合とし期中増資分は日割計算とします。
2. 事業分量配当について

① 事業分量配当の基準は以下の通りです (単位：円)

対象項目	事業量	配当金額	構成比	配当基準
定期貯金	179,106,323,215	41,159,434	29.5%	2.3
貸出金利息	1,334,830,473	16,583,320	11.9%	130.0
長期共済・年金共済	27,819,054	27,802,742	19.9%	1.0
共選・共販農産物販売額	25,723,673,093	53,932,683	38.7%	21.0
合計	206,192,645,835	139,478,179	100.0%	

② 配当基準

○信用事業

定期貯金

定期貯金の平残につき

対万… 2.3円

貸出金

貸出金利息につき

対万… 130円

(原材料費の高騰等依然として厳しい状況下引き続き特別支援を実施し、対万66円に対し、64円を加算します)

○共済事業

長期共済

長期共済・年金共済の保有ポイントに対し

1ポイント… 1円

○販売事業

共選・共販農産物販売額 出荷実績に対し

対万… 21円

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額（又は積立額）、積立基準、取崩基準等は次のとおりです。

種類	目的	目標額(積立金)	積立基準	取崩基準	当期積立金
健康・福祉積立金	J Aがすすめる健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設整備に資するため「健康・福祉積立金規程」に基づき積み立てる。	組合員一人当たり50,000円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の決議を経て取り崩す。	—
教育積立金	J Aの組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため「教育積立金規程」に基づき積み立てる。	組合員一人当たり50,000円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の決議を経て取り崩す。	—
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し及び税率の引き下げにより繰延税金資産の取り崩しに伴う支出に充てるため「税効果調整積立金規程」に基づき積み立てる。	当期に発生した法人税等調整額(含む過年度税効果調整額)の残高全額	当期に発生した法人税等調整額の残高全額を積み立てる。	回収可能性の見直し及び税率の引下げによって繰延税金資産が減少した場合、理事会の決議を経て取り崩す。	—
事業基盤強化積立金	J Aの事業の改善発達の目的に資するため「事業基盤強化積立金規程」に基づき積み立てる。	140億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の決議を経て取り崩す。	1,000,000,000円
農業振興開発積立金	資材の高騰や農畜産物価格の低迷による農業経営の危機に対処するため、力強い農業づくりを目的として行う事業の実施に備えるため「農業振興開発積立金規程」に基づき積み立てる。	10億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の決議を経て取り崩す。	123,807,847円
固定資産減損積立金	施設の利用価値の減少や遊休化及び、減損会計の算出プロセスの変更に伴う減損損失の発生に備えるため「固定資産減損積立金規程」に基づき積み立てる。	14億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	支出対象となる事由が発生した際に、理事会の決議を経て取り崩す。	100,000,000円
大規模自然災害対策積立金	異常気象などによる大規模自然災害(地震・台風・豪雨等)の発生により被災したJA施設並びに組合員の営農等の復旧に対する、多額で臨時的な支出に備えるため「大規模自然災害対策積立金規程」に基づき積み立てる。	35億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	支出対象となる事由が発生した際に、理事会の決議を経て取り崩す。	500,000,000円

『謄本』

独立監査人の監査報告書

令和6年4月24日

ながの農業協同組合
理事会 御中みのり監査法人
東京都港区指定社員 公認会計士 西川 泰広
業務執行社員指定社員 公認会計士 井口 誠
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、ながの農業協同組合の令和5年3月1日から令和6年2月29日までの第32期事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書並びに子会社の事業報告である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 剰余金処分案に対する意見 >

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、ながの農業協同組合の令和 5 年 3 月 1 日から令和 6 年 2 月 29 日までの第 32 期事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和5年3月1日から令和6年2月29日までの第32期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和6年4月26日

ながの農業協同組合

代表監事	山 岸 今朝之	㊟
代表監事代理	八重田 政 文	㊟
常勤監事	丸 山 隆 一	㊟
監 事	長谷川 正 之	㊟
監 事	宮 沢 謙 二	㊟
監 事	千 野 勇	㊟
監 事	荒 井 修 三	㊟
監 事	野 路 美 徳	㊟

※ 監事 野路美徳は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

部門別損益計算書

第32期事業年度（令和5年3月1日から令和6年2月29日まで）（単位：千円）

区 分	合 計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	28,477,558	5,977,033	2,726,034	11,492,733	8,129,844	151,914	
事業費用②	16,292,864	769,928	119,620	8,840,841	6,481,963	80,511	
事業総利益 (① - ②)③	12,184,693	5,207,104	2,606,414	2,651,891	1,647,881	71,403	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	9,635,176 (780,806) (6,760,729)	3,034,514 (174,278) (2,114,104)	1,768,836 (67,499) (1,482,274)	3,164,680 (371,392) (2,079,166)	1,198,278 (152,231) (692,751)	468,868 (15,407) (392,435)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		554,744 (65,363) (244,302)	252,297 (30,333) (110,161)	508,249 (60,255) (221,058)	227,218 (25,201) (101,867)	43,722 (4,980) (19,426)	△1,586,230 (△186,132) (△696,814)
事業利益 (③ - ④)⑧	2,549,517	2,172,590	837,578	△512,789	449,603	△397,465	
事業外収益⑨	1,103,129	621,489	94,357	225,706	144,747	16,831	
※うち共通分⑩		205,258	94,357	195,618	82,403	16,717	△594,353
事業外費用⑪	135,961	29,051	13,412	50,727	40,050	2,722	
※うち共通分⑫		27,523	13,055	33,352	11,640	2,715	△88,285
経常利益 (⑧ + ⑨ - ⑪)⑬	3,516,685	2,765,029	918,523	△337,810	554,299	△383,356	
特別利益⑭	585,874	202,947	91,555	189,085	85,602	16,686	
※うち共通分⑮		202,947	91,555	189,085	85,602	16,686	△585,874
特別損失⑯	498,965	172,930	78,030	160,985	72,831	14,188	
※うち共通分⑰		172,930	78,030	160,985	72,831	14,188	△498,965
税引前当期利益 (⑬ + ⑭ - ⑯)⑱	3,603,594	2,795,045	932,047	△309,710	567,070	△380,859	
営農指導事業分配賦額⑲		81,291	40,596	233,227	25,746	△380,859	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱ - ⑲)⑳	3,603,594	2,713,755	891,452	△542,937	541,324		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

注 記

1. 共通管理費等及び営農指導部事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
(人頭割 + 事業管理費割 (人件費除く) + 事業総利益割) ÷ 3
- (2) 営農指導事業
(農業関連事業 + 事業総利益割) ÷ 2

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	35.0%	15.9%	32.0%	14.3%	2.8%	100.0%
営 農 指 導 事 業	21.3%	10.7%	61.2%	6.8%		100.0%

子会社の事業報告

令和5年度

ジェイエイながのサービス株式会社の事業・財務報告について

事業の経過及びその成果

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したため、世の中の景気は回復傾向ではありましたが、当社の事業においては、昨年からの価格高騰のあおりを受けて建築コストや造成工事費の上昇がさらに進み、より厳しさを実感した1年でありました。

主力の開発分譲事業につきましては、予定していた12区画分譲地案件に関し、行政との開発事前協議に多くの時間を要したため年度内の収益計上が出来なかったことが起因し、長野市と千曲市あわせて24区画の販売に留まり年間計画を達成することが出来ませんでした。

しかし、不動産仲介事業・ちくま支店・みゆき支店、さらには賃貸住宅事業につきましては、年間計画を上回ることができ、トータルでは前年度の当期純利益を4,440千円ほど上回り、年間計画も達成することが出来ました。

全体の事業成果としては、売上総利益171,221千円で年間計画156,500千円に対し109.4%、当期純利益28,217千円となりました。

貸借対照表

(令和6年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【913,204】	【 流 動 負 債 】	【83,600】
現金及び預金	774,303	家賃管理勘定	20,312
未成支出金	131,570	未払金	2,343
未収金	2,690	預り保証金	20,000
前払費用	338	未払費用	6,651
差入保証金	4,200	預り金	1,236
印紙・証紙	50	仮受金	1,228
仮払金	45	未払法人税等	10,133
未収収益	22	前受収益	2,045
貸倒引当金	△16	賞与引当金	6,588
【 固 定 資 産 】	【49,090】	資産除去債務	10,555
(有形固定資産)	(28,926)	未払消費税等	2,504
車輜運搬具	8,229	【 固 定 負 債 】	【8,333】
工具器具備品	6,505	退職給付引当金	7,170
リース資産	234,215	役員退職慰労引当金	1,163
建物	69,641	負債の部合計	91,934
建物(除去費用)	8,783	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△298,497	【 株 主 資 本 】	【870,360】
一括償却資産	49	(資本金)	(30,050)
(無形固定資産)	(501)	資本金	30,050
ソフトウェア	501	(利益剰余金)	(840,310)
(投資その他の資産)	(19,661)	利益準備金	7,512
外部出資金	20	特別積立金	590,000
繰延税金資産	5,371	任意積立金	54,000
損害保険積立金	9,569	繰越利益剰余金	188,798
生命保険積立金	4,280	純資産の部合計	870,360
長期前払費用	420	負債及び純資産の部合計	962,294
資産の部合計	962,294		



損益計算書

(令和5年3月1日～令和6年2月29日)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
売	上 高	444,754	営	業 外 収 益	1,441
	宅地等供給収益	159,876		受取利息	132
	開発分譲売上高	265,778		受取配当金	0
	保険代理店収益	2,209		雑収入	1,308
	リース業務収益	16,889	営	業 外 費 用	1,061
売	上 原 価	273,533		雑損失	1,061
	宅地等供給費用	64,848	経	常 利 益	43,676
	開発分譲売上原価	198,779	税	引 前 当 期 純 利 益	43,676
	リース業務費用	9,906	法	人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	16,094
売	上 総 利 益	171,221	法	人 税 等 調 整 額	△636
販	管 人 件 費 及 び 一 般 管 理 費	127,925	当	期 純 利 益	28,217
営	業 利 益	43,295			

株主資本等変動計算書

(令和5年3月1日～令和6年2月29日)

(単位：千円)

	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計
		利益準備金	その他利益剰余金			
			特別積立金	任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,050	7,512	570,000	54,000	181,181	842,744
当 期 変 動 額	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	20,000	-	△20,000	-
利益剰余金の配当	-	-	-	-	△601	△601
当期純損益金	-	-	-	-	28,217	28,217
当期変動額合計	-	-	20,000	-	7,616	27,616
当 期 末 残 高	30,050	7,512	590,000	54,000	188,798	870,360

販管人件費及び一般管理費

(令和5年3月1日～令和6年2月29日)

(単位：千円)

科 目	金 額
役員報酬	3,539
賞与	64,778
法定福利費	6,588
退職給付費用	12,035
役員退職慰労引当金	665
諸水道光熱費	2,258
旅通広接支備事減賃車回会施業貸倒引当金	350
雑資産除去債務利息費	14,894
	1,021
	24
	1,220
	3,501
	519
	676
	430
	1,577
	5,452
	4,016
	1,374
	459
	166
	981
	1,115
	16
	△34
	171
	124
販管人件費及び一般管理費	(127,925)

令和5年度

ながの^{のうか}農花株式会社の事業・財務報告について

事業の経過

令和5年度の事業取組については、新たな担い手育成として農業研修生2名の研修を実施しました。組合員ニーズへの取り組みとして中山間地域及び高齢化に対する軽量作物の振興のため、ピーマンの栽培試験、果樹苗木生産の継続、みどりの食料システム戦略への取り組みとして、生産資材試験を実施しました。

農産物SDGsへの取り組みに向け、加工品開発の継続をするとともに、地域貢献食農教育の一環として「こども食堂」への食材提供を実施しました。

事業の成果

- ① 新規就農者の育成
飯山市独自の「飯山市研修センター」の活用により新規就農受入実施（2名）
- ② 組合員の営農支援・地域農業振興
野菜・水稻苗の生産取組（水稻苗750枚）果樹苗木生産取組（台木1,000本）
- ③ 新技術の実証試験・みどりの食料システム戦略への取り組み
ピーマン試験栽培（灌水試験、品種試験、作型試験）
紫外線カットフィルム、防虫ネットの使用試験、ソーラー灌水実証の取り組み
長野県及び全農長野共同研究として、作業姿勢評価手法（OWAS法）を活用したピーマンの栽培仕立て方法による労働軽減対策と収量調査について試験に基づくデータの取りまとめと、試験結果の生産者報告
- ④ SDGsへの取り組みとして、果実の規格外品を中心としたオリジナルティ開発
JAながの各農産物直売所にてセミドライフルーツ、リンゴチップスの販売継続
 - ・販売品目：シャインマスカット、秋映、シナノゴールド、シナノホッペ
 - ・販売、開発開始品目：あんず、ブルーベリー、クイーンルージュ[®]
 - ・スーブその他加工品開発：きのこ（しめじ、えのきたけ）

貸借対照表

（令和6年2月29日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,124	流 動 負 債	2,604
現金及び預金	8,107	買掛金	421
売掛金	5,579	未払金	1,573
未収金	1,334	未払法人税	542
棚卸資産	6,291	未払消費税	67
仮払金	731	負債合計	2,604
前払費用	79	株 主 資 本	21,139
固 定 資 産	1,619	資 本 金	10,000
機械及び装置	4,347	資本剰余金計	16,806
減価償却累計額	△3,488	その他資本剰余金	6,806
一括償却資産	395	資本剰余金	10,000
構築物	192	利益剰余金	△5,666
保険積立金	151	繰越利益剰余金	△5,666
出資金	22	純資産合計	21,139
資産合計	23,744	負債及び純資産合計	23,744

ながの農花株式会社

損益計算書

(令和5年3月1日から令和6年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
売	上 高	15,309	販 売 費 一 般 管 理 費		7,682
	な が の 本 店	1,586	営 業 利 益		△7,160
	す こ う 支 店	8,812	営 業 外 収 益		7,561
	み ゆ き 支 店	4,910	受 取 利 息		0
当 期 製 品 製 造 原 価		14,358	受 取 配 当 金		0
材 料 費		7,246	補 助 金 等		7,560
労 務 費		2,376	営 業 外 費 用		—
製 造 経 費		5,371	経 常 利 益		401
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		721	特 別 利 益		—
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		△1,357	特 別 損 失		—
売 上 原 価		428	税 引 前 当 期 純 利 益		401
期 首 商 品 製 品 棚 卸 高		2,762	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		542
期 末 商 品 製 品 棚 卸 高		△2,334	当 期 純 利 益		△141
売 上 総 利 益		522			

株主資本等変動計算書

(令和5年3月1日から令和6年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	
		資 本 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	10,000	10,000	6,806	16,806	△5,525	△5,525	21,280	21,280
当 期 変 動 額 合 計								
当 期 純 利 益					△141	△141	△141	△141
当 期 変 動 額 合 計					△141	△141	△141	△141
当 期 末 残 高	10,000	10,000	6,806	16,806	△5,666	△5,666	21,139	21,139

販管人件費及び一般管理費

(令和5年3月1日から令和6年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
出 給 向 者 給 与	1,597
法 定 福 利 生 活 費	2,164
賃 借 料	466
通 信 費	35
荷 造 運 賃	338
旅 費 交 通 費	115
租 税 公 課	1,441
廣 告 宣 伝 費	36
事 務 消 耗 品 費	116
支 払 手 数 料	6
委 託 販 売 手 数 料	5
諸 雑 費	661
	630
	10
	55
販管人件費及び一般管理費	7,682

令和5年度

株式会社オートパル飯山の事業・財務報告について

事業の経過及びその成果

令和5年度の自動車事業は、中古車販売大手企業による保険金不正請求問題や、トヨタ・ホンダなどのディーラー店およびオートアールズなどの大手指定自動車整備事業者による不正車検の実態が明らかになりました。また、ダイハツの車両認証試験の不正問題やトヨタのディーゼルエンジンの認証試験の不正問題などの事件が発覚しました。“過酷なノルマ”や“利益優先主義”など異常とも言える企業風土が引き起こした事件と言えます。

連日のマスコミ報道の影響により、当社においても交換した部品の現物提示を求められたり、新車の注文が出来ない状況等が発生し、少なからず悪影響が出たものの、これまでの誠実な対応が功を奏し、販売・整備ともに概ね前年実績を確保することが出来ました。

【販売事業】

新車納期遅延や一部メーカーの出荷停止が発生しているものの、中古車を中心に販売実績を積み上げました。

【整備事業】

車検台数は、管内市町村の人口動向とリンクしており、減少傾向にあるものの、ほぼ計画通りの実績を確保しました。(車検台数：1,773台、計画比100%)

また、一般整備については、展示会等に取り組んだ結果、前年を上回る実績となりました。(台数：6,926、前年比102%)

なお、ボディーコーティング事業（BC事業）については、ボディーコーティングの良さが認知されてきたことから堅調に推移し、年間516台、売上10,880千円（前年114%）となり増加しました。

貸借対照表

(令和6年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	364,604	流 動 負 債	44,245
現金及び預金	273,071	買掛金	19,376
売掛金	25,707	未払金	8,713
立替金	5	未払消費税	5,196
未収入金	1,413	前受金	184
リサイクル料預	29	仮受金	319
棚卸資産	64,724	預り金	8
貸倒引当金	△345	車検費用預り金	1,123
		車検費用未払金	236
		未払法人税	3,165
		賞与引当金	5,921
固 定 資 産	98,822	固 定 負 債	11,706
建物	128,758	退給引当金	10,484
建物付属設備	43,261	役員退給引当金	1,221
構築物	35,520	負債の部合計	55,951
機械装置	65,226	純 資 産 の 部	
車両運搬具	15,698	資本金	10,000
工具器具備品	18,050	利益剰余金	397,475
減価償却累計額	△213,854	利益準備金	400
(有形固定資産計)	92,662	別途積立金	110,000
出資金	29	事業基盤強化積立金	233,000
繰延税金資産	6,131	繰越利益剰余金	54,075
(投資その他の資産計)	6,160	純資産の部合計	407,475
資産の部合計	463,427	負債及び純資産合計	463,427

株式会社オートパール飯山

損益計算書

(令和5年3月1日から令和6年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	774,918	営 業 外 費 用	45
自動車整備売上	284,605	雑 損 失	45
自動車販売売上	484,197	経 常 利 益	22,833
保険事業手数料	6,114	特 別 利 益	6,014
売 上 原 価	529,839	引 当 金 戻 入	6,014
自動車整備原価	107,032	特 別 損 失	345
自動車販売原価	422,807	貸 倒 引 当 金 繰 入	345
売 上 総 利 益	245,078	税 引 前 当 期 純 利 益	28,503
販管人件費及び一般管理費	224,199	法人税・住民税及び事業税	8,668
営 業 利 益	20,878	法 人 税 等 調 整 額	△952
営 業 外 収 益	2,000	当 期 純 利 益	20,787
奨 励 金、そ の 他	1,974		
預 金 利 息	25		

株主資本等変動計算書

(令和5年3月1日から令和6年2月29日まで)

(単位：千円)

項 目	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本合計
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			事業基盤強化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
前 期 末 残 高	10,000	380	213,000	110,000	53,508	386,888
当 期 変 動 額	剰余金の配当	-	-	-	△200	△200
	利益準備金の積立	-	20	-	△20	-
	事業基盤強化の積立	-	-	20,000	-	△20,000
	別途積立金の積立	-	-	-	-	-
	当期純利益	-	-	-	-	20,787
当期変動額合計	-	20	20,000	-	567	20,587
当 期 末 残 高	10,000	400	233,000	110,000	54,075	407,475

販管人件費及び一般管理費

(令和5年3月1日から令和6年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
役員報酬	3,363	
給与	126,550	
法定福利費	22,530	
退職給付費用	1,737	
役員退職慰労引当金繰入	3,330	
賞与引当金繰入	336	
退職共済等掛金	5,921	
宣伝広告費	1,992	
支払手数料	2,417	
支事推進借入金費	1,001	
推賃車庫修費	2,838	
車庫修費	3,392	
印刷費	3,597	
研修会費	5,245	
諸接交際費	233	
待レ・信	127	
旅通費	619	
消耗品	1,360	
備品	700	
租税	130	
減価償却費	2,108	
水道費	2,994	
保険料	1,174	
商品評価替	1,321	
施設管理費	12,780	
印借雑	589	
	3,437	
	1,188	
	6,375	
	205	
	2,053	
	552	
	1,847	
	144	
販管人件費及び一般管理費		224,199

第2号

定款並びに〔定款附属書〕総代選挙規程の一部

議案

変更について

変更理由

- ① 「刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）」により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されたことから、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）」により農協法が改正されたことに伴い、定款に定める役員の欠格事由において「禁錮」から「拘禁刑」に文言を変更します。
- ② 令和5年4月1日に施行された「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（法律第56号）」にあわせて農協法が改正され、連合会が農業経営を行う場合の会員である組合における総代会決議が不要となったため、総代会の決議事項から同項目を削除します。
- ③ 〔定款附属書〕総代選挙規程では、総代選挙に際し、総代の住所・氏名等を掲示することとしております。昨今の個人情報保護意識の高まり等をふまえ、「住所の掲示」を「選挙区の掲示」に変更します。

定款の一部変更 新旧対比表

改 正	現 行
ながの農業協同組合定款	ながの農業協同組合定款
第1条～第29条 （略） （役員の欠格事由） 第30条 次に掲げる者は、役員となることができない。 1～6 （略） 7 前2号に掲げる者以外の者であって、 <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。	第1条～第29条 （略） （役員の欠格事由） 第30条 次に掲げる者は、役員となることができない。 1～6 （略） 7 前2号に掲げる者以外の者であって、 <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。
第31条～第40条 （略） （総会の決議事項） 第41条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならぬ。 1～16 （略） 17 この組合の行う農業経営の内容に関すること。 <u>（削除）</u> 18～20 （略） ②～⑧ （略）	第31条～第40条 （略） （総会の決議事項） 第41条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならぬ。 1～16 （略） 17 この組合の行う農業経営の内容に関すること。 <u>17の2 農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること。</u> 18～20 （略） ②～⑧ （略）

改 正	現 行
<p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第47条 次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第12条第2項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の3分の2以上の多数による決議を必要とする。</p> <p>1～5 (略)</p> <p>6 この組合の行う農業経営の内容に関すること <u>(削除)</u></p> <p>7～8 (略)</p> <p>第48条～第72条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～44 (略)</p> <p>45 この定款の変更は、<u>行政庁の認可を受けた日(令和6年 月 日)から効力を生ずる。</u></p> <p>① <u>前項の規定にかかわらず、第30条の変更は、行政庁の認可を受けた日又は刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号)の施行日のいずれか遅い日から効力を生ずる。</u></p>	<p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第47条 次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第12条第2項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の3分の2以上の多数による決議を必要とする。</p> <p>1～5 (略)</p> <p>6 この組合の行う農業経営の内容に関すること <u>6の2 農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること</u></p> <p>7～8 (略)</p> <p>第48条～第72条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～44 (略)</p>

〔定款附属書〕 総代選挙規程の一部変更 新旧対照表

改 正	現 行
<p>〔定款附属書〕 総代選挙規程</p> <p>(被選挙権を有しない者)</p> <p>第1条 次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 前号に掲げる者以外の者であって、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。</p> <p>第2条～第4条 (略)</p> <p>(候補者)</p> <p>第5条 正組合員でなければ、総代に立候補し、又は総代の候補者を推薦することができない。</p> <p>②～③ (略)</p>	<p>〔定款附属書〕 総代選挙規程</p> <p>(被選挙権を有しない者)</p> <p>第1条 次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 前号に掲げる者以外の者であって、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。</p> <p>第2条～第4条 (略)</p> <p>(候補者)</p> <p>第5条 正組合員でなければ、総代に立候補し、又は総代の候補者を推薦することができない。</p> <p>②～③ (略)</p>

改 正	現 行
<p>④ この組合は、前2項の規定により、この組合に届け出て総代の候補者となった者（以下「総代の候補者」という。）の<u>選挙区</u>、氏名及び立候補又は被推薦の別を、選挙期日の前日までに組合の掲示場に掲示し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。</p> <p>⑤～⑥ （略）</p> <p>第6条～第16条 （略）</p> <p>（無効投票）</p> <p>第17条 次の各号に掲げる投票は、無効とする。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 被選挙人の氏名のほか、他事を記載したもの（<u>職業</u>、<u>社会的地位</u>、<u>選挙区</u>又は敬称の類を記入したものを除く。）</p> <p>3～7 （略）</p> <p>第18条～第18条の2 （略）</p> <p>（当選の通知等）</p> <p>第19条 当選人が定まったときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の<u>選挙区</u>及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。</p> <p>② （略）</p> <p>第20条 （略）</p> <p>（就 任）</p> <p>第21条 選挙管理者は、第19条第2項（前条第2項において準用する場合を含む。）の期間の満了の日の翌日以後速やかに当選人の<u>選挙区</u>及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。</p> <p>②～③ （略）</p> <p>第22条～第25条 （略）</p> <p>附 則</p> <p>1～15 （略）</p> <p>16 この規程の変更は、<u>行政庁の認可を受けた日（令和6年 月 日）から効力を生ずる。</u></p> <p>① <u>前項の規定にかかわらず、第1条の変更は、行政庁の認可を受けた日又は刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）の施行日のいずれか遅い日から効力を生ずる。</u></p>	<p>④ この組合は、前2項の規定により、この組合に届け出て総代の候補者となった者（以下「総代の候補者」という。）の<u>住所</u>、氏名及び立候補又は被推薦の別を、選挙期日の前日までに組合の掲示場に掲示し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。</p> <p>⑤～⑥ （略）</p> <p>第6条～第16条 （略）</p> <p>（無効投票）</p> <p>第17条 次の各号に掲げる投票は、無効とする。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 被選挙人の氏名のほか、他事を記載したもの（<u>職業</u>、<u>社会的地位</u>、<u>住所</u>又は敬称の類を記入したものを除く。）</p> <p>3～7 （略）</p> <p>第18条～第18条の2 （略）</p> <p>（当選の通知等）</p> <p>第19条 当選人が定まったときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の<u>住所</u>及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。</p> <p>② （略）</p> <p>第20条 （略）</p> <p>（就 任）</p> <p>第21条 選挙管理者は、第19条第2項（前条第2項において準用する場合を含む。）の期間の満了の日の翌日以後速やかに当選人の<u>住所</u>及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。</p> <p>②～③ （略）</p> <p>第22条～第25条 （略）</p> <p>附 則</p> <p>1～15 （略）</p>

令和6年度事業計画（案）

I 基本方針

世界的な人口増加や異常気象もあり、食料における安全保障が年々重視される一方で、農業生産現場では就農人口の減少、高齢化や核家族化の進行による慢性的な労働力不足に加え、生産資材価格の高止まりなど、生産コストの上昇により大変厳しい農業経営環境が続いています。

このような状況下、制定から20年以上経過した「食料・農業・農村基本法」の改正議論が本格化しており、「食料安全保障の強化」、「再生産に配慮した適正な価格形成の仕組みの具体化」、「人口減少下における農業の維持と持続的な発展」など、JAとして地域農業の振興や組合員の声を反映させるよう提言や要請を行うとともに、進捗状況を常に注視してまいります。

令和6年度は近年の気象状況に対応するため、自然災害に強い農業生産基盤づくりを強化し、農業経営の安定化に向け取り組むほか、物流問題も重要な局面を迎えているため、農畜産物の効率的な輸送の構築に向け関係団体と連携を強化してまいります。また自己改革工程表で掲げた目標の着実な実践と、デジタル化やIT化により業務の効率化をはかり、組合員の皆様には総合農協の強みを活かし、部門間の情報連携による利便性の向上をはかるなど、必要な経営改善を着実に実施しながら持続可能な経営基盤を確立し、地域の皆様に必要とされる組織となるよう役職員一体となり取り組んでまいります。

【JAながのが目指す3つの柱】

1. 地域農業振興と農業所得の向上
2. 総合事業による地域の豊かさの創造
3. 健全で持続性のある経営基盤の確立



アグリパートナー事業本部（営農部・経済部）

1. 営農指導事業（営農部）

(1) 営農支援・地域農業の振興・農業所得増大

① 農業所得増大に向けた営農支援

- ・農業生産資材高騰に対応した、JAながの独自支援事業「営農経営支援対策」の継続実施及び、国・県の支援対策事業の申請支援
- ・「職業紹介事業」及び「一日農業バイト」アプリを活用した農業労働力支援事業の強化と、企業連携による多様な人材確保、作業動画を活用した効率的な支援の実施
- ・Web農業簿記を活用した青色申告の普及拡大による経営の安定化と、経営分析による所得増大

② 農業振興ビジョンの実践と、地域農業振興計画に基づく重点振興作物の普及拡大

- ・産地計画及び市町村別農業振興方策の実践による産地強化

③ 担い手確保対策

- ・関係機関と連携した就農相談会等への参加
- ・子会社における研修制度を活用した新規就農者の育成
- ・農業後継者支援事業の拡充

④ 地域・集落営農の確立に向けた新たな枠組みの推進

- ・作業受委託の課題洗い出しと対策の実施

(2) 重点振興品目の振興強化

① 品目・技術・基盤対策提案等による生産振興強化

- 果 実 基幹品種の生産量維持及び凍霜害対策の徹底と結実確保
果樹経営支援対策事業等の補助事業を活用した収益性の高い品種への転換
(シナノリップ、クイーンルージュ[®]の定着化)
 - 菌 茸 きのご産業構造構築プロジェクトによる生産基盤強化と生産流通コスト低減
(再生産価格低減に向けた取り組み検討)
 - 米 穀 需要の変化、並びに米余りを念頭にした生産調整の実施と、高温対策を念頭に品質改善技術実証及び、耐性品種導入拡大、コスト及び負担軽減のための新型肥料開発
 - 野 菜 共通重点品目による産地振興、地域特性、栽培圃場環境を活かしたブロック毎の品目提案による産地活性化
重点品目：アスパラガス、きゅうり、ズッキーニ、ピーマン
地域特性ブロック品目：白ネギ、かぼちゃ、キャベツ、トマト類、野沢菜、伝統野菜
 - 畜 産 生産基盤の再構築（ブランドを活かした生産の維持）
 - 花 き 施設の有効利用と地域特徴を活かした品目提案、立地条件に適した露地品目の普及
- ##### ② 中心的担い手の課題とニーズの洗い出しによるJAとの関係性強化
- ・青年部連絡協議会主催の学習会や役職員懇談会を通じ、担い手が日頃抱えている課題の共有と解決策の検討

- ③ 荷造り労力の軽減による規模拡大と農家所得向上
 - ・ピーマン共同選果体制による作付面積拡大とピーマンセミナー開催による新規栽培者確保
- (3) 広域営農技術員の戦略的活用・営農技術の効率化
 - ① 営農指導・技術の高度化による営農指導体制の構築
 - ・技術員勉強会の開催及び先進地視察による高度な栽培技術の習得
 - ・若手技術員の育成と技術継承の体制整備
 - ② あい作の普及拡大による最新の情報発信と迅速な営農指導体制の構築
 - ・あい作を活用した栽培技術・出荷物精算・災害情報の発信と営農相談の利用拡大
 - ③ 営農情報のデータバンク化による技術継承システムの構築
 - ・営農、技術のデータ共有化による営農技術員の育成強化
 - ④ 組合員の結集力の向上を目指した生産部会組織の再編

2. 販売事業（営農部）

- (1) 産地形成と価格形成力の強化及び「統一JAながのブランド」構築
 - ① 地域ごとの特色を活かしつつ、高品質な「統一JAながのブランド」の強化
 - ・イメージキャラクター「じゃえ〜ながまる」を活用した統一宣伝の実施
 - ② 早場産地から遅場産地への広域的なメリットを活かした一元分荷体制及びリレー販売による長期売場確保と総合販売強化による価格形成
 - ③ ECサイト「た〜んとながの」・ふるさと納税・JA間交流・直売所等の直接取引の拡大と輸出強化による農業所得向上
 - ④ 市場外流通比率の向上による農家所得の確保（令和6年度目標：20%以上）
 - ⑤ 主要品目別販売方針
 - 果 実 価格形成の強化と安定販売に向けた管内リレー販売による長期売場の確保
実需者の明確化による産地ブランドの構築
情報共有による重点販売時期を明確にした集出荷誘導
効率的かつ計画的な選果業務による安定供給並びに系統集荷率向上
 - 菌 茸 契約取引の拡大と計画生産並びにアイテム誘導による顧客及び価格の確保
関西大学と連携した機能性商品の販売並びに栄養機能性表示による売場拡大
一元分荷の実施と管内農産物（果実・野菜）との総合販売による競争力の強化
生産コストや流通経費上昇に伴い推進価格を引き上げて、相対取引価格への反映に向け交渉強化
 - 米 穀 卸売業者を中心とした販売に加え、外食・中食（コンビニ弁当等）・業務用需要に応じた販売の強化と契約取引の拡大
積極的な事前商談の実施と早期販売契約による農家所得の確保
系統販売における広告宣伝・キャンペーンを積極的に実施した「JAながの米」の安定的な販売体制の構築
 - 野菜 分荷・販売一元化による地域品目の総合販売産地としての販売戦略の実施と、販売促進による継続的な売場確保
実需者の明確化による供給体制の構築
市場外流通比率の向上と販売チャネルの拡大強化
 - 畜 産 再生産可能な固定価格販売の構築と地元消費拡大
 - 花 き 地域ブランドを活かしつつ、広域リレー販売の拡大と規格統一による「JAながの花」の産地ブランドの定着化、宣伝会の強化と状況に応じた販売コントロールによる価格の確保

3. 共同利用施設の再編（営農部）

- (1) 生産者手取り向上に向けた施設の再編・集約化
 - ① 収支構造の変化に伴う部門採算性を含めた各事業の検証と集約化を含めた再建計画の樹立
 - ② 利用者の減少や施設・機器の老朽化と受益者負担の軽減を踏まえた利用施設の再配置
 - ・設備更新時期を踏まえた設備投資計画の策定と、施設有効活用による農家手取りの向上
 - ③ 効率的な輸送構築に向けて、各共選所での荷役改善、統合によるコスト抑制

4. 生産資材事業（営農部）

- (1) 環境に配慮した資材の普及と省力化・低コスト資材の提案
 - ① 環境配慮型資材・省力資材・低コスト資材の提案と利用拡大
 - ・主な提案資材…おまかせネット、高濃度少水量散布（除草剤）、生分解性マルチ
 - ② 市場流通資材（段ボール）のブロック共通共用化によるコスト抑制
 - ③ J Aながのオリジナル肥料の利用拡大による生産コスト低減

- (2) 事業の収支改善に向けた業務の効率化
 - ① チェーンストア化^(※)を見据えた配送センターの整備と各売場の在庫・アイテム数の削減
 - ・発注・在庫の1拠点管理体制と資材店舗のあり方を検討
 - ② 組合員ニーズに基づいた渉外活動の実施
 - ③ Webカタログとして兼用できる「J Aながの農業資材eハウス」の商材整備と、キャンペーン・セール企画による利用者拡大及び店舗購入支援機能の検討

(※) 企業が複数の店舗を本部の管理下で運営する経営形態

5. 生活購買（経済部）

- (1) 安全、安心を基本とした生活事業の提供
 - ① 組合員の利便性を考慮したインターネットショッピング（らくJ A^{じゃ}んお届け便）の普及
 - ② J A重点品目（仕込みそ、新茶、切餅等）の推進と合わせ、一般食品、日用品の安定供給
 - ③ 女性部組織との連携による共同購入事業の展開

- (2) 地域に根ざした葬祭事業の展開
 - ① ホール利用拡大に向け、事前相談会、虹のサークル活動、内覧会、人形供養祭等の開催
 - ② 利用者ニーズに対応した施設整備

6. 工機燃料（経済部）

- (1) 利用者ニーズに対応した農機事業と運営の効率化
 - ① 需要期前の農機展示会開催と安価な県推奨農機具の提案によるコスト低減、また需要が増加している中古農機の確保
 - ② 農機具整備会（事前整備・格納整備）の拡充による農機使用直前トラブルの低減
 - ③ 農機事業の効率化と、技術の高度化に対応する専門性の強化

- (2) 地域に信頼される燃料事業の展開
 - ① 地域組合員の信頼に応える利用者サービス「カー得デー」の継続実施による利用拡大
 - ② 燃料、LPガス、J Aでんきの取り扱い拡大によるJ A総合ホームエネルギー事業の確立

1. 金融部

- (1) 多様化する「農業」「暮らし」「地域」への対応
 - ① 農業者や農業関連事業者に対する融資チャンネルの拡大
 - ・訪問活動を通じた農業者との関係構築と提案活動の強化
 - ・資材価格の高騰や災害対応等、農業経営の安定化に資する機動的な金融支援の提供
 - ② 農業目的別資金ニーズの対応強化と資金活用による経営効果の創出
 - ・ニーズに応じた資金の活用と総合事業体の強みを活かした経営相談機能の強化
 - ・他部門との連携による担い手農業者との関係構築と信頼獲得
 - ③ 住宅ローンを中心とした貸出金の伸長とネットローン領域の拡大
 - ・専任担当者による住宅関連会社への対応力強化とネットローンの普及拡大
 - ・住宅ローン顧客の取引深耕に向けたライフサポートセンターの機能充実と推進強化
 - ④ 余裕金運用の計画的拡大とリスク管理体制の確立
 - ・金利上昇に伴うリスク管理と自己資本造成のバランスを考慮した自主運用率の向上

- (2) キャッシュレス等デジタル化への対応と資産形成、相続対策サポートの実践
 - ① J Aバンクアプリ、ネットバンクの普及推進
 - ・口座開設とJ Aカード・J Aバンクアプリ・ネットバンクのセット推進、通帳レス口座の普及促進とA T M利用促進による非対面領域の拡大
 - ・非対面チャンネル活用の入り口となるスマートフォン教室の開催
 - ② キャッシュレス化への対応
 - ・J Aカード直売所利用5 %割引やイベントの随時開催によるJ Aカードの普及と利用率の向上
 - ・QRコード決済機能等の組合員利用者への訴求によるJ A口座利用拡大と利便性の向上
 - ③ 貯蓄や資産運用相談と各種ローンによる農業とくらしづくりのお手伝い
 - ・多様なライフプランサポートを実践するため新N I S A制度を活用した資産形成や運用相談、並びに相続相談への対応力強化と顧客本位の業務運営の実現
 - ・組合員利用者向け資産運用セミナーの開催
 - ④ 年金、給与振込等家計メイン化の推進
 - ・ローン顧客へのアフターフォロー推進によるくらしのメイン口座化
 - ・社会保険労務士による無料年金相談会の開催や年金受給者・受給予約者特典を活用したJ A年金受給者シェアの拡大

- (3) 業務効率化の実践と人材育成、内部管理態勢の強化
 - ① 融資担当者の効率的配置による店舗機能と存置基準を勘案したA T M等機器設置の見直し
 - ・専門性の高い体制整備に向けた渉外担当者の投資信託取扱店集約、融資担当者の基幹店集約
 - ② 効率的で堅確性の高い事務力の確保と人材育成
 - ・コンプライアンス及び法令遵守に基づく臨店事務指導の実施（マネロン・テロ資金供与対策対応）
 - ・来店予約システム導入による窓口待ち時間の短縮とお客様との相談・提案時間の創出
 - ③ 固定化債権圧縮への継続的な取り組み

2. 共 済 部

- (1) 拠点・場所を選ばない業務体制の構築と契約者・組合員に寄り添う活動の展開
 - ① “寄り添う活動”を通じた保障点検と新仕組の普及推進
 - ・日頃のJAとの取引への感謝と保障内容点検、共済金請求漏れがないかの確認を柱とした“寄り添う活動”の実践（LAを中心とした1年に1回の近況確認と3年に1回以上のあんしんチェックの実施）
 - ・純新規契約の推進強化による保有高の確保
 - ・Webマイページ、JA共済アプリの機能強化による登録率の向上
アプリ機能：契約内容照会・住所変更・払込証明書の請求・事故連絡・自動車共済継続手続き等
 - ・建物更生共済「むてきプラス」の普及及び家財未加入世帯への保障点検活動
 - ② 各推進窓口の取り組み強化
 - ・共済代理店と連携した自動車共済・自賠責共済の普及拡大（車両保障・弁護士費用保障特約等付帯率向上）
 - ・自動車共済お見積りキャンペーンを通じた自動車共済の普及
 - ・来店予約システムの導入による窓口相談機能の充実
 - ③ 農業・地域への貢献に資する取り組み
 - ・農業リスク診断活動を通じた農業者・担い手への保障提供の促進（農業者賠償責任共済等）
 - ・「JA共済地域・農業活性化積立金」の活用による地域貢献活動の実施
- (2) 共済事業実施体制の再構築とデジタル技術等を活用した業務の効率化と利便性向上
 - ① LA・窓口担当者の融合を見据えた共済事業実施体制の整備
 - ② キャッシュレス・ペーパーレス取引の拡大による組合員利用者の利便性向上と共済事務負荷の軽減
 - ③ 共済契約保全センターの機能拡充による契約者の利便性向上
 - ④ 自然災害発生時の万全な査定体制の構築
 - ・自然災害調査員資格の取得者確保と資質向上
 - ・共済連と連携した査定体制の構築と迅速かつ適正な共済金の支払い
 - ⑤ 小・中学生への交通安全啓発活動や文化教育支援の実施
 - ・書道・交通安全ポスターコンクールの開催
 - ・みすゞ学生会館（東京久我山）への入居案内等、組合員子弟への教育支援

監事室・内部監査室

- (1) 内部統制有効性テストによる統制運用状況評価と改善指導
 - ① オフサイトによる内部統制運用評価も含めた有効かつ効率的な監査手法の開発と運用テストの実施
 - ② 管理職の異動や組織変更、システム導入などの各種リスク発生要因の把握と、過年度監査評価結果による効果的な監査の実施
- (2) 内部監査、業務点検、臨店指導の結果に基づくリスクアプローチによる適切な監査手法の運用
 - 法令、ガイドライン、事務手続きの改訂と、業務点検・事務臨店結果を踏まえたチェックシート見直しによる、効率的で効果的な監査手法の実践

1. リスク統括室

- (1) コンプライアンス意識のさらなる醸成による不祥事を発生させない組織づくり
 - ① 階層別・目的別研修会の実施によるコンプライアンス意識の醸成と、連続職場離脱及び内部けん制機能の強化
 - ② P D C Aサイクルの実践による事務リスクの低減及びマネロン・テロ資金供与対策の徹底
- (2) 経営リスクの低減・健全性維持の取り組み
 - ① 担当者の知識向上による厳格な融資審査の実施
 - ② 各支所との連携及び指導による厳格な資産自己査定の実施

2. 企画管理部

- (1) 自己改革実践サイクルの実践
 - ① 農業者の所得増大・農業生産の拡大を組合員と共有するK P I（数値目標）の設定等に盛り込んだ自己改革工程表の目標達成
 - ② 経過や進捗について組合員と対話をはかり、意見や意思をP D C Aサイクルに反映させた自己改革の実践
- (2) 組合員相談機能の強化と総合事業を効果的に運用するための事業共通プラットフォームの構築
 - ① 組合員・利用者の事業横断の情報や、各職員の活動履歴を効率的に管理し、訪問・渉外活動を一元的に支援する「職員マイページ」の運用開始
 - ② 「ながまるW E Bサービス」等、事業共通プラットフォーム化を進め、デジタルトランスフォーメーション（D X）^(※)の活用による組合員の利便性向上と事業効率化の実現やペーパーレスへの取り組み

※D X：データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや競争上の優位性を確立すること
- (3) 関係人口創出による地域農業・J Aの理解促進
 - ① 小学生を中心とした食農教育活動による地域農業の理解促進と次世代対策の強化
 - ② 准組合員を対象とした農業体験懇談会の開催による准組合員の意志反映と地域農業の活性化
 - ③ 管内農産物の生産者と消費者（E Cサイト利用者など）を結ぶ「ふれあいイベント」の取り組み
 - ④ 組合員や地域、女性部、各種部会の協力によるフードドライブ運動の継続
 - ⑤ 食料安全保障確立の必要性及び再生産可能な農産物価格への国民的な理解促進を目的とした広報活動の積極的な展開
- (4) 脱炭素社会実現にむけた取り組み
 - ① J A事業活動におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量の削減
 - ② 自然分解が可能な生分解性マルチなど環境に配慮した資材の注文ロット拡大と価格低減による普及拡大
 - ③ 管内酪農家から排出される家畜糞尿の有機たい肥化と安定供給に向けた環境整備
- (5) 持続的な成長を可能にする人材基盤の強化
 - ① 新たな研修体系の定着運用による人材育成
 - ② 活力ある職員の育成に向けたトータル人事制度の効果的な運用
 - ③ 新たな研修体制の導入による管理職マネジメントの向上

中期3カ年計画（R4～R6）の令和6年度計画について

当JAながのは、平成28年9月に北信5JAの合併により発足しました。以来、合併事業計画（2年半）を実施後、第1次の中期計画（3年間）を経て、今期中期計画（令和4年～6年）に至っております。

JAをめぐる最大の環境変化としては、平成28年4月改正農協法が施行され、自己改革実践サイクルの構築による農協改革の着実な実践が求められています。

このような中、今期中期計画では、「地域農業振興と農業所得向上」、「総合事業による地域の豊かさの創造」、「健全で持続性のある経営基盤の確立」を「3つの柱」に据え、この実現に向けた事業部ごとの数値計画とともに業績評価指標（KPI）を定め、令和4年度より取り組んでまいりました。ここに中期計画の最終年度を向かえるにあたり、掲げた数値目標及び業績評価指標（KPI）の進捗状況と、令和6年度取り組み方策をお示しいたします。

自己改革を実践するための業績評価指標（KPI）設定方針

- 自己改革の進捗状況を組合員懇談会や総代懇談会、生産部会総会などの対話の場を通じて正組合員の皆様の声を把握し事業に活かしてまいります。また、准組合員の皆様については利用状況の把握を行うとともに農業体験懇談会などの場を通じてご意見を伺いながら事業運営にあたってまいります。
- 「農業者の所得増大・コスト削減」の具体策について、数値目標を設定し実践するほか地域の活性化にも取り組みます。
 - 重点振興品目生産者を対象として、以下の点に取り組みます。
 - シナノリップ クイーンルージュ®の生産振興
 - ピーマンのバラ出荷の拡大
 - すべての生産組合員を対象として以下の点に取り組みます。
 - 市場外流通比率の拡大
 - オリジナル肥料の利用拡大
 - 地域の活性化と地域農業の理解促進として以下の点に取り組みます。
 - 食農教育活動の実践、こども食堂に対する支援、農業体験懇談会の開催
- 改革の進捗状況を組合員の皆様に評価いただき、更なる改革に取り組むPDCAサイクルを構築し、着実に自己改革を実践してまいります。

自己改革を支える経営基盤の確立強化

地域農業・JAを取り巻く環境は、担い手の高齢化や自由貿易の進展、異常気象の頻発・人口及び事業量の減少により引き続き大変厳しい状況が続くと想定されます。

「農業者の所得増大とコスト削減」に引き続き取り組みつつ各施設の効率的な利用と運営を通じ、健全で持続性のある経営を確保してまいります。

以上の内容について、事業部ごとに掲げた数値目標とともに「JAながの自己改革工程表（数値編）」としてお示しいたします。

I-1. 営農指導

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況 数値(前年比)	令和6年度目標	令和6年度実施方針
1-1① 農業所得増大に向けた営農支援 (農業労働力支援、営農形態別経営支援、高度化技術支援) ※高度化技術：新たな技術開発と普及、省力化等のスマート農業の活用	労働力支援	紹介事業登録：50件	紹介事業登録：43件(122%)	紹介事業登録：50件	中長期間の求職者をターゲットとした労働力支援事業を明確に宣伝強化を図り、地域の農業実態に応じた細かな周知を行い農業求人サイトの紹介事業登録件数の拡大をはかる。
		一日農業バイト登録：200戸	一日農業バイト登録：180戸(126%)	一日農業バイト登録：200戸	実施する農作業が事前に確認できる動画を活用し、労働力確保の強化を図る。又、企業連携による新たな労働力の確保と社会貢献への取り組みを拡大する。
	経営支援 高度化技術	web農業簿記：1,000件	web農業簿記：758件(102%)	web農業簿記：1,000件	農業経営の安定化を図るため、収入保険制度の加入要件である青色申告を普及するため、記帳代行入力の改善を図り全地域対象に推進強化に取り組む。
1-1② 農業振興ビジョンの実践と地域農業振興計画に基づく重点振興作物の普及拡大及び情報発信の強化	【果樹】	改植事業を活用し生産量減少値を最小限にとどめる対策	令和5年度申請実績：271件(前年対比：104%)	果樹経営支援対策事業：250件	事業活用により、地域振興品目・品種への更新をはかり産地の維持、拡大をはかる。(改植・新植・果樹棚・防霜ファン・小規模園地整備)
		果実取扱数量：27,146 t	果樹取扱数量実績：20,812 t(前年対比：83.2%)	果樹取扱数量：27,146 t	改植事業を活用し中長期的に生産量増加に取り組む。生産者の集荷対策向上に向け、引き続き黑板、情報、あい作等での販売情報及び共選所出荷の啓発を実施する。凍霜害防止対策・結実確保対策実施により取扱量の確保。
	○りんご	高密度わい化栽培、半わい化栽培の普及拡大	令和5年度栽培導入者：16名	優良園地の拡大	モデル園を活用した講習会による拡大普及。火傷病による受粉用花粉の輸入停止に伴い、受粉樹の検討や開葯の調整を行い結実確保につとめる。果樹経営支援対策事業を活用し、推進を行う。
			説明会開催：6会場	M9台木の委託生産による安定供給：5,000本	高密度栽培講習会の実施(摘果、着色管理、剪定)新規向けの説明会を開催し栽培者を募集する。新たな生産者層に的を絞った初心者・女性講習会の開催。
		3カ年改植目標20ha	8.9ha(前年比153%)	改植面積：8ha	平場での着色不良が多いためシナノリップは山手を中心に振興をはかる。早生も着色系への更新、あるいはももへの品目転換も視野に入れながら推進をはかる。
	○ぶどう	シャインマスカットの信頼される産地づくり	適正な樹勢に向けた栽培管理の改善実施 栽培管理講習会8会場	生理障害に関する栽培技術普及 栽培管理講習会8会場	樹勢の適正化を念頭に、引き続き生理障害が発生、あるいは改善した状況を調査し共有をはかる。
		クイーンルージュの早期産地化	青色LEDを用いた着色向上試験の実施(2園地)統一摘粒講習資料の作成 苗木2,178本(R4秋、R5春苗)	クイーンルージュの栽培技術の確立 苗木導入：1,500本	基本の管理を徹底する中で、適正な着色に向けた新梢管理や果実袋の違いが着色に及ぼす影響を確認する。
	○もも・ネクタリン	耐凍性台木苗の推進による枯死の低減	岐阜野生台供給本数：2,313本(前年比79%)	耐凍性台木苗の普及による枯死の低減 耐凍性台木苗：2,000本	野生台母樹苗木を試験圃場へ定植し、野生台の安定生産をはかる。
		せん孔細菌病対策指導の徹底による生産量の維持	風防試験の実施(2園地)	薬剤防除、耕種的防除の周知徹底による蔓延防止	次年度の発生状況を見る中で、有効性を確認し技術普及を目的に講習会を実施していく。

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-② 農業振興ビジョンの実践 と地域農業振興計画に基 づく重点振興作物の普及 拡大及び情報発信の強化	○なし	主力品種の生産 量維持	取収数量：182 t (前年比41%)	生産意欲向上を目的 とした講習会、 勉強会の実施 取収数量：475 t	生産意欲向上を目的とした講習会、勉強 会の実施。 中国花粉の輸入停止に伴い、受粉樹の提 案とマルハナバチを利用した受粉試験の 実施。
			南農ナシ6号現 地検討会での情 報収集(9/6)	「南農ナシ6号」 の普及拡大と栽 培技術の確立	開花時期、結実状況、果実品質等、特性 の確認と導入優位性の検討。 現地導入園での栽培特性や果実品質を確 認し有望性の検討。
	○新興果樹	特色のある果樹 産地の形成 複合経営による 作業配分と手取 向上	複合モデル作成 とりんご初心者セ ミナーでの提案 1回(昨年0回)	複合経営の提案 と改植支援による 栽培面積の増加 15件 150 a	複合経営モデルの作成 セミナーでの複合経営の提案 (ながのブロックのりんご生産者に向けて)
	【きのこ】 JAながの きのこ生産 構造構築プ ロジェクト始 動による生 産基盤確保	生産基盤維持拡大 目標数量： 16,339 t	きのこ全品目数 値：14,926 t (98.5%)	新品種開発 (次期栽培系統 (ぶなしめじ・ えのきたけ)) 機能性きのこの 開発(関西大学 共同研究) きのこ全品目 目標数量： 16,013 t 生産者減 R4対比 エノキ △3 ブナ △8 ナメコ △2	・新品種開発 次期栽培系統栽培試験の実施。 ・生産部会連絡協議会きのこ班と連携し た、産地基盤維持に向けた事業の検 討、実施。 ・関西大学共同研究による、「機能性き のこ」開発の継続。
	【米穀】	倒伏及び高温対 策品種の普及	にじのきらめき： 8.3ha(ながの・ ちくま・みゆき)	新品種(にじの きらめき)の普 及：30ha超	栽培講習会開催・個別推進・品種調査 (継続)
		取収数量： 8,203 t	集荷実績： 7468.3 t (計画比86.4%)	取収数量： 8422.7 t (系統外出荷の 取込みによるプ ラス200 t確保)	酒米等契約栽培拡充(継続)・新肥料展 示圃設置(6年秋供給開始予定)・雑草 イネ発生圃場調査対策(みゆき・志賀)
	【野菜】	アスパラガス産 地の再構築	ハザードマップ の作成継続 簡易ハウス作型 の導入試験(み ゆきB試験1圃 場：木島平) 全ブロック定植 本数：2万本	アスパラガスの 施設化への誘導 (5a 2件目標)	ハザードマップを活用し施設化誘導を行 い、病害がない圃場へ定植。(R5～み ゆきBで5a施設誘導実施：木島平) 早期収穫栽培の試験継続実施(みゆき B)と多品目への誘導による継続可能な 農業品目の提案。堆肥導入による土づく り継続。苗供給本数：2万本
		ズッキーニ： 1,349 t	出荷量：808 t (前年比85%)	1,300 t(さい がわ地区高齢化 による減少、他 新規栽培地区へ の推進)	生産者大会の継続実施。作付けが少ない 須高、ながの平坦地、志賀高原地区を中 心に栽培推進を継続実施するとともに計 画的な出荷誘導につとめる。 面積20 a、定植本数1,500本、栽培者数 5名
	【畜産】	養豚：5,200頭 現状規模の維持	肉豚：2,520頭 (前年比97.6%)	肉豚：2,600頭	肥育事業へ完全転換したことで、生産原 価がより明確になることから、再生産可 能な固定価格の決定を目指す。 引き続き生産者公募を継続する。
		肉牛：630頭 現状規模の維持	肉牛 みゆき：196頭 (前年比105.3%) ながの：334頭 (118%) 須高：162頭 (75%)	肉牛 みゆき：190頭 ながの：270頭 須高：100頭	年間出荷計画に基づく計画的な導入と出 荷を図るとともに、上物率95%以上を目 指す。

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針	
			数値(前年比)			
1-② 農業振興ビジョンの実践と地域農業振興計画に基づく重点振興作物の普及拡大及び情報発信の強化	【畜産】	生乳：8,602 t	生乳： みゆき：2,591 t (前年比95.4%) ながの：1,846 t (75%) 須高：537 t (69%) ちくま：367 t (104%)	生乳：5,204 t みゆき：2,832 t ながの：1,450 t 須高：539 t ちくま：383 t	既存生産者の規模を維持するとともに、生乳需給の改善や飼料価格の状況を踏まえ、規模拡大を再検討する。	
	【花き】	葉物、花木、宿根品目の継続推進 新規栽培者の拡大 販売額： 606百万円	新規栽培者 ソリダゴ：1名 花木：37名 その他：4名 販売額： 577百万円 (前年比：95%)	葉物、花木、宿根品目の継続推進 新規栽培者の拡大 販売額： 606百万円	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かした品目の産地維持のため、各ブロックの花き部会で講習会、反省会を実施し、市場要望、販売状況を繋ぎ、生産意欲の向上をはかる。 新規栽培者セミナーや説明会を通じて花き振興品目の推進をはかる。 新品目導入については、品種試験や技術員向けの勉強会を実施する。 	
1-③ 子会社等における研修制度の実施及び行政等各関連支援事業を活用した新規就農者の支援・育成による担い手確保	研修者	新規研修生： 2名	研修生：1名	2名 (ながの農家みゆき)	継続して子会社(ながの農花)による研修生の受け入れを実施。農業開発助成金を活用した新たな就農支援事業を構築し、行政と連携した支援対策強化をはかる。	
1-④ 高齢化及び担い手不足地域等における機械の共同利用・作業の委託など、地域・集落営農の確立に向けた新たな組織化(枠組み)及び組織統合の推進	作業受委託組織	作業受委託を含めた組織の形成	直播栽培ドローン試験運行実施(1ha)	直播ドローン運用継続 営農組織支援(組織化)	直播ドローン運用…5月みゆきBにて試験実施 営農組織支援の検討(地域営農集団組織化検討)	
		産地を超えた広域的種子調整施設の設置	水稲種子調製外部委託 コシヒカリ種子：10.7 t	種子センター業務全面外部委託	種子センター業務外部委託化(3JA集約) 水田共同防除外部委託検討 JAライスセンター運用委託計画	
2-① 品目・技術・基盤対策提案等による生産振興強化	シナノリップ	生産量：280 t KPI	生産量：203 t (前年比94%)	高密度わい化栽培の推進 生産量：300 t KPI	高温によるシナノリップの着色不良が想定されるため、重点普及地域は山手(志賀・高山・飯綱)とし、高密度栽培を中心に普及につとめる。平場のシナノリップ普及は断念し着色系の品目提案へ誘導。	
	クイーンルージュ	生産量：500 t KPI	生産量：155 t (前年比276%)	改植事業の活用による栽培面積の拡大 生産量：350 t KPI	生産量試算：R5出荷量155t×増加率2倍+見込み増加分=350 t 果樹経営支援対策事業の活用による改植、新植の推進継続 令和6年度見込み 生産者数：1,400人 累計面積：88ha 累計導入本数：14,000本	
	ぶなしめじ	ぶなしめじ新品種「長野農工研B-4号」栽培確立	ぶなしめじ新品種「長野農工研B-4号」栽培移行 生産者戸数：38戸 (内35戸移行)	ぶなしめじ新品種「長野農工研B-4号」栽培移行 生産者戸数：38戸 (内35戸移行)	ぶなしめじ新品種「長野農工研B-4号」生産基盤維持 次期栽培系統試験	全戸切り替えを実施する中で、生産基盤維持をはかる。
		目標数量：7,640 t	数量：6,470 t (前年比91.8%)	目標数量：6,551 t (計画比85.7%)	生産者戸数減少分、中期3カ年目標数量修正。	
2-② 大規模農家、農業法人など中心的担い手の個別課題とニーズの洗い出しによるJAとの関係性強化	高密度わい化栽培	15,000本 (6ha)	供給実績： 10,542本	10,000本 (4ha)	推進は継続的に行うが枯死等により成園化にならない圃地が多いため集団指導、個人指導を中心に肥培管理の見直しをはかる。	
2-③ 共同選果荷造り支援による農家労働力の軽減と規模拡大による所得向上						

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
2-② 大規模農家、農業法人など中心的担い手の個別課題とニーズの洗い出しによるJAとの関係性強化 2-③ 共同選果荷造り支援による農家労働力の軽減と規模拡大による所得向上	振興野菜	ピーマン販売量：320 t KPI	ピーマン取扱量見込：282 t (前年比76.83%)	ピーマン販売量：450 t KPI	高温条件下でも収量確保が可能な技術対策の普及 ①灌水装置設置必須または手灌水の必須実施普及 ②日焼け果対策として保温被覆資材の活用 ③標高差に応じた品種の導入、誘導 経営品目に応じた栽培面積の提案、複合経営推進 生産者数：300名、栽培面積：9.5ha ピーマンセミナー開催
3-① 営農指導・技術の高度化による営農指導体制の整備	広域技術員	広域技術員の集約による統一した高度な技術情報及び指導技術の発信	継承技術のデータ化とシステム構築 産地計画の検証と見直し、地域指導の平準化の検証	継承技術のデータ化とシステム構築 産地計画の検証と見直し、地域指導の平準化の検証	生産者の所得向上にむけ技術員の資質向上に取り組む。 品目担当者会議による情報共有。 技術員育成に向けた講習会、視察の実施。 職員マイページの導入による営農指導の効率化と活動記録の可視化。
3-② あい作の普及拡大及び技術の継承システムの構築(技術情報のデータバンク化)	あい作の普及	あい作加入者：3,000件	あい作加入者：2,650名 (前年比109.5%)	あい作加入者：3,500件	あい作による生産者への情報発信(栽培、市況情報) 利用者の利用定着化に向けた説明会の実施(継続) 講習会、目揃会、反省会等で加入推進(継続)
	県域情報共有化	共有化システム構築	共有化システム本稼働	共有化システムの活用	県域情報共有(DropBox)による技術情報データバンク化による技術員の技術向上と技術継承(継続) 蓄積情報利用方法の検討(中央会との協議)
3-③ 機動力のある生産部会組織への統合と再編及び各組織活動助成金の効果的支援の見直し 3-④ 経理事務の統一によるリスク管理体制の構築	生産部会(組織)	明確な組織体系の構築	<ul style="list-style-type: none"> 「青色申告会連絡協議」を設立 3月より組織会計事務を統一化し運用開始 統一研修会の開催 	組織の再編開始(随時)	青色申告会の末組織地域の体制整備を行い、管内全地区への相談(指導)体制への整備。 口座からJAの勘定管理への事務処理変更の運用を検証し課題の洗い出しと対策の取り組み。

I-2. 販売

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-① 統一出荷規格を基本としつつ地域ごとの特色を活かした高品質化によるブランド強化とイメージキャラクターを活用した統一宣伝によるJAながののPR 1-② 一元分荷体制による早場産地から運場産地への広域的なメリットを活かしたりレー販売による長期売場確保と総合販売強化による価格形成	〇りんご	統一出荷規格による有利販売及び効率化によるコスト低減	販売計画：53.4億 販売実績：47.4億 (昨対101.35%) 販売数量計画：18,409 t 販売数量実績：15,125 t (昨対83.9%)	統一出荷規格の完了	3KOPDB(ストロングCT) 継続案件 ちくまB 5KOPDB(ストコン)：導入済 3KOPDB：もも利用あり。新デザインとストコン化実施に向け調整 りんごOPは現在5KOPDBのみだが、3KOPDBの導入も検討課題(販売先からは要請あり) みゆきB 俗称3KOPDBだが、サイズの実質3K未満(量目不足懸念) ながの統一デザインDB導入にむけ部会検討課題。 アルプス乙女DB 全ブロック統一に向け、サイズ・デザイン・色の確認と導入に向け調整。

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
<p>1-① 統一出荷規格を基本としつつ地域ごとの特色を活かした高品質化によるブランド強化とイメージキャラクターを活用した統一宣伝によるJAなごのPR</p> <p>1-② 一元分荷体制による早場産地から遅場産地への広域的なメリットを活かしたリレー販売による長期売場確保と総合販売強化による価格形成</p>	○ぶどう	統一出荷規格による有利販売及び効率化によるコスト低減	販売計画：76.6億 販売実績：98.3億 (昨対114.5%) 販売数量計画：5,000 t 販売数量実績：5,375 t (昨対107%)	統一出荷規格の完了	<ul style="list-style-type: none"> 5KCT出荷タグの統一(須高B除く)在庫終了後～順次切り替え(継続案件みゆき) ピオーネ、クイーンニーナ、その他品種の出荷袋統一検討。 ハウス期～露地～冷蔵にかけての分荷体制の確立。販売力強化、価格向上をはかる。 志賀高原B、冷蔵ぶどう出荷開始。 須高B、ぶどう共選所統廃合(日野TC→須坂共選所)に伴い、出荷市場の精査を行う。
	○もも・なし・その他果実	各品目における量目の見直し(軽量化)=価格の底上げ	もも： 金額：8.38億 (昨対83.1%) 数量：1,330 t (昨対79.6%) なし： 金額1.34億 (昨対59.6%) 数量：293 t (昨対45.5%) 特産： 金額：6.35億 (昨対82.9%)	各品目の適正量目規格への移行完了	<p>もも：出荷資材の統一に向けて各共選所の出荷規格・出荷資材の洗い出し。共選所統合に伴い大型ロットによる有利販売の実施・高付加価値販売の取り組み。(小布施第一FC・須高FC、ちくま西流C・果流C)</p> <p>ネクタリンの出荷規格・出荷荷姿の統一。(各共選所の選果機ライン構造の洗い出しや個選・共選を含め、全農長野と全県JAを含め継続案件)</p> <p>なし：糖度保障による高付加価値販売の検討(なごのFC)</p> <p>特産：ブルーベリー・プラム出荷資材の統一へ各ブロック部会検討へ。ブルーベリー400g→300g、プラム大石500g→400g等量目変更については全農長野を主体に全県JA(長野県規格として)にて検討。(継続案件)</p>
	○きのこ	関西大学との総合的なブランド戦略の実施	特許申請中(国際特許出願)	しめじ、えのき、なめこ機能性表示袋の総合的なブランド戦略の実施。売場拡大に向けたビジネス施策実施	市場・実需者との商談を行い販売先、生産量の拡大をはかる。
		市場拡大に向けた販売政策の実施	ぶなしめじ販売開始 えのきたけ試験継続	しめじ、えのき、なめこ機能性表示袋の総合的なブランド戦略の実施。売場拡大に向けたビジネス施策実施	<ul style="list-style-type: none"> 関西大学×JAなごの共同研究ぶなしめじ【豊茸】(HOUDAKE)特許申請中・販売拡大 えのきたけ【豊茸】(HOUDAKE)栽培技術確立・特許申請中・販売試験開始
	○米穀	生産調整完全達成	2,060,000千円 前年比：100.77% 集荷実績：7,943 t 前年比：94.31%	販売計画：19.8億 販売計画数量：9,457 t	令和6年度産域目安値によって算出された生産調整の完全達成。積極的な事前商談を実施、早期販売契約の取り組み。
		品質の安定化	農産物検査員育成研修1名(昨年1名)、初摺講習200名(昨年150名)	品質の安定化(品質クレームなし)	農産物検査員講習会、初摺り調整技術者講習会開催。目合わせ、品質の安定によるクレーム0件を目指す。
	○野菜	品質の統一による戦略的販売の実施	2月末実績：12.7億 (前年比101%)	精算控除の統一化 長期リレー販売と他品目との総合販売力の強化 野菜販売計画：15.9億	指導課、資材課と協力し、品目別、ブロック別出荷規格調査と統一をはかる。スッキー二段ボール統一出荷開始。
			2月末実績 出荷量：279 t (前年比75%) 販売実績：1.35億 (前年比104%)	販売計画数量：450 t 販売計画：1.4億	市場、仲卸、バイヤーとの販売連携強化を行い売場確保を強化する。また長期出荷を実現する為、全ブロックにて統一規格の目揃い会を実施する。
	○畜産	一元指導販売体制の構築	2月末実績：15.7億 (前年比96%)	一元指導販売体制移行についての協議説明	JA北信畜産酪農畜産センター運営について全農長野との協議実施。一元指導体制移行について再協議を行う。

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-① 統一出荷規格を基本としつつ地域ごとの特色を活かした高品質化によるブランド強化とイメージキャラクターを活用した統一宣伝によるJ AながのPR	○花き	一元分荷実施	2月末実績： 5.78億 (前年比95%)	一元分荷の一部開始(可能地区より随時)	指導課との連携の中で取扱い共通品目及びロットを精査し販売主導できるところから随時開始する。
	○きのこ	安定した価格確保に向け230契約先維持	契約先：220件 販売金額： 5,848,242千円 (104.2%) 販売数量： 150,882 t (92.1%)	「J Aながの」の総合商談継続	トレードフェア等を活用した末端実需者との商談の実施。重点市場との情報共有による品目別商談の実施。
1-② 一元分荷体制による早場産地から遅場産地への広域的なメリットを活かしたリレー販売による長期売場確保と総合販売強化による価格形成	○きのこ	安定した価格確保に向け230契約先維持	契約先：220件 販売金額： 5,848,242千円 (104.2%) 販売数量： 150,882 t (92.1%)	安定した価格確保に向け220契約先維持	引続き市場集約・輸送効率化を踏まえ、契約先維持選定220契約に向けて、商談を進める。実需者動向に即した計画生産と生産者手取り確保。
1-③ ECサイト・J A間交流・直売所等の直接取引の拡大及び輸出強化による農業所得向上	ECサイト	売上目標： 2億円	売上目標EC： 128,601千円 (前年比89.3%) ふるさと納税： 116,932千円 (前年比102%)	売上目標： 2億円	ECサイトについては、WEB・DMを活用し販売拡大をはかる。ふるさと納税については、行政とタイアップを行い、販売拡大並びに生産者手取り向上をはかる。
		Web登録件数： 5,000件	登録件数： 6,146件	登録件数： 6,500件	新規会員登録することにより毎回お客様情報を入力する手間が省けるメリットを引続き説明し、会員登録を促す。会員登録者数を増やし、季節毎のWEB広告の発信を行い、購買層の増加を目指す。
	○きのこ	大手量販店との輸出取引の拡大 2億円	45,900千円 (81%)	大手量販店との輸出取引の拡大 1億円(アメリカ、アジア圏)	輸出先の新規拡大(グアム他)と売り場占有率を高める。
			えのきたけ： 150箱/週 ぶなしめじ： 170箱/週	えのきたけ、ぶなしめじ： 250箱/週	数量確保に向けた、販促企画を定期的に(月1回)実施する。
	直売所	取扱い目標：24億	23.2億円 (前年比109%)	管内直売所間の連携・統一イベントの実施： 24億円	管内直売所の連携・統一イベントを実施しながら、販売強化につとめる。
J A間交流	35先確保	30 J A (前年比100%)	交流先 J Aへの提案拡大35先確保	J A交流先への企画提案を進めると同時に、新規交流先拡大に向ける。	
	販売額：1.5億円	75,140千円	1.5億円	新品目の提案並びに既存交流先へのイベント参加等により売り上げの拡大をはかる。	
1-④ 市場外流通比率は現状を考慮し今次3ヵ年で20%を数値目標とし、市場動向等を踏まえ将来的には30%まで引き上げていく	市場外流通比率	20% KPI	20%	21% KPI	営業課取引を強化。実需者のアイテム・取り扱い数量拡大に向ける。ECサイト・J A間交流・直売所等の直接取引の拡大。
2-① フードマイレージ(食糧輸送距離)を意識した流通・市場整備	流通・市場整理	系統共販率 5%UP	果実： 取引市場：57社 菌茸： 取引市場：69社 野菜： 取引市場：40社 (前年比90.2%)	果実：59社 菌茸：65社 野菜：45社	流通コスト削減による手取り向上並びに2024年問題を見据えた市場集約を進める。
	系統共販率		きのこ系統外生産者訪問：7件 地元市場連携強化野菜訪問：5件 果実販売市況発信	統一ルール確定のもと、系統共販率5%アップ	経営支援対策並びに価格を優先した系統共販率向上に向け、集荷向上に取り組む。きのこについても、生産量が減る中、系統外出荷者へのアプローチを継続し、販売力強化につとめる。
3-① 将来の地域農業を見据えた施設の再編計画の樹立(農産物物流改革)	施設再編	集約、再編の実現	令和6年に向け移行	隣接 J Aとの協議開始	全農米穀課主導の種子場再編プロジェクト会議における乾燥・調整施設利用試験運用の取り組み協力。

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
3-② ブロックを横断した品目集約による共選所・集出荷場所の運営効率化	きのこ	集荷所4箇所	5カ所 (前年度5カ所)	4カ所(西部流通、なかの総合、志賀高原総合、みゆききのセンター)	R6.4月ちくま殖生集荷所と西部流通センター統合に向け運営効率化を進める。
3-③ 集荷・配送・直売所間輸送の横断的輸送整備による量の確保と流通経費削減による手取り向上	効率的集荷輸送の確立	生産資材及び集荷輸送の効率的輸送の実施	みゆきB・志賀高原Bの検討と実施	全地区実施	共選所からの横断的輸送により効率的集荷をはかり、手取り向上に向ける。
4-① 収支構造の変化に伴う部門採算性を鑑み、各事業の検証及び集約化	各種出荷所および冷蔵施設の集約	46拠点 KPI	1拠点統合	3拠点統合 KPI	ちくま殖生集荷所R6.3月統合、小布施第一フルーツセンター、須高ぶどうターミナルについては、集約を進める。
4-② 各種事業の事務統一(利用料・残金処理・雇用関係・収支構造等)	きのこ	3箇所での経理事務集約実施	3箇所	3箇所での経理事務集約実施	全農長野システム連携打ち合わせ実施。総合集荷所での試験システム開始を品目を絞って実施。

I-3. 生産資材

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-① 環境に配慮した低コスト資材の普及(開発)及びメリットの創出	環境配慮型資材・省力資材・低コスト資材の利用拡大	利用拡大	おまかせネット470本 計画比:195.8% 前年比:242.2% 高濃度ノズル61台 計画比:87.1% 前年比:115.0%	環境配慮型資材・省力資材・低コスト資材の利用拡大	省力化資材の提案と施工指導の実施による利用促進。 (おまかせネット200本、高濃度ノズル50台)
1-② ブロック共通共用化による市場流通資材のコスト抑制	出荷資材のコスト抑制対策	出荷資材のコスト抑制	段ボール統一72品目→20品目	各ブロックの出荷資材規格等の集約によるコスト抑制	販売課(共選所)・資材課の連携による資材共通化によるコスト抑制をはかる。
1-③ 営農指導と連携したオリジナル肥料の利用促進による生産資材コストの抑制	オリジナル肥料	利用量: 120,000袋 KPI	8,521袋 計画比:94.6% 前年比:105.3%	オリジナル肥料への集約促進	オリジナル肥料の価格メリットを創出し、未利用者への提案活動を実施。 (9,000袋)
			52,342袋 計画比:95.1% 前年比:99.4%	オリジナル肥料への集約促進	オリジナル肥料の価格メリットを創出し、未利用者への提案活動を実施。 (55,000袋)
			109,412袋 計画比:99.4% 前年比:94.3%	利用量: 120,000袋 KPI	オリジナル肥料の価格メリットを創出し、未利用者への提案活動を実施。 (120,000袋)
1-④ 農作業の省力化・軽労化を図るスマート農業資材の取扱い拡大	スマート農業資材の取扱い拡大	導入拡大	なかの北部へのデモ機常設	各種講習会等で提案活動の実施	各種講習会での宣伝活動とデモ貸出による体験機会を提案し販売拡大をはかる。
1-⑤ 廃棄コストの削減に向けた農業資材の活用促進	生分解マルチ普及	取扱本数10%UP 取扱総数量: 4,260本	チラシ、各種部会での宣伝	リサイクルを基本とした廃プラスチック排出抑制に繋がる農業資材の提案	マルチ剥ぎ作業の労力効率を部会会議等で宣伝し利用率向上をはかる。
			3,281本 計画比:91.1% 前年比:100.3%	生分解性マルチの普及拡大: 3,300本	チラシ配布による宣伝活動と野菜を中心とした部会会議への提案説明を行う。 (3,300本)
2-① 物流機能を活かした倉庫の活用と事業運営強化	在庫の圧縮	12億円	期末在庫高: 1,569,266千円 計画比:79.6%	在庫の圧縮10%削減 在庫高:14億円	予約中心の販売体制による当用在庫高の抑制を実施。段ボール統一による在庫圧縮を実施。

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
2-② 店舗の運営コスト低減に向けた業務の標準化及び事務処理の統一	適正事務管理による事務ミス防止	管理巡回 年6回以上	年1回開催とした	店舗実態に合わせたアイテム調整	売場作りコンテストの実施と近隣優良店舗視察により技術向上をはかる。
			随時巡回実施	全店舗適正事務管理巡回 年6回以上	法令規則(毒劇物)に基づく巡回指導と適正事務検証の実施。
2-③ 事業量に沿った拠点の配置検討とチェーンストア化等による店舗運営強化	労働分配率の改善	店舗平均 55%以下	ながのブロック 検討会議	店舗集約・人件費圧縮の実施	店舗運営のチェーンストア化の運営検討とEDI導入に向けた整備。
			生産資材事業検討会議実施(1月)	【労働分配率】 55%以下	店舗集約・運営方針、配送料金改定の検討を進める。
2-④ 営農技術員と連携した、担い手農家を含む大口経営体への渉外体制の強化による事業量確保	事業量確保	大口経営体 JA利用率 80%以上	3,045件、 76,604千円 集会会場： 177会場	渉外グループ取扱い1億円目標	未利用者への訪問活動による取引向上をはかる。 定期的渉外活動による渉外認知と利用高向上をはかる。
2-⑤ 「生産資材注文サイトeハウス」の運営強化	ECサイト 利用拡大	生産資材 年間供給高の 10%	商品掲載数： 10,626品	ネットショップ 商品拡充	ネット利用への費用効果を創出した販売手段の拡大をはかる。
			1,506人 計画比：100.4%	会員登録： 1,600人	購入履歴へのDMおよびチラシ配布による宣伝活動を実施。
			308,889千円 計画比：227.1%	生産資材： 200,000千円	ネット予約注文メリットの継続と当用購入へのメリット創出による利用拡大を実施。

II-1. 生活購買

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-① 地域組合員の利便性を考慮したネットショッピングの拡大	ネットショッピング 会員	ネットショッピング 新規会員： 320件 R4：160件 R5：80件 ⇒160件 R6：80件 ⇒160件	実績：279件 計画比：174% 前年比：163%	新規会員： 160件(単年度)	生活購買利用者、女性部組織を中心に推進を行い、合わせて各種イベントでのPR活動を行う。
2-① 葬儀形態の変化に合わせた事業展開と葬祭施設未設置ブロック(須高・志賀高原)での新施設の検討	新施設建設	計9ホール体制	未設置ブロックでの建設なし	未ブロックでの事業展開の検討。	未設置ブロックへの新施設については、地域での設置の可否も含め、ブロック及び共同運営会社と継続的に協議。
2-② 安置所の設置等既存施設整備による利用拡大	安置施設の設置	管内2ヶ所に設置	新設の安置所未設置	未設置ホールへの設置検討。	安置施設未設置ホールへの設置検討と既存ホールの施設整備による利用率アップ。

II-2. 工機燃料

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-① 各ブロックの農作業繁忙時期の差を活かした機動的な整備体制の構築による利便性の確保及び拠点集約による専門性の確保	センター集約	10センター	11農機センター	10センター	志賀高原農機センター(穂波)を拠点とした統合に向けて、志賀高原ブロック及び全農共同経営と協議を進める。
1-② バッテリー農機具の普及拡大	バッテリー農機具普及	新規：900台 R4：300台 R5：300台 ⇒400台 R6：300台 ⇒400台	実績：528台 計画比：132% 前年比：104%	400台	各種展示会および整備会開催時に実演機の展示を含め、お客様へバッテリー式への買い替えを推進。

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
2-① 全農委託経営若しくは JA子会社での運営検討	運営形態検討	新たな運営形態 による事業展開	全農長野とJA とで共同経営に 向け協議	新たな運営形態 による事業展開 開始	令和6年4月より若槻給油所を全農共同 経営SS(ライフラインSS)として営業 開始。
3-① JAでんき等の取扱い拡 大による総合ホームエネ ルギー事業の確立	JAでんき	契約件数: 1,500件	実績:1,141件 計画比: 88% 前年比: 110%	1,500件	JAでんきの価格メリットと各種キャン ペーンを活用し、保安点検、ガス器具推 進・設置時、燃料配送時に推進を実施。
3-② 太陽光併設型の家庭用蓄 電池の普及	蓄電池	新規30件 R4:10台 R5:10台 ⇒4台 R6:10台 ⇒2台	実績:2件 計画比:50% 前年比:50%	2件	協力業者と連携を取り太陽光併設型の家 庭用蓄電池の推進。

Ⅲ. 金融事業

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-① 農業者や農業関連事業者 に対する融資チャンネルの 拡大	貸出金残高	1,347億円	1,433億円 (108.7%)	1,502億円	農業融資専任担当者を中心にメイン強化 先のほか、取引の少ない管内の農機具店 や法人先への訪問活動を継続し取引先拡 大をはかる。 着工件数減少を見通すなか団体信用生命 保険商品力アップによる顧客囲い込みと 住宅ローン専任担当者による提携業者と の関係深耕継続。
1-② 農業目的別資金ニーズの 対応強化と資金活用によ る経営効果の創出	農業融資実 行額	9.6億円	9.7億円 (101.2%)	9.6億円	アクションプランの着実な実践に向け、 既存先/未利用先/低利用先の区分、事 業規模、財務状況を基にメイン強化先と すべき中核的農業者を抽出し、訪問提案 活動を展開。資金ニーズ把握による農家 所得の向上と併せ、営農部署と連携した 対応力強化により担い手農業者との関係 構築をはかる。
1-③ 住宅ローンを中心とした ローン伸長とネットロー ン領域の拡大	ローン残高	915億円	955億円 (116%)	1,004億円	住宅ローン専任担当者によるハウスメ ーカーへの定期的な訪問とメーカー担当 者向け勉強会の開催を通じ、関係性強化 による案件の安定確保。小口ローンにつ いてはマイカーローンを中心に非対面によ る事前審査申込みから利用拡大をはかる。
1-④ 資金量の拡大(個人貯金)	資金量の拡大 (個人貯金)	貯金残高: 7,000億円	6,798億円 (100.1%)	貯金残高: 6,800億円	年金・給与振込等の入金取引推進に加 え、新NISAの取引により家計メイン化 を図る。各種キャンペーンの展開により 退職金等新規顧客層の開拓と既存住宅 ローン顧客への継続的フォロー推進によ る世帯貯金の獲得をはかる。
1-⑤ 余裕金運用の計画的拡大 とリスク管理体制の確立	自主運用率 の向上= (貸出金+ 有価)÷貯金	24%	26.8% (2.2%上昇)	28%	適時適切なALM管理のもと安全性、収 益性、流動性を踏まえたリスク管理につ とめるとともに、保有有価証券の騰落管 理、金利上昇局面をにらんだデュレー ションの短期化、限りあるなかでのポ ートフォリオの見直し等、余裕金運用会議 の定時開催により運用方針を策定し、期 間収益の確保をはかる。
2-① JAネットバンク、アプ リを活用したキャッシュ レス・非対面取引の拡大	JAバンク アプリ	口座保有者数の 20%	口座保有者数の 6.8% (0.8%上昇)	口座保有者数の 20%	口座開設時、通帳レス提案時のセット推 進の必須化に加え(R4年度策定の「活 動の約束」の浸透)、スマホ教室を開催 してアプリ登録まで支援する方針とし、 アプリ未登録顧客へ安全性及び利便性の 訴求を行い非対面チャンネルの拡大をはかる。
2-② JAカード、QRコード 決済等キャッシュレス化 の促進	JAカード 新規獲得枚数	1,500枚	941枚 (88.9%)	1,500枚	窓口渉外担当による口座開設時のセット推 進の必須化に加え(R4年度策定の「活 動の約束」の浸透)、JAカードの実際の使 用感や利便性が伝わりやすいAコープ、直 売所、資材店等にてJAカード普及イベ ントを随時開催し新規獲得をはかる。

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
2-③ 貯蓄や資産運用相談と、 各種ローンによる農業と くらしづくりのお手伝い	預かり資産 残高	50億円	18億円 (141.7%)	25億円	新NISAの口座開設を中心とし、幅広い 層へ積立とスポットの複合提案を行う。 新NISAの活用によりお客様本位の安定 的な資産形成を促進する。
2-④ 年金、給与振込等家計の メイン化促進	年金受給者 シェア	25%	23.16% (前年シェア 23.22%)	24%	住宅ローン顧客のアフターフォロー、店 周推進の定着、年金接触シートの活用、 各種キャンペーン、年金相談会を活用し 店舗網の付加価値を提供しながら、JA での年金受け取りのメリットを訴求し シェア拡大をはかる。
3-① 各店舗、担当者(窓口・ 渉外・融資)の効率的再 配置による店舗、ライフ サポートセンター機能の 見直し強化	店舗機能の 見直しと担 当者の効率 的配置	融資担当者の効 率的配置	2拠点集約 営業時間の変更	1拠点集約	豊野町支所の融資業務を基幹店(長野平 支所)に集約し、効率的で専門性の高い 融資体制を進めることに加え、ながのラ イフサポートセンターへファイナンシャ ルプランナーを配置し、住宅ローン利用 者向けに金融商品の提案を行う。
3-② 存置基準を勘案した ATM等機器設置の見直し	ATM再編	60台	60台 (△1台)	59台	ATM別利用状況を適宜開示し、各懇談 会にて利用率向上をアナウンス。令和 6年度は地域実情を踏まえつつ、3月末 で1台廃止予定。引続き店舗外を優先し 利用率低位で常態化しているものから廃 止/再編を検討していく。
3-③ 日銀特別当座預金制度 (OHR基準・経費率) 活用による経営体制の強化	日銀特別当 座預金制度 の活用	経費率目標達成	年度目標達成 R3年度申請付 利分122百万円を 信用収益に計上。	経費率目標達成	当該制度申請対象期間はR5年度決算期 にて終了(R6年度は対象外)。
3-④ 堅確性の高い事務力の確保 (マネロン・テロ資金供与 対策対応)、人づくりの実 践(各種資格、研修、交流)	資格検定 必須科目取 得率	金融職員の取得 率50%	37.11% (前年度26.18%)	金融職員の取得 率40%	引続き犯収法におけるAML対策や法務 税務等に関する各種資格検定取得に向け た組織風土化を指向し、必須科目完全取 得と職務等級に応じた最低1科目の合格 を目標に取り組み、堅確な事務遂行を指向。
3-⑤ 窓口利用のデジタル化へ の対応	自動振替業 務の効率化	窓口手入力 の3割削減	切替件数：65先 (前年度76先)	帳票振替事務の 法人インター ネットバンキン グ普及 切替件数：45件	引続き公金収納等事務に関する経費負担 を検証し、適正な経費負担となるよう見 直しと関係先との折衝を行う。併せて、全 国支援による事務効率化サポートを実践 し、内部取引事務を中心に現状の事務内 容を洗い出し、徹底した事務の効率化/ 合理化を進め、対面営業時間を創出する。
3-⑥ 固定化債権圧縮への継続 的な取り組み	不良債権比率	2.00%	1.60%	1.50%	アフターコロナにおける債務者の予兆管 理と固定化債権回収会議に出席し、不良 債権圧縮につとめる。

IV. 共済事業

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-① 純新規契約目標設定による 保有の確保	新規契約目標ポイント				
	長期新契約	16,671,500 ポイント	9,916,472 ポイント 達成率：79.0% 前年比：88.0%	12,555,000 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○LA個人別に活動内容を分析、不足プロセスを「見える化」し、研修会を中心とした画一的な指導からFSTを中心とした個別指導を実践。 ○月次の企画会議等の場を通じて、実績面だけでなく行動面を含めた指導強化がはかれるよう管理者のマネジメント強化をはかる。 ○「ひと保障商品プラン」(パッケージ化)にてニーズ喚起を強化しポイント獲得に結び付け。 ○管内マーケットへのアプローチ策として、新聞折込チラシやフリーペーパーへの広告、子育てイベントへのブース出店など、管内マーケット(員外世帯など)へのアプローチを強化する。 ○次世代対策とLAの労働環境の向上を図るため、「フレックスタイム制」の定着運用をすすめる。

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-① 純新規契約目標設定による保有の確保	短期その他	30,175,500 ポイント	23,446,536 ポイント 達成率：94.5% 前年比：89.7%	24,801,000 ポイント	○他損保自動車保険の終期日情報の取得を行い、自動車共済新規拡大をはかる。車両入替時は保障のグレードアップの提案を積極的に行う。 ○共済代理店との連携を深め、新規自動車共済契約の拡大をはかる。
	合計	46,847,000 ポイント	33,363,008 ポイント 達成率：89.3% 前年比：94.2%	37,356,000 ポイント	○月初の目標進捗会議・LA推進会議・企画会議等の会議体にて、常にPDCAを意識した事業実施サイクルを構築。
1-② 全契約者・組合員に寄り添ったフォロー活動の実践(LAを中心に外向く体制の構築)	契約者フォロー活動	3Q訪問： 103,500件 あんしんチェック： 34,500人	3Q訪問： 60,486件 達成率：58.4% 前年比：164.0% あんしんチェック： 52,246件 達成率：151.4% 前年比：139.5%	3Q訪問： 103,500件 あんしんチェック： 34,500人	○地域密着の強みを活かし、全契約者に対する契約内容及び共済金の請求漏れなど訪問活動を行う。 ○LAのフレックスタイム制度を活かし、若年層と会える工夫を行い、ニーズ喚起から複数提案を行い新契約の確保につとめる。
1-③ 「ひと・いえ・くるま」に続く農業分野の取組強化	農業者賠償責任保険契約	年間：260件	102件 達成率：102.0% 前年比：156.9%	100件	○営農部と連携し農産物代金の売り上げが多い契約者・法人に対し積極的にアプローチを行い、農業者リスクの低減に取り組む。
2-① LA・スマサポの融合を見据えた共済事業実施体制の再構築(共済窓口の再編)	共済窓口店舗再編	13店舗	24店舗 保全センター 1拠点集約	23店舗	○契約者がJAホームページより相談したい業務について日時を指定し予約する「来店予約システム」を導入し、待ち時間軽減と人員配置の最適化をはかる。 ○保全センターをコールセンター(フリーダイヤル化)としての機能の確保をはかり、LA・支所窓口次ぐ契約者の新たな接点として構築し、契約者の利便性の向上と契約者サービスの強化をはかる。
2-② デジタル技術等を活用した業務の効率化と事務の簡素化の実現	ペーパーレス化	・全ての手続き(自賠責共済を除く)98%	長期新契約： 96.1% 自動車新契約： 98.3%	長期新契約： 98% 自動車新契約： 98%	○LA向け研修会や担当者会議にてペーパーレス化による業務の効率化に取り組む。
	ペーパーレス割合		長期異動： 68.0% 自動車異動： 76.8%	長期異動：90% 自動車異動： 90%	
	キャッシュレス化	・全ての手続き(自賠責共済を除く)98%	長期新契約： 94.4% 自動車新契約： 95.4%	長期新契約： 98% 自動車新契約： 98%	○自動車共済の異動手続き時のデビット決済の徹底を図ると共に長期共済の集金業務廃止に向け、口座振替へ移行していく。
	キャッシュレス割合		自動車異動： 16.9%	自動車異動： 50%	
Webマイページ登録数	登録者数： 47,000人	登録者数： 9,744人 進捗率：40.6%	登録者数： 24,000人	○Webマイページの登録の無い契約者については積極的に登録を促し、デジタル接点の強化をはかる。	
2-③ トレーナー・LA・スマイルサポーターの共同育成(共済連と一体となった成長支援体制の確立)	担当者育成	各担当者のレベルアップによる競争力強化	9,351,680 ポイント 達成率：75.3% 前年比：89.7%	階層別研修及びFSTによる各担当者のレベルアップ	○LAトレーナー中心にLA管理者と共済連支援チーム(共同体制)を編成し、毎月取組方針の戦略に対し、計画的かつ恒常的に継続したLA活動が出来るLA育成と目標達成意欲高揚がはかれる環境づくりに取り組む。 ○優績者ミーティング・アップデート研修は継続実施し、新たに階層別指導の強化に取り組む。

V-1. 監事室・内部監査室

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-① 内部統制有効性テストによる統制運用状況評価と改善指導	内部統制	内部統制運用評価を踏まえた内部監査の効率的な監査手法の確立実践	令和5年度実績 34拠点 計画対比：97.1% 前年対比：66.6%	内部統制運用評価を踏まえた効率的な監査方法の見直し(内部統制往査先30先)	業務記述書等の運用状況を踏まえ、不祥事未然防止の観点から業務フローを含め評価し、必要に応じ事業部等へ提言する。
1-② 内部監査、業務点検、臨店指導の結果に基づくリスクアプローチによる適切な監査手法の運用 2-② 適正なリスク評価に基づいた内部監査の実施	リスクアプローチ	チェックシート、取引データ等によるリスク評価の精度の向上を踏まえ効率的かつ効果的な内部監査の実施	令和5年度実績 往査延べ人数 311.5人日 計画対比：69.2% 前年対比：65.6%	取引データ等リスク評価基準に基づくリスクアプローチによる内部監査資源の効率化 (R6計画：365人日)	内部統制目標を踏まえた予備調査(月次オフサイトモニタリングの定着)によるリスクアプローチに重点を置いた監査手法を実施し内部監査資源の効率化をはかる。
2-① システムを活用した予備調査に基づく効率的な監査の実施	システム活用	システムを活用した予備調査によるリスク評価の精度の向上及び効率的な内部監査の実施	令和5年度実績 オフサイトモニタリング監査 1事業部(LPG) 予備調査 全往査先	システムを活用した予備調査の実施とオフサイトモニタリングによる効果的な内部監査方法の定着化	営農経済事業は年度当初より、金融事業については令和6年5月以降、システムを活用した月次オフサイトモニタリング結果を踏まえた監査計画、監査手法を確立し実施する。

V-2. リスク統括室

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-① 全職員を対象にした階層別コンプライアンス研修会の実施による、階層ごとに取り組むべきコンプライアンス意識の醸成	コンプライアンス意識の醸成	自主検査・業務点検の資質向上によるコンプライアンス意識の醸成	・業務点検計画先：100%	自主検査・業務点検の資質向上によるコンプライアンス意識の醸成 業務点検計画先100%	・業務点検内容の適時、適切な見直しを行い、事業活動の点検および不祥事未然防止の取り組み強化を行う。 ・事務ミス再発防止、マネロン・テロ資金供与に対する2線としての指導、支援、研修に取り組む。
1-② 全対象職員の連続職場離脱の実施による、不祥事未然防止と内部けん制強化	不祥事未然防止	職場離脱・内部通報制度の見直しによる不祥事の未然防止	・職場離脱対象者：99.8%	職場離脱・内部通報制度の見直しによる不祥事の未然防止 職場離脱対象者100%	・連続職場離脱を継続して実施し、内部牽制強化、不祥事未然防止。業務の効率化、改善に取り組む。
2-① 階層別及びレベル別研修、臨店指導の実施による融資担当者の知識向上	融資担当者の人材育成	利用者サービスの向上と経営リスクの低減	臨店指導：27店舗実施(前年比103%)	担当者研修体系構築運用による担当者のレベルアップ 臨店指導27店舗	融資担当者の育成を柱とした各種研修会をはじめ、知識向上や事務ミスゼロに繋がる臨店指導を目標に取り組む。 前年同様に事務の精度が低い店舗には再臨店を実施し、育成強化をはかる。

V-3. 企画管理

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-① 営農経済事業の収支改善による金融共済事業依存体質からの脱却と、農業者の所得向上につながる実績を判断するために組合員と共有するKPI(数値目標)の設定等を盛り込んだ自己改革工程表の実践。PDCAサイクルの構築	営農経済事業改革	自己改革工程表の重点目標の達成	営農部門と連携したKPIの数値見直しと課題の整理	本年度未達成の検証と洗い出しによる次年度目標への移行	中間総括で未達である事項について評価(C)・改善(A)を行い、それぞれの目標達成をはかる。既に目標達成している事項については、より高い目標に修正を行い、更なる自己改革を実践していく。指摘の部分については、より分かりやすくかつ、具体的な表現を示し、組合員との対話を深めていく。

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
1-② 准組合員を対象とした農業体験懇談会の開催による意思反映と地域農業の理解促進	准組合員	准組合員意見の反映 KPI	参加者にアンケートを実施し要望集約 農業体験懇談会への参加者：102名	准組合員の農業体験懇談会年2回100名参加とJA事業に対する要望集約と事業反映 KPI	JAイベントとして定例化し、准組合員との接点をより増やし、つながりを深めていく。
1-③ 将来を見据えた支所拠点再編計画の策定と実施	拠点再編	収益性とローコストを考慮した店舗体制	店舗機能の見直し	取り組んだ効果の検証と課題の整理	経営分析結果とシステム移行等による店舗機能・サービスの最適化の検証と、業務効率化とともに組合員利用者の多様化・高度化するニーズとの関わりの検証を行い対応を進めていく。
2-① デジタルトランスフォーメーション(DX)による競争力の発揮と事業効率化の実現	農業DX	DXによる競争力の発揮と事業効率化の実現	ながまるWEBサービス：711名登録	デジタル組合員証の試験運用と販売精算書・購買請求書のペーパーレスへの移行	機能の改善・充実のほか、各種アプリ連携・ポイント制度の導入検討を協業JAとともに進め、ながまるWEBを接点としたサービス利用量の増加や新規顧客獲得による事業成果向上を目指す。 また、事業効率化のため、訪問日等で配布している通知(購買請求書・販売精算書)をWEB配信への切り替えを試みる。
3-① 食農教育活動実践による地域農業の理解促進	食農教育	参加者500人 KPI	参加者：901名 (前年対比112%)	参加者950人 KPI	支所独自企画や女性部活動での水稻栽培や豆腐作り等を通じて、食の安心安全を後世に伝える取り組みを継続的に計画していく。
3-② 協同組合間連携	協同間連携	交流会の実施 事業連携強化 新たな連携先の拡充	・産消提携先への直売会実施(18回) ・システム研修実施	新たな連携先の模索	連携先の事業状況を把握し、共通の問題に対して今後の取り組みについて連携を強化し、新たなネットワークの構築をはかる。
3-③ 管内農産物の消費者と生産地を結ぶ取り組み	販路拡大	農業に関する消費者の意識と理解促進	参加者：12名 (前年対比85%)	「たーんとながの」利用ユーザーを対象とした、産地見学会の開催 年2回100名参加	募集のタイミングや手法など工夫し、イベントは継続的に計画する。
4-① JA事業活動におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量の削減	カーボンニュートラル	二酸化炭素排出量毎年2%削減	長野県事業活動温暖化対策 令和4年度対比：100.7% 電気料前年比：93%	前年比2%削減	照明のLED化を計画的に行い、電力使用量の低減をはかる。 (R6中に更新を取りまとめ、R7、R8で実施)
4-② 圃場での自然分解が可能な生分解性マルチなど環境に配慮した資材の、ながの農花での実証試験実施と農家組合員への普及	環境配慮資材の普及	農家への普及	生分解マルチ供給本数 R5：3,281本 R4：3,269本 前年対比：100.4%	農家への普及継続	生育期間の比較的短いスイートコーン、ズッキーニを中心として農家への普及継続。組合員訪問日にてチラシ配布による推進。 R6供給目標本数：3,300本 (前年比100.6%)
4-③ 地域内で堆肥や飼料作物を循環させる耕畜連携の推進と生産物の販売	循環型農業の普及	実施	管内堆肥供給量 R5：58,182 R4：59,947 前年対比：97.1%	耕畜連携事業の検討継続	畜産農家との連携検討(糞の確保方法検討)。計画的な安定供給に向けたチラシ配布、推進。 R6供給目標量：58,500(前年比100.4%) 畑作物を中心とした緑肥飼料作物の導入試験継続。
5-① 組合員の負託に応えられる専門的能力の向上	職員育成	人材育成のための教育体系の構築	職員基本認証試験合格率 初級： 目標：65% 実績：48% 中級： 目標：40% 実績：35% 上級： 目標：30% 実績：11% 管理： 目標：25% 実績：13%	新研修体系の定着運用による人材育成	階層別研修会実施による職員資質の向上(2、3、5、10年目) 職員基本認証試験合格率 県平均以上の確保 初級：目標65% 中級：目標40% 上級：目標30% 管理：目標25%

事業方針	項目	当初設定目標 (令和6年度末)	令和5年度状況	令和6年度目標	令和6年度実施方針
			数値(前年比)		
5-② 活力ある職員の育成にむけたトータル人事制度の活用	人事制度	職員満足度の向上	統一基準による通年効果実施	人事考課制度の効果的な運用による職員満足度の向上	統一基準及び考課者研修実施による考課結果の平準化。
5-③ 適切な労務管理による健康的な職場環境の実現	管理職員研修	雇用管理マネジメント力の強化	全共済LAIにフレックスタイム制完全実施及び新勤怠システムの導入(10月)有休年5日取得の完全実施	新たな研修体制の導入による管理職マネジメントの向上	マネジメント能力向上のための管理職研修会実施。
6-① システム導入・情報データ活用による業績把握と、予算実績管理・将来予測の実現	経営管理	非財務データを統合した経営管理業務の高度化	経営分析の早期作成のためシステム処理に移行	統合的なマネジメントの仕組み(機構)の確立	持続的な組織価値向上に向けた経営管理の高度化のため、EPMの導入検討を行う。また、統合的なマネジメントの仕組み(機構)の確立をはかる。
6-② 日銀特別当座預金制度(OHR基準・経費率)活用による経営体制の強化	経費の削減	2020年度比： △8%	2020年度比： △10.8% (2022年度は 2020年度比 △8%)	2020年度比： △8%	OHR管理の徹底及びコストマネジメントの徹底。
6-③ 令和6年度末達成を目指す経営指標の進捗管理	経営指標	総資産経常利益率： 0.45%以上	R 6.2：0.46% R 5.2：0.47% 前年比：△0.01%	総資産経常利益率： 0.45%以上	事業効率化対策の策定と実施
		事業管理費比率： 84.0%以下	R 6.2：79.08% R 5.2：79.57% 前年比：△0.49%	事業管理費比率： 84.0%以下	事業効率化対策の策定と実施
		労働分配率： 58.0%以下	R 6.2：55.48% R 5.2：54.41% 前年比：1.07%	労働分配率： 58.0%以下	事業効率化対策の策定と実施
		労働生産性： 9,850千円以上	R 6.2： 10,129千円 R 5.2： 10,338千円 前年比： △209千円	労働生産性： 9,850千円以上	事業効率化対策の策定と実施
		リスク管理債権比率： 2.66%以下	R 6.2：1.60% R 5.2：1.90% 前年比：△0.30%	リスク管理債権比率： 2.66%以下	事業効率化対策の策定と実施

J Aながの自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点振興品目（果樹）の普及による売り上げ増加

対象者：重点振興品目生産者（修正前） 想定：売上増加効果

令和6年度 シナノリップ 300 t (350t) 出荷数量

令和4年度		令和5年度		令和6年度
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標(修正前)
150 t	215 t (143%)	300 t	203 t (68%)	300 t (350 t)

重点振興品目（果樹）の普及による売り上げ増加

対象者：重点振興品目生産者（修正前） 想定：売上増加効果

令和6年度 クイーンルージュ 350 t (500t) 出荷数量

令和4年度		令和5年度		令和6年度
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標(修正前)
50 t	56 t (112%)	200 t	155 t (78%)	350 t (500 t)

出荷コスト削減による売り上げ増加

対象者：重点振興品目生産者 想定：売上増加効果

令和6年度 ピーマン バラ出荷 450 t 出荷数量

令和4年度		令和5年度		令和6年度
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標
295 t	370 t (125%)	400 t	282 t (71%)	450 t

流通コスト削減による農業者所得の向上

対象者：出荷組合員全て（修正前） 想定：売上増加効果

令和6年度 市場外流通比率21%(20%) コスト6%低減(市場コスト-市場外コスト)

令和4年度		令和5年度		令和6年度
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標(修正前)
18.5%	18.9% (102%)	19.0%	20.0% (105%)	21.0% (20.0%)

オリジナル肥料の利用拡大によるコスト削減

対象者：出荷組合員全て 想定：コスト削減効果

令和6年度 120,000袋 代表銘柄対比10%~11%低減

令和4年度		令和5年度		令和6年度
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標
100,000袋	100,093袋 (100%)	110,000袋	109,412袋 (99%)	120,000袋

地域の活性化

食農教育活動実践による地域農業の理解促進（参加人数）（修正前）

令和6年度 950人 (900人)

令和4年度		令和5年度		令和6年度
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標(修正前)
500人	759人 (151%)	800人	901人 (113%)	950人 (900人)

経営基盤の確立・強化

出荷量・稼働率・収支状況を勘案した共同利用施設の再編

令和6年度 出荷所及び冷蔵施設52拠点のうち6拠点を集約

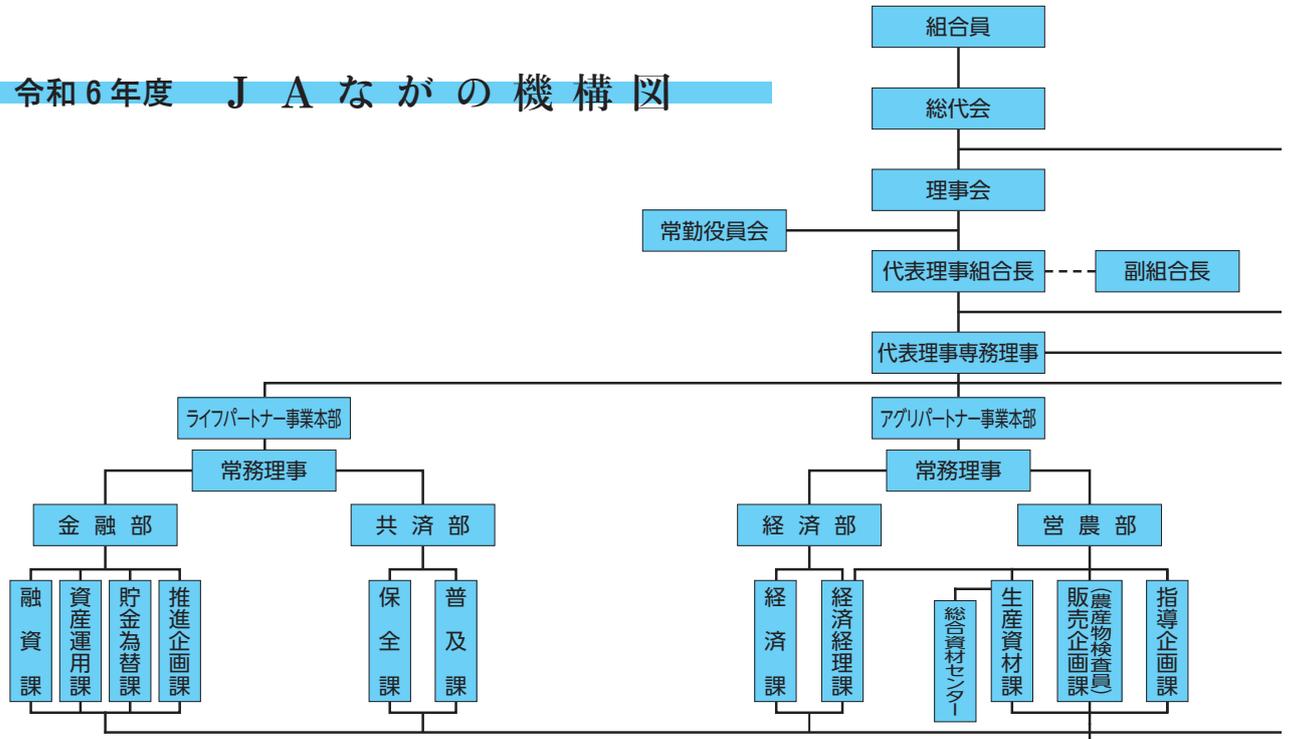
令和4年度		令和5年度		令和6年度
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標
3拠点	2拠点 (66%)	1拠点	1拠点 (100%)	3拠点

対話・意思反映

項目	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
組合員懇談会（出席人数）	1,500人	1,189人	1,500人
総代懇談会（年2回延べ出席人数）	1,100人	1,060人	1,100人
准組合員世帯を対象とした農業体験懇談会の開催	100人	102人	100人

令和6年度 J A ながの 機構図

本所・事業部

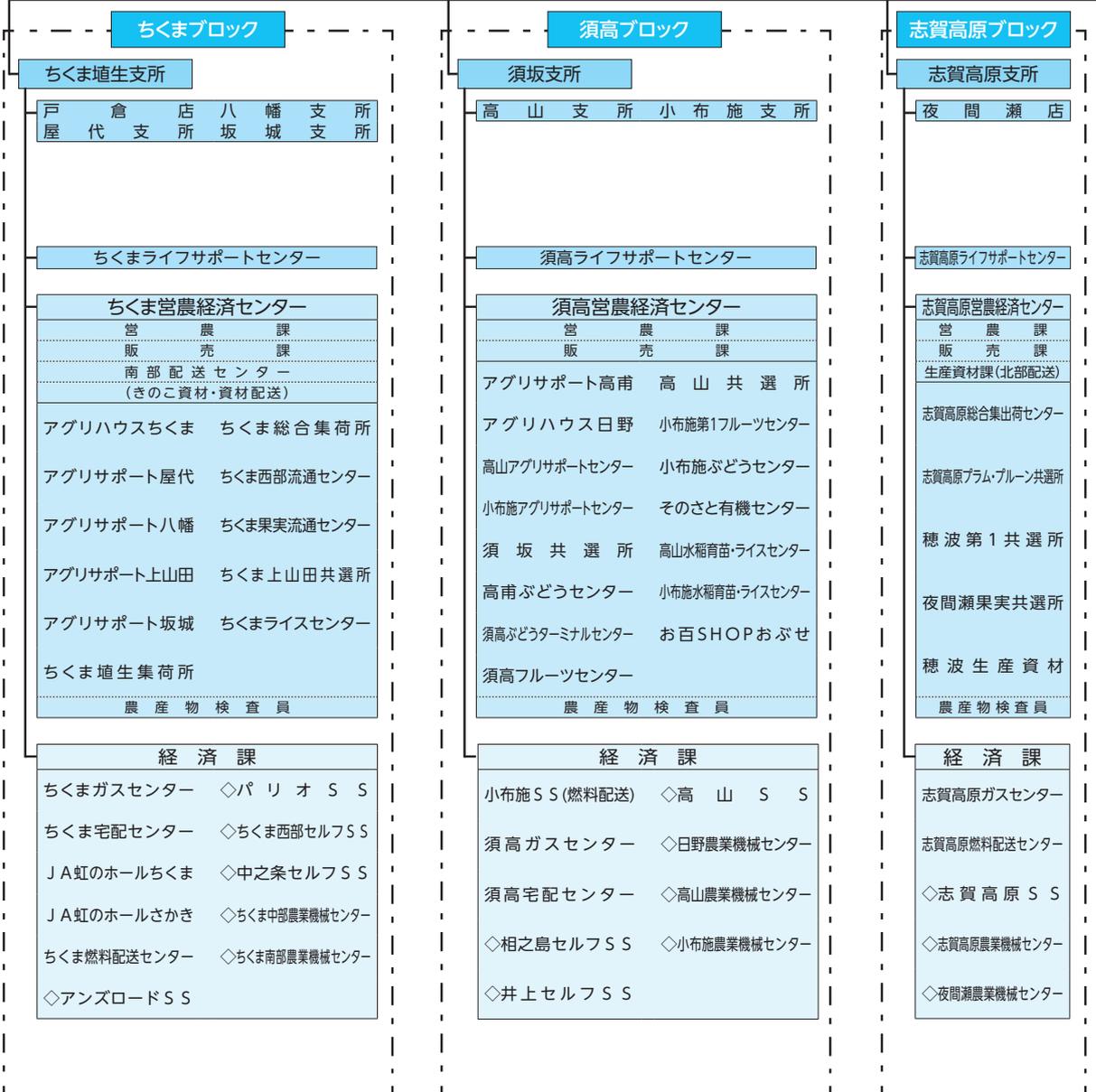


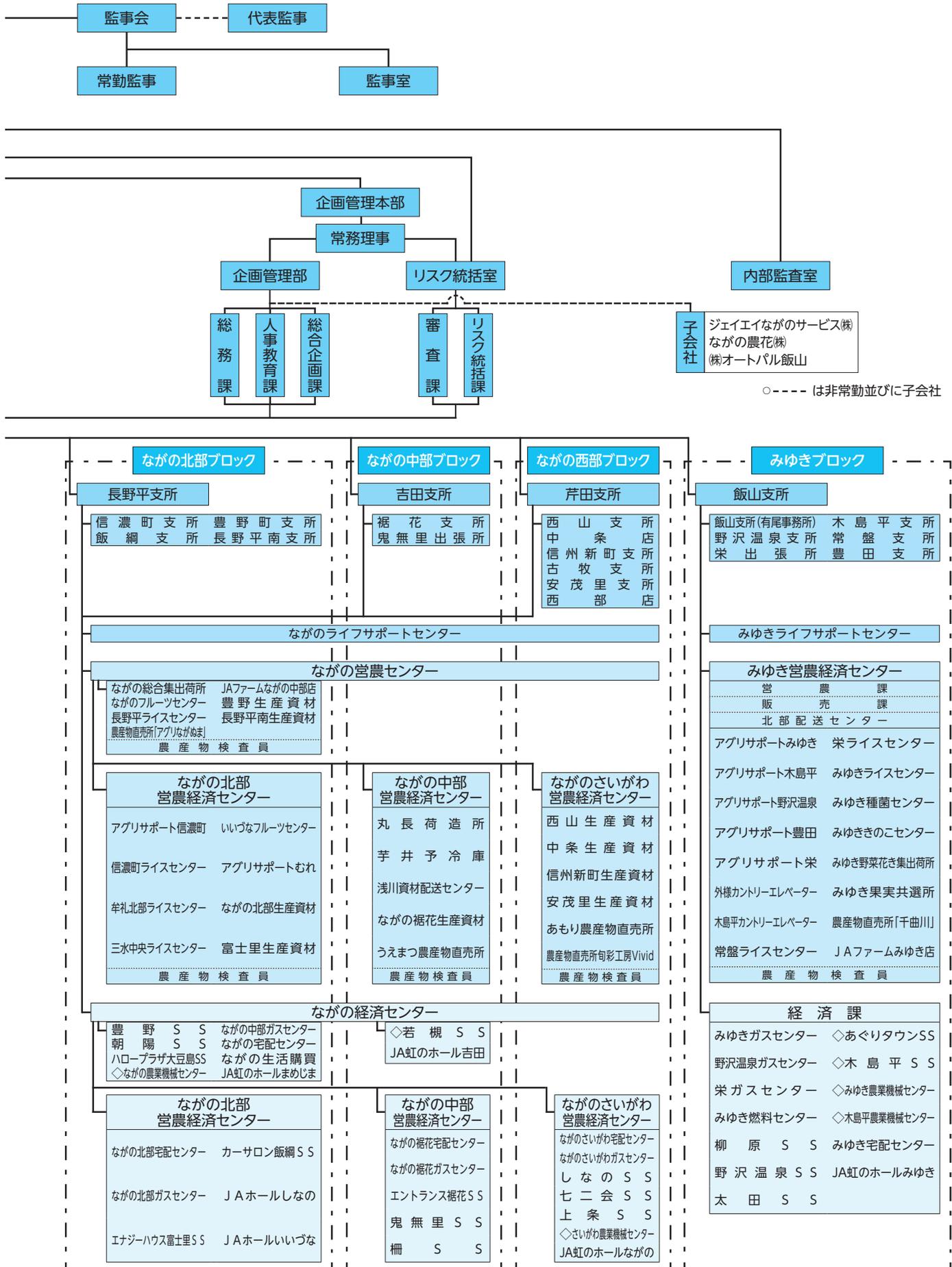
統括支所

支所・店・出張所

営農関連施設

経済関連施設





○----- は非常勤並びに子会社

◇は協同経営



事業取扱・収支計画（案）

1 販売事業

① 販売事業取扱計画

（単位：千円）

販 売 計 画					
米 穀	野 菜	果 実	花 卉	きのこ	畜 産
2,065,220	1,732,700	15,326,450	644,100	5,917,400	1,738,650
販 売 計 画			直接収益 (手数料他)(A)	事業直接費 (B)	事業総利益 (A - B)
直売所買取販売	直売委託販売	合 計			
639,900	1,735,580	29,800,000	1,555,200	679,300	875,900

② ブロック別取扱計画

（単位：千円）

項 目	米 穀	野 菜	果 実	花 卉	きのこ	畜 産
ちくまブロック	120,000	54,000	2,289,000	105,000	1,917,400	49,600
須高ブロック	60,000	0	7,282,620	0	0	170,000
志賀高原ブロック	6,000	7,000	2,825,000	32,000	916,000	—
ながのブロック	679,220	341,700	2,589,830	87,100	609,000	466,050
北 部	601,000	100,700	2,219,500	72,000	465,000	255,800
中 部	43,850	141,000	309,800	7,000	130,000	165,250
西 部	34,370	100,000	60,530	8,100	14,000	45,000
みゆきブロック	1,200,000	1,330,000	340,000	420,000	2,475,000	1,053,000
合 計	2,065,220	1,732,700	15,326,450	644,100	5,917,400	1,738,650

項 目	直売所買取販売	直売委託販売	合 計	前年実績	前年対比
ちくまブロック	—	175,000	4,710,000	5,037,666	93.5%
須高ブロック	200	325,180	7,838,000	8,679,797	90.3%
志賀高原ブロック	0	—	3,786,000	4,337,982	87.3%
ながのブロック	539,700	795,400	6,108,000	5,597,009	109.1%
北 部	425,000	461,000	4,600,000	4,131,628	111.3%
中 部	49,700	166,400	1,013,000	968,137	104.6%
西 部	65,000	168,000	495,000	497,244	99.5%
みゆきブロック	100,000	440,000	7,358,000	6,231,807	118.1%
合 計	639,900	1,735,580	29,800,000	29,884,261	99.7%

2 生産資材事業

① 生産資材事業取扱計画

(単位：千円)

供 給 計 画					
肥 料	農 薬	施設資材	飼 料	出荷包装資材	園芸資材
1,020,500	1,564,080	308,700	723,020	1,480,810	1,039,400
供 給 計 画		直接収益 (手数料他) (A)	事業直接費 (B)	事業総利益 (A - B)	
種苗素畜	合 計				
563,490	6,700,000	1,243,670	314,670	929,000	

② ブロック別取扱計画

(単位：千円)

項 目 ブロック名	肥 料	農 薬	施設資材	飼 料	出荷包装資材
ちくまブロック	98,000	148,000	40,000	196,700	277,300
須高ブロック	220,000	460,000	67,000	43,000	433,000
志賀高原ブロック	46,000	196,400	6,300	7,700	240,600
ながのブロック	346,500	524,600	145,200	64,000	275,000
北 部	230,000	391,000	65,900	28,000	210,000
中 部	69,800	86,800	35,300	16,000	54,900
西 部	46,700	46,800	44,000	20,000	10,100
みゆきブロック	310,000	235,080	50,200	411,620	254,910
合 計	1,020,500	1,564,080	308,700	723,020	1,480,810

項 目 ブロック名	園芸資材	種苗素畜	合 計	前年実績	前年対比
ちくまブロック	149,000	80,000	989,000	1,024,704	96.5%
須高ブロック	424,000	73,000	1,720,000	1,675,291	102.7%
志賀高原ブロック	130,000	23,000	650,000	736,020	88.3%
ながのブロック	218,400	177,300	1,751,000	1,612,942	108.6%
北 部	155,000	124,100	1,204,000	1,109,510	108.5%
中 部	37,500	21,700	322,000	277,567	116.0%
西 部	25,900	31,500	225,000	225,865	99.6%
みゆきブロック	118,000	210,190	1,590,000	1,679,303	94.7%
合 計	1,039,400	563,490	6,700,000	6,728,260	99.6%

3 生活事業

① 生活事業取扱計画

(単位：千円)

供 給 計 画			
食 材	生 活 購 買	葬 祭	合 計
94,600	455,400	1,613,000	2,163,000
直接収益(手数料他) (A)		事業直接費 (B)	事業総利益 (A - B)
332,000		73,600	258,400

② ブロック別取扱計画

(単位：千円)

項 目 ブロック名	食 材	生 活 購 買	葬 祭
ちくまブロック	9,000	41,000	566,000
須高ブロック	30,000	45,000	0
志賀高原ブロック	0	6,000	7,000
ながのブロック	37,000	146,000	768,000
北 部	18,000	73,000	312,000
中 部	10,000	42,000	240,000
西 部	9,000	31,000	216,000
みゆきブロック	18,600	217,400	272,000
合 計	94,600	455,400	1,613,000

項 目 ブロック名	合 計	前 年 実 績	前 年 対 比
ちくまブロック	616,000	630,300	97.7%
須高ブロック	75,000	181,019	41.4%
志賀高原ブロック	13,000	13,433	96.8%
ながのブロック	951,000	1,085,469	87.6%
北 部	403,000	470,648	85.6%
中 部	292,000	325,478	89.7%
西 部	256,000	289,343	88.5%
みゆきブロック	508,000	572,999	88.7%
合 計	2,163,000	2,483,220	87.1%

4 工機燃料事業

① 工機燃料事業取扱計画

(単位：千円)

供給計画			
農業機械	燃料石油	L P G	合計
2,013,000	6,245,100	1,393,900	9,652,000

直接収益(手数料他) (A)	事業直接費 (B)	事業総利益 (A - B)
2,701,800	748,300	1,953,500

② ブロック別取扱計画

(単位：千円)

項目 ブロック名	農業機械	燃料石油	L P G	合計	前年実績	前年対比
ちくまブロック	293,000	1,069,000	92,000	1,454,000	1,529,109	95.1%
須高ブロック	405,000	925,000	75,000	1,405,000	1,480,114	94.9%
志賀高原ブロック	145,000	670,000	87,000	902,000	914,196	98.7%
ながのブロック	660,000	2,051,000	707,000	3,418,000	3,339,836	102.3%
北 部	412,500	1,149,500	202,000	1,764,000	1,667,868	105.8%
中 部	115,500	508,000	212,500	836,000	831,302	100.6%
西 部	132,000	393,500	292,500	818,000	840,666	97.3%
みゆきブロック	510,000	1,530,100	432,900	2,473,000	2,334,264	105.9%
合 計	2,013,000	6,245,100	1,393,900	9,652,000	9,597,519	100.6%

5 金融事業

① 金融事業取扱計画(平残)

(単位：千円)

預 金		有 価 証 券		貸 出 金		借 入 金	
金 額	利 息	金 額	利 息	金 額	利 息	金 額	利 息
508,252,000	91,300	35,000,000	382,000	150,258,000	1,509,000	25,600	300

貯 金		そ の 他 直接収益	そ の 他 直 接 費	直接収益計 (A)	事業直接費計 (B)	事業総利益 (A - B)
金 額	利 息					
680,000,000	175,000	3,852,000	519,000	5,834,300	694,300	5,140,000

② ブロック別取扱計画（平残）

（単位：千円）

項目 ブロック名	貯 金			貸 出 金
	当 座 性	定 期 性 (譲渡性含む)	合 計	
ちくまブロック	50,051,140	66,346,860	116,398,000	20,922,000
須高ブロック	38,389,540	50,888,460	89,278,000	24,057,000
志賀高原ブロック	20,799,100	27,570,900	48,370,000	7,863,000
ながのブロック	116,001,960	153,770,040	269,772,000	85,192,000
北 部	52,616,950	69,748,050	122,365,000	24,960,000
中 部	26,522,400	35,157,600	61,680,000	21,965,000
西 部	36,862,610	48,864,390	85,727,000	38,267,000
みゆきブロック	51,523,030	68,297,970	119,821,000	12,224,000
本 所	15,635,230	20,725,770	36,361,000	—
合 計	292,400,000	387,600,000	680,000,000	150,258,000

種 類	5 年度平均残高 (A)	6 年 度 計 画		前年実績対比 (B) / (A)	
		期末残高	平均残高 (B)		
貯 金	当 座 性	294,829,006	291,727,480	292,400,000	99.2%
	定 期 性	384,980,892	386,708,520	387,600,000	100.7%
	計	679,809,898	678,436,000	680,000,000	100.0%
	譲 渡 性	—	—	—	—
借 入 金	手 形	—	—	—	—
	証 書	39,271	16,063	25,600	65.2%
	当 座 貸 越	—	—	—	—
	計	39,271	16,063	25,600	65.2%
預 金	当 座 性	1,555,128	1,525,480	1,530,489	98.4%
	定 期 性	508,274,618	498,584,520	500,221,511	98.4%
	計	509,829,746	500,110,000	501,752,000	98.4%
	系 統 外	6,105,600	6,500,000	6,500,000	106.5%
	合 計	515,935,346	506,610,000	508,252,000	98.5%
	譲 渡 性	—	—	—	—
有 価 証 券	34,036,143	36,393,000	35,000,000	102.8%	
貸 出 金	手 形 貸 付	241,954	221,000	219,000	90.5%
	証 書 貸 付	142,159,753	150,346,000	149,196,000	104.9%
	当 座 貸 越	905,631	849,000	843,000	93.1%
	計	143,307,338	151,416,000	150,258,000	104.9%

6 共済事業

① 普及推進活動計画（新契約高）

すべての共済種類を統一的に評価する「推進ポイント方式」による管理とし、長期共済の新契約を対象とした「長期基盤目標」と「自動車共済」に重点を置いた目標設定により、組合員・利用者の保障ニーズに応じた普及推進活動を展開します。

（単位：ポイント）

長期共済新契約	生命万一基盤	3,500,000	短期共済新契約	自動車共済	16,411,000
	生存保障基盤	1,992,500		その他短期共済	4,940,000
	年金基盤	1,187,500		計	21,351,000
	建更基盤	5,875,000			
	（参考）長期基盤計	12,555,000	推進ポイント合計		37,356,000
	保障見直し	3,450,000			
	計	16,005,000			

（注1）生命万一基盤は終身共済、養老生命共済、こども共済、定期生命共済等の合計です。

（注2）生存保障基盤はがん共済、医療共済、介護共済、生活障害共済、特定重度疾病共済、認知症共済等の合計です。

（注3）保障見直しは転換契約、乗換契約の合計です。

② ブロック別長期共済保有ポイント計画

（単位：ポイント）

ブロック	生命総合	建更	合計	前年対比	
ちくまブロック	4,428,294	3,855,000	8,283,294	98.0%	
須高ブロック	3,885,822	3,080,878	6,966,700	97.5%	
志賀高原ブロック	2,100,413	1,183,622	3,284,035	97.6%	
ながのブロック	9,442,342	10,485,688	19,928,030	97.0%	
	北 部	4,562,885	4,176,032	8,738,917	97.1%
	中 部	1,933,228	2,390,329	4,323,557	96.7%
西 部	2,946,229	3,919,327	6,865,556	97.1%	
みゆきブロック	5,538,198	3,723,146	9,261,344	96.5%	
合 計	25,395,069	22,328,334	47,723,403	97.2%	

（単位：千円）

長期・短期直接収益			直接収益 (A)	事業直接費 (B)	事業総利益 (A - B)
長期共済 付加収入	短期共済 付加収入	雑収入			
1,844,000	657,800	120,000	2,621,800	122,200	2,499,600

7 指導事業

(単位：千円)

指 導 収 入			
賦 課 金	実 費 収 入	補 助 金	計 (A)
48,656	30,044	7,100	85,800

指 導 支 出				事業収支差額 (A - B)
営農改善費	生活改善費	農政活動費	計 (B)	
162,300	38,000	6,200	206,500	△120,700

8 保管事業

(単位：千円)

保 管 料		事業直接費 (B)	事業総利益 (A - B)
米 穀 類	計 (A)		
49,700	49,700	23,000	26,700

9 加工事業

(単位：千円)

	堆肥センター	そ の 他	計
収 益	33,715	2,185	35,900
費 用	30,790	1,610	32,400
事業総利益	2,925	575	3,500

10 利用事業

(単位：千円)

	ライス・カントリー エレベーター	育苗・水稻・ 種子センター	種菌・培養 センター	機械利用 (リース事業)	共選所 (集荷場・きのこ センター・集配センター)	計
収 益	284,482	102,425	125,167	3,250		1,469,256
費 用	180,881	78,276	87,210	950		1,205,818
事業総利益	103,601	24,149	37,957	2,300		263,438

	生産施設 (リース事業)	受託農業経営 園地リース	共同防除	その他利用	計
収 益	3,770	32,600	150,000	92,050	2,263,000
費 用	2,020	24,700	149,500	31,045	1,760,400
事業総利益	1,750	7,900	500	61,005	502,600

11 その他事業

(単位：千円)

	農用地利用事業	その他経済事業	計
収 益	2,500	14,300	16,800
費 用	—	14,000	14,000
事業総利益	2,500	300	2,800

12 自己資本造成計画

(単位：千円)

種 別	5年度実績 (A)	6年度計画 (B)	増 減 額 (B) - (A)
出 資 金	13,173,146	13,200,000	26,854
利 益 準 備 金	19,992,910	20,992,910	1,000,000
特 別 積 立 金	25,975,394	27,699,202	1,723,807
(うち目的積立金)	(19,155,190)	(20,878,998)	(1,723,807)
当期末処分剰余金	3,972,697	3,024,557	△948,140
合 計	63,114,148	64,916,669	1,802,521

令和6年度総合財務計画（案）

（単位：千円）

科 目	資 産		説 明
	金 額		
	6年度計画	5年度実績	
1 信用事業資産	696,108,197	695,046,766	
(1) 現金	2,039,197	2,299,092	期末時点での手持ち現金
(2) 預金	506,610,000	511,155,001	信連等へ預け入れた金額
(3) 有価証券	36,393,000	33,821,186	国債、地方債、社債など
(4) 貸出金	151,416,000	148,171,681	組合員の皆様等への貸出金
(5) その他の信用事業資産	1,150,000	1,094,944	貸出金の未収利息など
(6) 貸倒引当金	△1,500,000	△1,495,139	信用事業貸倒引当金の額
2 共済事業資産	166,000	165,925	
(1) その他の共済事業資産	166,000	165,925	精算されていない共済付加収入
3 経済事業資産	5,717,000	5,495,966	
(1) 受取手形	14,000	13,740	小切手、手形などの額
(2) 経済事業未収金	2,000,000	1,912,475	購買未収金、販売未収金
(3) 経済受託債権	800,000	757,760	購買事業に伴う立替金・仮渡金など
(4) 棚卸資産	2,000,000	1,909,568	購買品・商品券などの在庫
(5) その他の経済事業資産	1,010,000	1,009,832	その他経済預け金の残高など
(6) 貸倒引当金	△107,000	△107,409	経済事業貸倒引当金の額
4 雑資産	2,650,000	2,644,699	未収金、仮払金など
5 固定資産	16,000,000	15,657,047	組合が取得している土地・建物など
6 外部出資	35,006,000	35,006,289	系統機関等に対する出資金
7 繰延税金資産	1,100,000	1,087,751	税効果会計により計上した資産
資 産 合 計	756,747,197	755,104,447	

(単位：千円)

負債及び純資産			
科 目	金 額		説 明
	6年度計画	5年度実績	
1 信用事業負債	682,452,063	681,997,858	
(1) 貯金	678,436,000	677,936,518	組合員・利用者の皆様からお預かりしている額
(2) 借入金	16,063	27,488	農林漁業資金など転貸資金
(3) その他の信用事業負債	4,000,000	4,033,851	貯金未払利息など
2 共済事業負債	2,541,000	2,552,187	
(1) 共済資金	1,390,000	1,392,068	共済掛金等の一時預かり分
(2) 未経過共済付加収入	1,140,000	1,148,683	共済の未収付加収入
(3) その他の共済事業負債	11,000	11,434	
3 経済事業負債	2,762,000	2,897,860	
(1) 経済事業未払金	2,400,000	2,536,147	購買品仕入代金等の未払い額等
(2) 経済受託債務	2,000	1,903	販売仮受金など
(3) その他経済事業負債	360,000	359,810	経済預り金など
4 雑負債	2,542,000	2,589,926	未払金や資産除却債務など
5 諸引当金	3,938,000	3,919,304	
(1) 賞与引当金	440,000	440,324	職員賞与の次期支給予定金額の当期帰属分
(2) 退職給付引当金	3,360,000	3,364,379	退職給付会計基準による計上額
(3) 役員退職慰労引当金	138,000	114,600	役員退任慰労積立規程による積立金
負債合計	694,235,063	693,957,137	
1 組合員資本	64,812,134	63,008,989	
(1) 出資金	13,200,000	13,173,146	組合員の皆さんから出資いただいた金額
(2) 利益剰余金	51,716,668	49,941,002	
利益準備金	20,992,910	19,992,910	剰余金処分により積立てた準備金など
目的積立金	20,878,998	19,155,190	健康・福祉・教育など
特別積立金	6,820,203	6,820,203	経営安定のために積立てた積立金
当期末処分剰余金	3,024,557	3,972,697	繰越剰余金及び当期剰余金
(うち当期剰余金)	(2,137,200)	(2,831,320)	当期の剰余金
(3) 処分未済持分	△104,534	△105,159	組合が組合員から譲受けた出資金
2 評価・換算差額等	△2,300,000	△1,861,679	
(1) その他有価証券評価差額金	△2,300,000	△1,861,679	有価証券の評価差額金
純資産合計	62,512,134	61,147,309	
負債及び純資産合計	756,747,197	755,104,447	

令和6年度総合損益計画（案）

（単位：千円）

科 目	金 額		説 明
	6年度計画	5年度実績	
1 事業総利益	12,071,300	12,184,693	
(1) 信用事業収益	5,834,300	5,977,033	
資金運用収益	5,391,300	5,465,794	預金・貸出金の利息等
役務取引等収益	228,000	227,764	為替取引等の手数料
その他事業直接収益	—	16,398	国債売却益
その他経常収益	215,000	267,076	
(2) 信用事業費用	694,300	769,928	
資金調達費用	175,300	163,226	貯金・借入金等の利息等
役務取引等費用	62,000	58,480	為替センターに支払った手数料
その他事業直接費用	—	194,669	国債売却損等
その他経常費用	457,000	353,552	信用事業の推進費用等
信用事業総利益	5,140,000	5,207,104	
(3) 共済事業収益	2,621,800	2,726,034	共済事業の付加収入等
(4) 共済事業費用	122,200	119,620	共済事業の推進費用等
共済事業総利益	2,499,600	2,606,414	
(5) 購買事業収益	18,806,600	15,870,626	購買事業の供給高等
(6) 購買事業費用	15,665,700	12,947,364	購買事業の受入高等
購買事業総利益	3,140,900	2,923,261	
(7) 販売事業収益	706,600	717,323	農産物の販売手数料等
(8) 販売事業費用	51,700	42,312	農産物の販売費用等
販売事業総利益	654,900	675,010	
(9) 直売事業収益	848,600	798,664	直売店舗の手数料、買取販売の収益
(10) 直売事業費用	627,600	577,083	
直売事業総利益	221,000	221,580	
(11) 保管事業収益	49,700	49,857	倉庫の保管料等
(12) 保管事業費用	23,000	22,598	倉庫の管理費用等
保管事業総利益	26,700	27,259	
(13) 加工事業収益	35,900	33,010	精米・農産加工等の加工収益
(14) 加工事業費用	32,400	28,106	精米・農産加工等の費用
加工事業総利益	3,500	4,903	
(15) 利用事業収益	2,263,000	2,126,360	ライスセンター・培養センター等の利用料
(16) 利用事業費用	1,760,400	1,678,034	ライスセンター・培養センター等の費用
利用事業総利益	502,600	448,326	

(単位：千円)

科 目	金 額		説 明
	6 年度計画	5 年度実績	
(17) その他経済事業収益	16,800	15,608	郵便切手類販売等の収益
(18) その他経済事業費用	14,000	14,273	郵便切手類販売等の費用
その他経済事業総利益	2,800	1,335	
(19) 指導事業収入	85,800	163,038	営農指導事業の収入
(20) 指導事業支出	206,500	93,541	営農指導事業の支出
指導事業収支差額	△120,700	69,497	
2 事業管理費	10,050,700	9,635,176	
(1) 人件費	6,810,300	6,760,729	役員報酬、給料手当、法定福利費等
(2) 業務費	1,027,400	1,036,689	会議費、通信費、消耗品費等
(3) 諸税負担金費	336,800	332,518	固定資産税、中央会賦課金等
(4) 施設費・減価償却費	1,860,200	1,487,215	修繕費、保険料、施設管理費等
(5) その他の費用	16,000	18,022	
事業利益	2,020,600	2,549,517	
3 事業外収益	990,300	1,103,129	受取配当、賃貸料等
4 事業外費用	34,700	135,961	雑損失等
経常利益	2,976,200	3,516,685	
5 特別利益	182,000	585,874	固定資産処分益・一般補助金等
6 特別損失	201,000	498,965	固定資産処分損・圧縮損等
税引前当期利益	2,957,200	3,603,594	
法人税等合計	820,000	772,274	
当期剰余金	2,137,200	2,831,320	
当期首繰越剰余金	887,357	842,938	
目的積立金取崩額	—	298,438	
当期末処分剰余金	3,024,557	3,972,697	

(注) 金額のうち、実績額については収益認識会計基準適用後の純額で記載しており、計画額については収益認識会計基準を考慮していない総額で記載をしております。

第4号

議案

令和6年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について

- 1 賦課金の額 48,656千円
- 2 賦課の方法 組合員戸数割（正組合員2,000円）
- 3 徴収の時期 令和6年9月末日とする。
- 4 徴収方法 現金又は口座振替

第5号

議案

令和6年度における理事及び監事の報酬決定について

- 1 令和6年度における理事の報酬は、総額128,550千円以内とする。
各理事の報酬額についてはその範囲内において理事会に一任とする。
- 2 令和6年度における監事の報酬は、総額22,250千円以内とする。
各監事の報酬額についてはその範囲内において監事の協議に一任とする。

附帯

決議案

本日の決議事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算、誤字の訂正並びに法令その他行政庁の処分又はこれに基づく指示による場合には、必要な字句の修正をすることを理事会に一任するものとする。

1

労働保険事務組合の労働保険料その他の徴収金の徴収、納付状況について

労働保険事務組合収支決算書

令和 5 年 3 月 1 日から令和 6 年 2 月 29 日

収入決算額 2,774,815円
支出決算額 2,774,815円
差引残額 0円

収入の部

(単位：円)

		決 算 額	備 考
収 入	報 奨 金	996,200	長野労働局
	委託手数料	1,778,615	
合 計		2,774,815	

支出の部

(単位：円)

		決 算 額	備 考
支 出	分 担 金	66,450	上部団体会費
	事務処理費	228,169	電算事務委託料等
	繰 出 金	2,480,196	J A 本会計へ
合 計		2,774,815	

令和 5 年度 労働保険料徴収納付状況

(単位：円・件)

	徴 収	件 数	備 考
令和 5 年度概算保険料	19,931,287	457	
過 払 保 険 料	947,514	75	
不 足 保 険 料	913,491	53	
滞 納 保 険 料	—	—	
令和 5 年度取扱保険料	19,897,264	457	同額 国へ納付
一 般 抛 出 金	15,749	101	同額 国へ納付
納 付 追 徴 金	—	—	
納 付 延 滞 金	—	—	
還 付 金	805,896	52	

令和6年度ジェイエイながのサービス株式会社（子会社）の事業計画並びに収支計画について

基本方針

2023年の県内経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため回復傾向ではありましたが、物価高騰のあおりを受けてその回復度合いは緩やかなものでした。住宅・不動産市場においては、昨年にも増して建築コストや造成工事費用の高騰が進み、事業面においてより厳しさを実感した1年でありました。

今年度は更なる価格高騰により、ますます不動産取引の難しくなる場面が増えると思われませんが、お客様に納得していただける魅力ある提案や時代のニーズに合致した営業手法等により、収益を確保し計画達成を目指します。

また事業内容や働き方の見直しを行い業務効率のアップをはかり、スピード感を持って進めていくとともに、内部統制の確実な運用とコンプライアンス態勢を徹底し、信頼の維持・向上と経営の健全性確保に努めてまいります。

I 部門別の主要方策及び実施具体策

不動産営業部

1. 相続税等の対策や土地有効活用などの相談業務強化
2. 空家・空地などの情報収集に関わる仕組みの確立と実践
3. 開発分譲用地の仕入れと販売の強化および媒介業務の充実
4. ちくま支店における開発分譲用地の仕入れと販売の強化および媒介業務の充実
5. みゆき支店における媒介物件の確保と販売の強化

賃貸住宅部

1. 賃貸住宅の仲介件数増と空室対策の強化
2. 新規管理物件の獲得
3. 事業用物件（テナント）の仲介件数増
4. オーナーへの情報発信と事業推進
5. 賃貸派生事業の取り組み

事業共通

1. 本店事務所用地の事業用定期借地契約期間満了を見据えた早期検討
2. 安定収入確保のための不動産投資の検討・確保
3. 本・支店間での情報共有による事業収益の向上

II 事業損益計画

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	648,230	売 上 総 利 益	161,800
開 発 分 譲	288,470	販管人件費及び一般管理費	142,630
不 動 産 仲 介 等	40,600	営 業 利 益	19,170
ち く ま 支 店	212,200	営 業 外 収 益	2,800
み ゆ き 支 店	4,800	経 常 利 益	21,970
賃 貸 住 宅	91,350	税 引 前 当 期 純 利 益	21,970
リ ー ス 事 業	10,810	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	7,378
売 上 原 価	486,430	当 期 純 利 益	14,592
開 発 分 譲	251,470		
不 動 産 仲 介 等	400		
ち く ま 支 店	177,700		
み ゆ き 支 店	200		
賃 貸 住 宅	50,350		
リ ー ス 事 業	6,310		



令和6年度ながの^{のうか}農花株式会社（子会社）の事業計画並びに収支計画について

基本方針

設立趣旨である「組合員の営農支援に資するとともに管内農業の活性化」との整合性をはかりつつ収支改善をすすめます。

I 部門別の主要方策及び実施具体策

(1) 本・支店共通

① 新規就農者の育成

「農の雇用事業」や飯山市独自の「飯山市研修センター」との連携により新規就農者の育成をはかる。

みゆき支店：3名野菜研修生新規受入予定

② 組合員の営農支援・地域農業振興

果樹・水稻苗の育苗に取り組み組合員への安価な苗供給を行うことにより組合員の営農コストの低減をはかる。りんごを含む果樹苗木生産に継続的に取り組む。

③ みどりの食料システム戦略に対応した試験実証

（食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立に向けた取り組み）

- ・ 持続性の高い農業生産⇒環境保全への取り組み
- ・ 環境変化に対応した農業生産への試験実証
農業用プラスチック削減への生分解性マルチの利用、緑肥試験
凍霜害、高温干ばつ対策資材試験
平高畝利用による排水対策試験
- ・ 新技術・振興作物の普及に取り組むとともに、営農技術員一人一研究結果に基づき組合員普及に向けた実証栽培に取り組む。
- ・ 農業分野における働き方改革実践に向け労働生産性の検討、多様な働き方が選択可能となる栽培実証を県各連合会と取り組む。
ドローン利用による農薬散布、高温対策塗布剤散布試験
省力化に向けた機械収穫試験
栽培管理・収穫作業軽減に向けた仕立て方法の検討

④ J Aオリジナル加工品の開発製造

- ・ 農産物加工品販売への原体製造、製品供給
- ・ 農福連携に向けた取り組み
就労継続支援事業所：須坂市「グリーンベシス」様との連携による加工品製造

(2) 本店

果樹苗、水稻苗育苗に取り組み農家への安価な供給をはかる。

- ・ J Aながの重点品目：ピーマン品種試験、栽培管理技術の実証、反収調査継続実施
- ・ 高温干ばつ対策、凍霜害軽減に向けた資材試験（3種類）
- ・ 省力化に向けた機械収穫試験（さやいんげん）
- ・ 栽培収穫作業軽減に向けた仕立て方法の検討：OWAS法利用（きゅうり、ピーマン）
- ・ 平高畝利用による排水対策試験（農機具メーカーとの実演試験）

(3) すこう支店

農産物の受託加工等の事業に継続して取り組むとともに、新たなJAながのブランド加工品の開発、製造を開始する。

※開発予定品目

- ・JAながのオリジナルフルーツティ、セミドライフルーツ加工品販売
ナガノパープル、クイーンルージュ[®]、夏秋いちご等
- ・リンゴチップス

(4) みゆき支店

みゆき管内の代表作物を中心に作付けし、試験栽培を実施し試験結果を組合員農家へ還元する。また、新たな担い手研修生を受け入れる。

- ・野菜希望研修生：3名受入れ実施予定
- ・担い手研修生独立に向けた農地確保整備支援

Ⅱ 事業損益計画

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	15,700	売 上 総 利 益	4,617
本 店	5,050	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,594
す こ う 支 店	5,450	営 業 利 益	△3,977
み ゆ き 支 店	5,200	営 業 外 収 益	4,805
売 上 原 価	11,083	経 常 利 益	828
本 店	3,646	税 引 前 当 期 純 利 益	828
す こ う 支 店	5,351	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	750
み ゆ き 支 店	2,086	当 期 純 利 益	78

令和6年度株式会社オートパル飯山（子会社）の事業計画 並びに収支計画について

基本方針

「お客さまの満足度」の追求による選ばれる店舗づくりにつとめます。

1. JA系統組織の一員として、「出来ることは何か」を考え、常に「地域社会に貢献する気持ち」を持ち仕事に挑戦します。
2. 自動車業界の変革を捉え、「新たな技術・技能の習得」と、「少子高齢化」人口減少に対応した事業展開を行います。
3. お客様対応は、「即行動・即対応」、お客様から選んでもらえる店舗づくりを進めます。
4. 組織人として、「職務遂行の責任感」と部門内外でも「助け合いの声を掛け合う」お互い様の意識を持ちます。
5. 進捗管理から、「現状を捉えた迅速対応」「どうすれば出来るか」を常に考え、目標達成意識の向上をはかります。

I 部門別の主要方策及び実施具体策

販売部門

1. 定期的なフェア、イベント開催による収益確保
2. リース販売等による新規顧客獲得とセニアカー販売による中古車買取（免許返納者対策）
3. 店舗間の情報交換と連携による、在庫車両の販売促進と長期在庫車両の防止

整備部門

1. フロントと販売の連携強化による車検在庫予定の早期化と計画在庫による残業削減
2. 交換部品の写真添付等、作業内容の解りやすい説明による顧客満足度の追求
3. 社員全体で取り組むキャンペーンの実施から、内部連携意識のアップと実績アップ

事務部門

1. 親切、丁寧、お客様への気持ちの良い対応による、また来て頂ける様な接客対応
2. 助け合いの気持ちをもって声を掛け合うなど、他部門との円滑業務の実現
3. 基本に沿った日常業務による事務ミスの防止

II 事業損益計画

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	798,705	販管人件費及び一般管理費	227,160
販 売	500,800	営 業 利 益	26,390
整 備	291,780	営 業 外 収 益	1,600
共 済 ・ 保 険	6,125	経 常 利 益	27,990
売 上 原 価	545,155	特 別 利 益	500
販 売	435,755	特 別 損 失	500
整 備	109,400	税 引 前 当 期 純 利 益	27,990
売 上 総 利 益	253,550	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	8,500
		当 期 純 利 益	19,490

JAながののSDGs

多様なつながりによる絆の強化と、農業を基軸とした 活力ある地域社会の実現に挑戦します

SDGsとは **Sustainable Development Goals** (持続可能な開発目標)の略称で貧困や飢餓の撲滅、持続可能な農業や経済成長、質の高い教育などの「17の目標」と「169のターゲット」から構成されています。JAながのでは自己改革の取り組みを通じ、持続可能な農業と地域社会の実現に取り組んで参りました。これまでの活動事例をお伝えします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



営農



■ 県と連携した労働力支援体制の構築

・農業労働力不足解消を図るため、農業バイト(デイワークや労働力支援事業)の普及に取り組みました。

■ 営農指導と連携した高利便性、省力化資材の選定と提案

・あい作の導入により、どこでも見れる営農情報の発信と農業経営のサポートに取り組みました。
・eハウスの利用促進により資材の購入が24時間対応で、簡単に注文ができるようになりました。

■ 農業用廃プラスチックと不要農薬の適正な回収処理の実施

■ ブロックを超えた効率的な配送と物流費削減の取り組み

・農業資材配送センターを集約した物流拠点の整備により、在庫負担の軽減や運送の効率化に繋がりました。

■ 環境負荷軽減と地域の環境に配慮した農産物の生産と新たな取り組み

・生分解性マルチをはじめとした生産資材の利用促進を進めました。
・規格外の果樹を使用した食べられるフルーツティーの販売をしました。

■ 安全で安心な農産物を届ける

・生産者、JA、行政によるトップセールスにより管内農産物の消費拡大をPRしました。



農業バイトで応募した利用者



廃プラ回収の様子



販売されたフルーツティー



JAながの
ホームページより
「あい作」「eハウス」を
ご覧いただけます



経済



■クリーンで災害に強いエネルギーによる便利で安心な暮らしの提案

・ライフラインの強化により災害リスク管理を図ると共に、太陽光蓄電設備の普及促進を行いました。

■緊急時及び災害時における供給・保守体制の構築

・災害時の石油製品安定供給体制を構築するため、国の補助金を活用し5ヶ所の給油所に自家発電設備を設置しました。(中之条セルフSS、井上セルフSS、志賀高原SS、ハロープラザ大豆島SS、あぐりタウンセルフSS)

金融 / 共済



■ペーパーレス・キャッシュレスの対応

・JAバンクアプリ(金融)やJA共済アプリ(共済)の普及を進めています。

■生活に関わる資金や保障の相談

・年金相談会の開催や長期資産形成の提案をしています。
・利用者の保障点検による提案・相談の訪問活動を行っています。



タブレット端末を使用した推進

企画管理部



■食と農を通じた地域貢献活動

・親子参加型の食農体験を実施しました。
・支所や女性部と地域の子どもたちによる米や野菜の植付け・収穫体験を行いました。



親子で参加型の
収穫体験

■行政と連携したこども食堂等への支援

・11月に各ブロックごとの社協様やNPO法人へフードドライブ111トンを寄贈しました。

■女性部を中心とした健康ウォーキングなどの健康づくりイベントの実施

・フレミズ交流会を開催し、次世代の育成に取り組みました。

■環境を配慮し一人一人ができる取り組み

・室内の適切な温度設定と節電、環境に応じた服装(クールビズ)に役職員が取り組みました。



開催された健康と福祉の集い

このほかにもJAながのによるSDGsに関連した取り組みが多くあります。これからも地域農業や地域社会に必要とされるJAとなるよう、組合員の皆様とともに一丸となってSDGsに取り組んでまいります。

用 語 解 説 集

用 語	解 説
市場外流通比率	総販売高のうち卸市場を通さず直接取引する販売高割合のこと。実需者等との直接取引を行うことにより有利販売が期待できる
内部統制	経営に大きな影響を与える違法行為や事務ミスを防ぐため、また間違った財務報告が行われないようにするために、JAに存在する組織、体制、仕組み、手続きなどを有効かつ効率的に運用すること
減損会計	所有する土地や建物などの固定資産の収益性が低下した結果、その固定資産に対して投資した金額を回収できる見込みがなくなった場合に、一定の基準に基づいて資産の価値を帳簿上で減額する会計上の手続き
連続職場離脱	職員に一定期間連続して職場の離脱を命じ、その間職場を離脱した職員の業務内容の点検等を行う内部牽制制度
こども食堂	家庭の事情により1人で食事をしたり、食事が食べられなかったりするこどもに向け、無料または安価で食事を提供する食堂のこと。JAながのでは長野県と連携してこども支援を行う団体等を支援するために「JAながのこどもみらい基金」を設立し、食材や食材購入費を支援している
非対面チャネル	スマートフォンやパソコンを介して、店舗に出向かず為替取引や通帳残高確認、融資申込み等の手続きが非営業日や営業時間外でも行える
ECサイト	インターネット上で商品やサービスを販売するウェブサイト
フードドライブ	家庭で眠っている食料を持ち寄り、フードバンクを通じて子ども食堂などに寄付する食料寄付運動
SDGs（エスディーズ）	2015年9月に国連加盟国で採択された、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。（貧困をなくそう・すべての人に健康と福祉を、などの17の目標がある）
あい作	生産者とJA担当者をつなぐ営農支援サービスアプリです。誰にでも利用しやすく、分かり易くシンプルなシステムを実現するためNTTデータが開発しました
オフサイト監査手法	オフサイト監査手法とは、現地に行かずシステム上の取引データから抽出した項目について、該当する部署から疎明資料を徴求し監査する手法です
収益認識に関する会計基準	収益（売上）計上するための基準として、収益認識の単位、収益計上の金額、収益計上の時期を定めたもの。 例えば、財又はサービス等を他の事業者から提供されるようにJAが手配する取引は損益計算書上、手数料のみを収益として計上するなどのルールが定められている。
EPM	「企業業績を常に監視して必要に応じた対処をする」こと。業績管理ともいう。
KPI（業績評価指数）	「企業や組織が目標達成のための進捗や成果を定量的に評価・把握するための指標」のことです。適切なKPIを設定することで、組織全体が目標に向かって取り組む姿勢を強化し、問題点を特定して改善策を立案することができます。



JAながの公式キャラクター

じええ～ながまる®

ながの北部ブロック

長野平支所(統括支所) ☎026-296-2722
信濃町支所 ☎026-255-3030
飯綱支所 ☎026-253-2033
豊野町支所 ☎026-257-2062
長野平南支所 ☎026-243-1114
ながの営農センター ☎026-296-5161
ながの経済センター ☎026-263-1665
ながの北部営農経済センター ☎026-253-2238

ながの中部ブロック

吉田支所(統括支所) ☎026-241-8305
裾花支所 ☎026-254-2345
鬼無里出張所 ☎026-256-2244
ながの中部営農経済センター ☎026-254-2424

ながの西部ブロック

芹田支所(統括支所) ☎026-226-6804
西山支所 ☎026-269-3131
中条店 ☎026-268-3201
信州新町支所 ☎026-262-2300
古牧支所 ☎026-226-5259
安茂里支所 ☎026-228-1717
西部店 ☎026-229-2211
ながのさいがわ営農経済センター ☎026-268-3950

ちくまブロック

ちくま殖生支所(統括支所) ☎026-272-2323
戸倉店 ☎026-275-2040
屋代支所 ☎026-272-0152
八幡支所 ☎026-272-1108
坂城支所 ☎0268-82-2032
ちくま営農経済センター ☎026-214-8831

須高ブロック

須坂支所(統括支所) ☎026-245-1300
高山支所 ☎026-245-0184
小布施支所 ☎026-247-3131
須高営農経済センター ☎026-245-0153

志賀高原ブロック

志賀高原支所(統括支所) ☎0269-33-0001
夜間瀬店 ☎0269-33-1000
志賀高原営農経済センター ☎0269-33-8103

みゆきブロック

飯山支所(統括支所) ☎0269-62-3121
飯山支所所有尾事務所 ☎0269-62-0055
野沢温泉支所 ☎0269-85-3136
木島平支所 ☎0269-82-3131
常盤支所 ☎0269-62-3311
豊田支所 ☎0269-38-3211
栄出張所 ☎0269-87-3121
みゆき営農経済センター ☎0269-62-5600



● 本 所

〒380-0936 長野市大字中御所字岡田131-14

内部監査室・リスク統括室・企画管理部・金融部・共済部・営農部・経済部

TEL.026-224-0550 FAX.026-224-2212